平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　大阪府

市区町村名	ページ								
大阪市	2	箕面市	22	太子町	42				
堺市	3	柏原市	23	河南町	43				
岸和田市	4	羽曳野市	24	千早赤阪村	44				
豊中市	5	門真市	25						
池田市	6	摂津市	26						
吹田市	7	高石市	27						
泉大津市	8	藤井寺市	28						
高槻市	9	東大阪市	29						
貝塚市	10	泉南市	30						
守口市	11	四條畷市	31						
枚方市	12	交野市	32						
茨木市	13	大阪狭山市	33						
八尾市	14	阪南市	34						
泉佐野市	15	島本町	35						
富田林市	16	豊能町	36						
寝屋川市	17	能勢町	37						
河内長野市	18	忠岡町	38						
松原市	19	熊取町	39						
大東市	20	田尻町	40						
和泉市	21	岬町	41						

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	2,691,185 人
	２２年国調	2,665,314 人
	増減率	1.0 %
面積		225.30 km²
人口密度		11,945 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,714,484 人	2,577,017 人
30. 1. 1	2,702,432 人	2,570,850 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,122	995
	0.1	0.1
第２次	220,980	235,506
	22.7	23.0
第３次	752,032	786,671
	77.2	76.9

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
27 大阪府	1004 大阪市	地方交付税種地	1 - 10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	737,441,209	41.9	679,726,760	81.6
地方譲与税	6,017,535	0.3	6,017,535	0.7
利子割交付金	896,509	0.1	896,509	0.1
配当割交付金	2,137,659	0.1	2,137,659	0.3
株式等譲渡所得割交付金	1,820,660	0.1	1,820,660	0.2
分離課税所得割交付金	507,634	0.0	507,634	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	6,489,938	0.4	6,489,938	0.8
地方消費税交付金	59,102,525	3.4	59,102,525	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,294,323	0.2	3,294,323	0.4
軽油引取税交付金	11,795,864	0.7	11,795,864	1.4
地方特例交付金	2,526,683	0.1	2,526,683	0.3
地方交付税	43,642,114	2.5	42,294,478	5.1
内訳 普通交付税	42,294,478	2.4	42,294,478	5.1
特別交付税	1,347,549	0.1	-	-
震災復興特別交付税	87	0.0	-	-
（一般財源計）	875,672,653	49.7	816,610,568	98.0
交通安全対策特別交付金	767,055	0.0	767,055	0.1
分担金・負担金	8,152,903	0.5	-	-
使用料	61,475,183	3.5	11,271,699	1.4
手数料	7,996,167	0.5	-	-
国庫支出金	396,685,019	22.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	74,303,693	4.2	-	-
財産収入	27,268,471	1.5	3,918,422	0.5
寄附金	791,768	0.0	-	-
繰入金	62,542,881	3.6	-	-
繰越金	2,003,857	0.1	-	-
諸収入	139,879,993	7.9	500,531	0.1
地方債	103,598,589	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	64,076,089	3.6	-	-
歳入合計	1,761,138,232	100.0	833,068,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	651,834,407	88.4	20,466,207
法定普通税	651,834,407	88.4	20,466,207
市町村民税	338,079,696	45.8	20,466,207
内訳 個人均等割	4,441,937	0.6	-
所得割	194,861,143	26.4	-
法人均等割	19,139,918	2.6	-
法人税割	119,636,698	16.2	20,466,207
固定資産税	283,108,379	38.4	-
うち純固定資産税	282,838,633	38.4	-
軽自動車税	1,771,614	0.2	-
市町村たばこ税	28,874,718	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	85,606,802	11.6	-
法定目的税	85,606,802	11.6	-
内訳 入湯税	83,936	0.0	-
事業所税	27,808,417	3.8	-
都市計画税	57,714,449	7.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	737,441,209	100.0	20,466,207

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,761,138,232	1,742,817,144
歳出総額	1,758,571,784	1,740,813,287
歳入歳出差引	2,566,448	2,003,857
翌年度に繰越すべき財源	2,136,995	1,584,045
実質収支	429,453	419,812
単年度収支	9,641	19,362
積立金	4,081,504	2,926,523
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	6,670,882	6,549,061
実質単年度収支	-2,579,737	-3,603,176

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	20,500	62,033,000	3,026
うち消防職員	3,469	10,174,577	2,933
うち技能労務員	4,543	12,847,604	2,828
教育公務員	11,484	38,781,018	3,377
臨時職員等	-	-	-
合計	31,984	100,814,018	3,152
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.03.22	16,690
副市区町村長	3	28.01.01	9,426
教育長	1	28.04.01	8,163
議会議長	1	27.04.30	9,500
議会副議長	1	27.04.30	8,440
議会議員	84	27.04.30	7,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	302,070,692	17.2	255,181,435	255,054,737	28.4
うち職員給	221,679,339	12.6	187,278,336	-	-
扶助費	553,538,112	31.5	164,172,471	164,172,471	18.3
公債費	292,270,879	16.6	223,183,153	211,590,950	23.6
内訳 元利償還金 元金	267,119,686	15.2	198,071,040	186,478,837	20.8
利子	25,150,651	1.4	25,111,571	25,111,571	2.8
一時借入金利子	542	0.0	542	542	0.0
（義務的経費計）	1,147,879,683	65.3	642,537,059	630,818,158	70.3
物件費	112,600,300	6.4	74,113,308	71,431,318	8.0
維持補修費	18,097,179	1.0	13,479,583	13,479,434	1.5
補助費等	123,473,455	7.0	105,962,976	75,829,900	8.5
うち一部事務組合負担金	7,400,229	0.4	2,202,875	2,150,706	0.2
繰出金	139,506,020	7.9	115,549,448	77,624,958	8.7
積立金	6,562,433	0.4	419,811	-	-
投資・出資金・貸付金	85,749,195	4.9	4,631,582	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	124,703,519	7.1	49,503,401		
うち人件費	2,389,053	0.1	2,280,660		
内訳 普通建設事業費	121,547,422	6.9	49,384,847		
うち補助	67,018,775	3.8	15,236,564		
うち単独	51,672,771	2.9	33,552,407		
災害復旧事業費	3,156,097	0.2	118,554		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,758,571,784	100.0	1,006,197,168		

経常経費充当一般財源等計	
	869,183,768 千円
経常収支比率	96.9 %（104.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,008,763,616 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,453,441	0.1	119,211	2,332,835
総務費	77,697,256	4.4	4,069,857	64,075,182
民生費	725,557,200	41.3	9,331,460	298,811,642
衛生費	82,328,159	4.7	1,806,318	61,286,372
労働費	245,968	0.0	-	196,043
農林水産業費	99,158	0.0	-	20,177
商工費	86,966,977	4.9	28,857	8,517,263
土木費	193,983,263	11.0	78,860,227	113,377,092
消防費	37,126,377	2.1	2,549,032	35,364,241
教育費	246,310,698	14.0	24,782,460	188,538,303
災害復旧費	3,156,097	0.2	-	118,554
公債費	293,062,622	16.7	-	223,974,896
諸支出金	9,584,568	0.5	-	9,584,568
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,758,571,784	100.0	121,547,422	1,006,197,168

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	582,725,337	564,608,862
基準財政需要額	625,019,815	617,149,386
標準税収入額等	745,486,755	722,067,232
標準財政規模	851,858,003	848,686,770
財政力指数	0.93	0.93
実質収支比率(%)	0.1	0.0
公債費負担比率(%)	22.1	23.1
判断比率 全 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.2	5.7
将来負担比率(%)	46.4	65.2
積立金現在高 財調	160,430,946	163,020,324
減債	-	11,592,101
特定目的	65,644,700	66,041,273
地方債現在高	1,906,255,504	2,069,776,601
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	65,629,436	44,993,797
保証・補償	45,774,069	38,288,726
その他	116,107,021	122,215,512
実質的なもの	-	-
収益事業収入	9,335,785	9,444,887
土地開発基金現在高	20,642,806	20,642,806

区分		平成３０年度(千円)		平成２９年度(千円)	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	98.5	99.4	98.2
	市町村民税	99.1	97.6	99.1	97.0
	純固定資産税	99.7	99.3	99.7	99.1

公営事業等への出資状況	合計	181,273,892
	下水道	29,256,702
	宅地造成	28,383,076
	交通	9,584,568
	市場	3,687,265
	国民健康保険	33,595,974
	その他	76,766,307

国民健康保険事業の状況		
実質収支		2,253,368
再差引収支		-3,748,459
加入世帯数（世帯）		422,920
被保険者数（人）		628,949
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	-
	保険給付費	311

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	839,310	人
	２２年国調	841,966	人
	増減率	-0.3	%
面積		149.82	k㎡
人口密度		5,602	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	837,773 人	823,631 人
30. 1. 1	840,622 人	827,324 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,738	1,728
	0.5	0.5
第２次	82,811	81,757
	24.4	24.7
第３次	255,315	247,212
	75.1	74.8

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
27 大阪府	1403 堺市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	147,721,126	36.7	137,278,231	69.9
地方譲与税	2,118,005	0.5	2,118,005	1.1
利子割交付金	272,498	0.1	272,498	0.1
配当割交付金	648,639	0.2	648,639	0.3
株式等譲渡所得割交付金	549,840	0.1	549,840	0.3
分離課税所得割交付金	145,973	0.0	145,973	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	1,731,163	0.4	1,731,163	0.9
地方消費税交付金	14,400,590	3.6	14,400,590	7.3
ゴルフ場利用税交付金	128,251	0.0	128,251	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,068,541	0.3	1,068,541	0.5
軽油引取税交付金	6,262,532	1.6	6,262,532	3.2
地方特例交付金	897,084	0.2	897,084	0.5
地方交付税	29,348,809	7.3	28,163,628	14.3
内訳 普通交付税	28,163,628	7.0	28,163,628	14.3
特別交付税	1,185,114	0.3	－	－
震災復興特別交付税	67	0.0	－	－
（一般財源計）	205,293,051	50.9	193,664,975	98.7
交通安全対策特別交付金	273,778	0.1	273,778	0.1
分担金・負担金	2,924,436	0.7	31,152	0.0
使用料	3,924,496	1.0	1,367,730	0.7
手数料	2,036,051	0.5	4,557	0.0
国庫支出金	94,629,195	23.5	－	－
国有提供交付金	9,698	0.0	9,698	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	21,631,176	5.4	－	－
財産収入	1,420,969	0.4	363,226	0.2
寄附金	247,798	0.1	－	－
繰入金	7,544,162	1.9	－	－
繰越金	4,434,232	1.1	－	－
諸収入	7,502,593	1.9	580,822	0.3
地方債	51,099,700	12.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	25,510,400	6.3	－	－
歳入合計	402,971,335	100.0	196,295,938	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	132,394,596	89.6	1,598,189
法定普通税	132,394,596	89.6	1,598,189
市町村民税	68,975,609	46.7	1,598,189
内訳 個人均等割	1,318,232	0.9	－
所得割	56,348,826	38.1	－
法人均等割	2,345,649	1.6	－
法人税割	8,962,902	6.1	1,598,189
固定資産税	56,654,481	38.4	－
うち純固定資産税	55,796,679	37.8	－
軽自動車税	1,176,531	0.8	－
市町村たばこ税	5,587,975	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,326,530	10.4	－
法定目的税	15,326,530	10.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	4,883,635	3.3	－
都市計画税	10,442,895	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	147,721,126	100.0	1,598,189

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	402,971,335	401,827,515
歳出総額	399,064,093	397,393,283
歳入歳出差引	3,907,242	4,434,232
翌年度に繰越すべき財源	2,156,909	1,892,208
実質収支	1,750,333	2,542,024
単年度収支	-791,691	148,516
積立金	1,300	2,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-790,391	150,516

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,795	15,123,430	3,154
うち消防職員	913	2,718,914	2,978
うち技能労務員	55	177,595	3,229
教育公務員	3,845	12,850,757	3,342
臨時職員	117	324,207	2,771
合計	8,757	28,298,394	3,232
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.12.01	5,950
副市区町村長	3	29.12.01	7,920
教育長	1	29.12.01	7,137
議会議長	1	27.05.01	9,500
議会副議長	1	27.05.01	8,500
議会議員	46	27.05.01	7,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	84,049,659	21.1	71,534,214	71,426,133	32.2
うち職員給	60,620,065	15.2	48,542,546	－	－
扶助費	124,308,610	31.2	38,549,296	38,547,942	17.4
公債費	34,213,206	8.6	33,890,015	33,890,015	15.3
内訳 元利償還金 元金	29,934,162	7.5	29,610,971	29,610,971	13.3
利子	4,279,044	1.1	4,279,044	4,279,044	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	242,571,475	60.8	143,973,525	143,864,090	64.9
物件費	41,898,662	10.5	35,026,615	31,922,978	14.4
維持補修費	5,942,997	1.5	4,790,961	4,722,511	2.1
補助費等	23,735,591	5.9	21,270,152	16,099,131	7.3
うち一部事務組合負担金	14,976	0.0	14,976	14,976	0.0
繰出金	31,107,193	7.8	25,207,442	24,154,621	10.9
積立金	4,161,683	1.0	2,105,939	－	－
投資・出資金・貸付金	1,949,621	0.5	57,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	47,696,871	12.0	3,637,380		
うち人件費	1,229,980	0.3	1,164,999		
内訳 普通建設事業費	46,479,372	11.6	2,951,013		
うち補助	24,955,391	6.3	361,425		
うち単独	21,440,281	5.4	2,581,188		
災害復旧事業費	1,217,499	0.3	686,367		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	399,064,093	100.0	236,069,614		

経常経費充当一般財源等計	220,763,331 千円
経常収支比率	99.5 %（112.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	239,812,360 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,235,281	0.3	－	1,235,064
総務費	32,764,059	8.2	9,548,572	19,154,136
民生費	173,708,523	43.5	1,548,923	80,173,402
衛生費	26,329,066	6.6	844,766	20,326,101
労働費	390,421	0.1	62,181	318,537
農林水産業費	864,770	0.2	24,440	712,420
商工費	3,124,473	0.8	－	1,875,065
土木費	48,144,933	12.1	24,294,045	22,250,128
消防費	10,459,443	2.6	1,429,363	8,564,126
教育費	66,424,735	16.6	8,727,082	46,696,569
災害復旧費	1,217,499	0.3	－	686,367
公債費	34,374,369	8.6	－	34,051,178
諸支出金	26,521	0.0	－	26,521
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	399,064,093	100.0	46,479,372	236,069,614

繰出合計	39,795,162	
公営事業会計への繰出の状況 下水道	8,560,532	
上水道	127,437	
その他	26,521	
工業用水道	－	
国民健康保険	8,569,340	
その他	22,511,332	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,358,849
再差引収支	-225,365
加入世帯数（世帯）	116,321
被保険者数（人）	182,848
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	348

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	131,723,342	129,886,465
基準財政需要額	159,824,870	158,669,841
標準税収入額等	165,891,460	163,560,926
標準財政規模	219,565,584	218,625,580
財政力指数	0.83	0.84
実質収支比率（％）	0.8	1.2
公債費負担比率（％）	14.1	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.3	5.6
将来負担比率（％）	20.3	22.9
積立金現在高 財調	1,819,800	1,818,500
減債	3,857,582	3,822,115
特定目的	34,109,370	37,528,594
地方債現在高	449,619,772	428,454,234
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	80,951,964	93,391,591
保証・補償	－	－
その他	12,700,429	11,409,113
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,716,799	1,760,384
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）現年・計	現	計	現	計
合計	99.4	98.5	99.3	98.2
市町村民税	99.2	98.2	99.2	97.7
純固定資産税	99.5	98.7	99.4	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	194,911	人
２２年国調	199,234	人
増減率	-2.2	%
面積	72.72	k㎡
人口密度	2,680	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	195,350	人	193,062	人
30. 1. 1	196,871	人	194,705	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,098	1,076
	1.4	1.4
第２次	19,959	20,265
	25.5	25.8
第３次	57,065	57,089
	73.0	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
27 大阪府	2027 岸和田市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,500,620	32.2	22,541,948	57.5
地方譲与税	341,905	0.4	341,905	0.9
利子割交付金	54,932	0.1	54,932	0.1
配当割交付金	130,697	0.2	130,697	0.3
株式等譲渡所得割交付金	110,647	0.1	110,647	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,267,513	4.3	3,267,513	8.3
ゴルフ場利用税交付金	30,517	0.0	30,517	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	183,523	0.2	183,523	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	153,864	0.2	153,864	0.4
地方交付税	12,491,813	16.4	11,981,472	30.5
内訳 普通交付税	11,981,472	15.7	11,981,472	30.5
特別交付税	510,341	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	41,266,031	54.2	38,797,018	98.9
交通安全対策特別交付金	31,684	0.0	31,684	0.1
分担金・負担金	525,393	0.7	－	－
使用料	1,088,187	1.4	215,643	0.5
手数料	358,705	0.5	－	－
国庫支出金	17,288,844	22.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,490,657	7.2	－	－
財産収入	557,852	0.7	179,407	0.5
寄附金	664,080	0.9	－	－
繰入金	811,658	1.1	－	－
繰越金	200,465	0.3	－	－
諸収入	1,218,126	1.6	20	0.0
地方債	6,686,700	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,204,200	4.2	－	－
歳入合計	76,188,382	100.0	39,223,772	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,536,029	92.0	170,053
法定普通税	22,536,029	92.0	170,053
市町村民税	10,727,609	43.8	170,053
内訳 個人均等割	300,451	1.2	－
所得割	8,721,522	35.6	－
法人均等割	448,482	1.8	－
法人税割	1,257,154	5.1	170,053
固定資産税	9,978,748	40.7	－
うち純固定資産税	9,690,179	39.6	－
軽自動車税	409,317	1.7	－
市町村たばこ税	1,420,355	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,964,591	8.0	－
法定目的税	1,964,591	8.0	－
内訳 入湯税	5,919	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,958,672	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,500,620	100.0	170,053

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	76,188,382	75,805,803
歳出総額	75,792,062	75,560,337
歳入歳出差引	396,320	245,466
翌年度に繰越すべき財源	283,604	157,394
実質収支	112,716	88,072
単年度収支	24,644	-13,049
積立金	193	838
繰上償還金	－	2,600
積立金取崩し額	－	570,000
実質単年度収支	24,837	-579,611

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,154	3,481,618	3,017
うち消防職員	178	551,800	3,100
うち技能労務員	143	451,451	3,157
教育公務員	146	492,404	3,373
臨時職員	－	－	－
合計	1,300	3,974,022	3,057
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,435
副市区町村長	2	31.04.01	6,375
教育長	1	31.04.01	5,625
議会議長	1	30.04.01	5,940
議会副議長	1	30.04.01	5,670
議会議員	24	30.04.01	5,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,642,390	15.4	10,745,795	10,458,462	24.6
うち職員給	8,028,528	10.6	7,237,349	－	－
扶助費	26,318,646	34.7	7,476,626	7,466,796	17.6
公債費	7,882,986	10.4	7,851,172	7,851,172	18.5
内訳 元利償還金 元金	7,268,289	9.6	7,236,475	7,236,475	17.1
利子	614,571	0.8	614,571	614,571	1.4
一時借入金利子	126	0.0	126	126	0.0
（義務的経費計）	45,844,022	60.5	26,073,593	25,776,430	60.8
物件費	7,837,532	10.3	6,426,009	5,831,150	13.7
維持補修費	400,908	0.5	319,090	313,524	0.7
補助費等	7,375,363	9.7	6,850,338	5,232,812	12.3
うち一部事務組合負担金	1,773,914	2.3	1,773,914	1,750,684	4.1
繰出金	7,195,764	9.5	5,607,696	5,178,499	12.2
積立金	599,100	0.8	195,378	－	－
投資・出資金・貸付金	367,535	0.5	230,335	190,000	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,171,838	8.1	718,794		
うち人件費	162,342	0.2	162,342		
内訳 普通建設事業費	5,431,055	7.2	462,857		
うち補助	3,942,525	5.2	37,068		
うち単独	1,391,282	1.8	379,512		
災害復旧事業費	740,783	1.0	255,937		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	75,792,062	100.0	46,421,233		

経常経費充当一般財源等計	42,522,415 千円
経常収支比率	100.2 %（108.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	46,817,553 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	394,726	0.5	－	394,726
総務費	4,982,628	6.6	28,176	3,994,714
民生費	37,125,977	49.0	431,132	15,741,972
衛生費	6,832,370	9.0	3,313	6,068,026
労働費	41,533	0.1	－	35,594
農林水産業費	522,927	0.7	125,127	402,206
商工費	741,186	1.0	－	660,992
土木費	6,884,108	9.1	3,079,013	3,800,154
消防費	1,817,629	2.4	78,109	1,706,440
教育費	7,825,209	10.3	1,686,185	5,509,300
災害復旧費	740,783	1.0	－	255,937
公債費	7,882,986	10.4	－	7,851,172
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	75,792,062	100.0	5,431,055	46,421,233

公営事業等への出資	
合計	11,134,152
下水道	2,301,808
病院	1,401,867
上水道	234,713
工業用水道	－
国民健康保険	2,173,494
その他	5,022,270

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-381,944
再差引収支	-730,804
加入世帯数（世帯）	26,983
被保険者数（人）	44,419
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	341

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	20,717,060	20,741,901
基準財政需要額	33,189,218	33,323,880
標準税収入額等	26,456,873	26,494,502
標準財政規模	41,642,634	41,591,278
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率（％）	0.3	0.2
公債費負担比率（％）	16.8	17.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.5
将来負担比率（％）	38.2	43.9
積立金現在高 財調	2,591,962	2,546,769
減債	40,452	40,451
特定目的	2,975,390	2,911,524
地方債現在高	69,742,223	70,323,812
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	204,048	255,060
保証・補償	－	－
その他	4,923,630	6,262,467
実質的なもの	－	－
収益事業収入	387,098	342,274
土地開発基金現在高	2,213,436	2,213,436

徴収率（％）現年・計				
合計	99.3	98.3	99.2	97.9
市町村民税	99.2	98.1	99.1	97.7
純固定資産税	99.4	98.4	99.2	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	395,479 人
	２２年国調	389,341 人
	増減率	1.6 %
面積		36.39 km²
人口密度		10,868 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	406,593 人	401,001 人
30. 1. 1	405,974 人	400,545 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	426	404
	0.3	0.3
第２次	34,250	33,040
	21.0	20.7
第３次	128,117	125,838
	78.7	79.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27 大阪府	2035 豊中市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	68,896,184	46.3	63,089,900	79.5
地方譲与税	2,349,429	1.6	2,349,429	3.0
利子割交付金	179,065	0.1	179,065	0.2
配当割交付金	426,386	0.3	426,386	0.5
株式等譲渡所得割交付金	361,787	0.2	361,787	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,604,525	4.4	6,604,525	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	322,206	0.2	322,206	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	308,319	0.2	308,319	0.4
地方交付税	5,624,269	3.8	4,940,681	6.2
内訳 普通交付税	4,940,681	3.3	4,940,681	6.2
特別交付税	683,551	0.5	－	－
震災復興特別交付税	37	0.0	－	－
（一般財源計）	85,072,170	57.2	78,582,298	99.0
交通安全対策特別交付金	41,149	0.0	41,149	0.1
分担金・負担金	1,856,960	1.2	－	－
使用料	2,315,019	1.6	632,355	0.8
手数料	307,967	0.2	－	－
国庫支出金	30,386,429	20.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,659,746	6.5	－	－
財産収入	452,648	0.3	99,358	0.1
寄附金	48,640	0.0	－	－
繰入金	2,232,355	1.5	－	－
繰越金	1,812,815	1.2	－	－
諸収入	2,754,340	1.9	26,892	0.0
地方債	11,737,875	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,310,322	4.2	－	－
歳入合計	148,678,113	100.0	79,382,052	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,078,111	90.1	832,202
法定普通税	62,078,111	90.1	832,202
市町村民税	34,693,909	50.4	832,202
内訳 個人均等割	654,495	0.9	－
所得割	29,539,807	42.9	－
法人均等割	1,150,897	1.7	190,221
法人税割	3,348,710	4.9	641,981
固定資産税	24,754,624	35.9	－
うち純固定資産税	24,562,928	35.7	－
軽自動車税	306,360	0.4	－
市町村たばこ税	2,323,218	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,818,073	9.9	－
法定目的税	6,818,073	9.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,011,789	1.5	－
都市計画税	5,806,284	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	68,896,184	100.0	832,202

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	148,678,113	145,523,448
歳出総額	144,355,360	143,710,633
歳入歳出差引	4,322,753	1,812,815
翌年度に繰越すべき財源	1,311,597	530,169
実質収支	3,011,156	1,282,646
単年度収支	1,728,510	1,267,505
積立金	2,930,122	295,005
繰上償還金	91,497	82,372
積立金取崩し額	2,074,239	390,066
実質単年度収支	2,675,890	1,254,816

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,340	7,495,020	3,203
うち消防職員	408	1,274,592	3,124
うち技能労務員	300	998,100	3,327
教育公務員	47	174,219	3,707
臨時職員	－	－	－
合計	2,387	7,669,239	3,213
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,350
副市区町村長	2	27.04.01	8,950
教育長	1	27.04.01	7,850
議会議長	1	27.04.01	7,300
議会副議長	1	27.04.01	6,900
議会議員	34	27.04.01	6,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,827,272	18.6	24,720,147	23,982,975	28.0
うち職員給	17,090,439	11.8	16,097,002	－	－
扶助費	49,046,984	34.0	14,550,834	14,540,877	17.0
公債費	10,453,507	7.2	10,266,813	10,175,316	11.9
内訳 元利償還金 元金	9,897,654	6.9	9,710,973	9,619,476	11.2
利子	555,671	0.4	555,658	555,658	0.6
一時借入金利子	182	0.0	182	182	0.0
（義務的経費計）	86,327,763	59.8	49,537,794	48,699,168	56.8
物件費	16,211,116	11.2	12,727,112	11,535,307	13.5
維持補修費	1,197,471	0.8	1,031,110	1,031,110	1.2
補助費等	11,814,232	8.2	10,439,677	7,881,202	9.2
うち一部事務組合負担金	1,338,324	0.9	1,338,324	1,154,900	1.3
繰出金	13,853,094	9.6	11,352,559	10,029,174	11.7
積立金	3,853,949	2.7	3,813,567	－	－
投資・出資金・貸付金	368,144	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,729,591	7.4	4,271,233		
うち人件費	296,663	0.2	296,611		
内訳 普通建設事業費	10,139,971	7.0	3,921,353		
うち補助	1,692,293	1.2	118,295		
うち単独	8,447,678	5.9	3,803,058		
災害復旧事業費	589,620	0.4	349,880		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	144,355,360	100.0	93,173,052		

経常経費充当一般財源等計	79,175,961 千円
経常収支比率	92.4 %（99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	97,495,805 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	663,171	0.5	－	663,109
総務費	14,708,150	10.2	299,017	13,223,550
民生費	76,793,906	53.2	1,397,179	35,927,548
衛生費	11,217,988	7.8	28,544	10,214,137
労働費	384,190	0.3	－	199,332
農林水産業費	42,906	0.0	－	40,983
商工費	329,235	0.2	2,948	322,371
土木費	10,310,126	7.1	3,531,172	8,283,640
消防費	4,415,406	3.1	91,527	4,013,869
教育費	14,447,155	10.0	4,789,584	9,667,820
災害復旧費	589,620	0.4	－	349,880
公債費	10,453,507	7.2	－	10,266,813
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	144,355,360	100.0	10,139,971	93,173,052

繰出 公営事業等へ	合計	19,298,321
	下水道	2,803,317
	病院	2,281,826
	上水道	360,084
	駐車場整備	123,339
	国民健康保険	3,912,860
	その他	9,816,895

国民健康保険事業の状況		
実質収支		1,309,370
再差引収支		814,095
加入世帯数（世帯）		52,911
被保険者数（人）		81,134
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	343

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	55,790,318	55,583,398
基準財政需要額	60,730,999	60,487,160
標準税収入額等	72,469,886	72,084,691
標準財政規模	83,720,889	82,687,443
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率（％）	3.6	1.6
公債費負担比率（％）	10.5	11.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	5.1
将来負担比率（％）	1.2	2.6
積立金現在高 財調	4,788,191	3,932,308
減債	1,435,790	962,531
特定目的	5,733,282	5,390,179
地方債現在高	87,984,082	86,143,861
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,894,118	3,356,349
保証・補償	－	－
その他	16,547,414	16,059,176
実質的なもの	－	－
収益事業収入	125,235	83,222
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（％）		現年	滞納
合計	99.2	97.0	99.1	96.6
市町村民税	99.1	96.6	99.0	96.1
純固定資産税	99.3	97.3	99.1	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	103,069	人
２２年国調	104,229	人
増減率	-1.1	%
面積	22.14	k㎡
人口密度	4,655	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	103,655	人	101,722	人
30. 1. 1	103,556	人	101,846	人
増減率	0.1	%	-0.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	491	503
	1.2	1.2
第２次	8,557	9,066
	20.5	21.5
第３次	32,778	32,546
	78.4	77.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2043		
大阪府	池田市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,759,138	45.9	16,334,714	78.1
地方譲与税	216,109	0.6	216,109	1.0
利子割交付金	42,459	0.1	42,459	0.2
配当割交付金	101,048	0.3	101,048	0.5
株式等譲渡所得割交付金	85,610	0.2	85,610	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,784,154	4.6	1,784,154	8.5
ゴルフ場利用税交付金	57,661	0.1	57,661	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	84,462	0.2	84,462	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	77,696	0.2	77,696	0.4
地方交付税	2,503,198	6.5	1,903,335	9.1
内訳 普通交付税	1,903,335	4.9	1,903,335	9.1
特別交付税	599,863	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,711,535	58.8	20,687,248	98.9
交通安全対策特別交付金	12,790	0.0	12,790	0.1
分担金・負担金	233,650	0.6	－	－
使用料	900,738	2.3	133,865	0.6
手数料	265,641	0.7	10	0.0
国庫支出金	5,751,656	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,493,472	6.5	－	－
財産収入	98,380	0.3	29,557	0.1
寄附金	195,031	0.5	－	－
繰入金	588,742	1.5	－	－
繰越金	455,756	1.2	－	－
諸収入	503,598	1.3	46,401	0.2
地方債	4,445,600	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,300,000	3.4	－	－
歳入合計	38,656,589	100.0	20,909,871	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,329,234	91.9	480,333
法定普通税	16,329,234	91.9	480,333
市町村民税	9,428,089	53.1	480,333
内訳 個人均等割	154,777	0.9	－
所得割	6,810,597	38.3	－
法人均等割	289,147	1.6	48,813
法人税割	2,173,568	12.2	431,520
固定資産税	6,218,099	35.0	－
うち純固定資産税	6,205,402	34.9	－
軽自動車税	112,050	0.6	－
市町村たばこ税	570,996	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,429,904	8.1	－
法定目的税	1,429,904	8.1	－
内訳 入湯税	5,480	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,424,424	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,759,138	100.0	480,333

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,656,589	36,968,310
歳出総額	38,418,897	35,912,554
歳入歳出差引	237,692	1,055,756
翌年度に繰越すべき財源	115,714	113,245
実質収支	121,978	942,511
単年度収支	-820,533	-5,997
積立金	5,580	4,560
繰上償還金	707,000	279,000
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	-507,953	277,563

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	566	1,761,958	3,113
うち消防職員	103	324,038	3,146
うち技能労務員	80	286,800	3,585
教育公務員	37	139,669	3,775
臨時職員	－	－	－
合計	603	1,901,627	3,154
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,800
副市区町村長	2	29.04.01	8,500
教育長	1	29.04.01	7,500
議会議長	1	29.04.01	7,000
議会副議長	1	29.04.01	6,400
議会議員	20	29.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,561,171	17.1	6,228,698	6,144,219	27.7
うち職員給	4,433,863	11.5	4,177,687	－	－
扶助費	8,543,681	22.2	2,671,585	2,644,023	11.9
公債費	3,798,025	9.9	3,798,025	3,091,025	13.9
内訳 元利償還金 元金	3,539,773	9.2	3,539,773	2,832,773	12.8
利子	258,160	0.7	258,160	258,160	1.2
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	18,902,877	49.2	12,698,308	11,879,267	53.5
物件費	6,215,357	16.2	4,912,330	4,300,860	19.4
維持補修費	334,091	0.9	294,078	236,937	1.1
補助費等	2,751,881	7.2	2,456,118	1,806,446	8.1
うち一部事務組合負担金	2,029	0.0	2,029	2,029	0.0
繰出金	3,742,755	9.7	3,074,498	2,800,798	12.6
積立金	371,134	1.0	178,609	－	－
投資・出資金・貸付金	767,536	2.0	655,936	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,333,266	13.9	813,469		
うち人件費	88,748	0.2	88,748		
内訳 普通建設事業費	4,892,978	12.7	762,275		
うち補助	1,874,540	4.9	122,325		
うち単独	3,018,438	7.9	639,950		
災害復旧事業費	440,288	1.1	51,194		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,418,897	100.0	25,083,346		

経常経費充当一般財源等計	21,024,308 千円
経常収支比率	94.7 %（100.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,321,038 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	380,708	1.0	－	380,701
総務費	3,698,021	9.6	255,097	2,955,910
民生費	15,481,592	40.3	1,051,048	7,591,997
衛生費	4,900,960	12.8	1,529,959	3,093,939
労働費	96,233	0.3	53,592	41,748
農林水産業費	49,880	0.1	－	44,671
商工費	324,560	0.8	56,248	104,837
土木費	2,841,405	7.4	592,184	2,183,146
消防費	1,286,550	3.3	167,913	1,109,608
教育費	5,120,675	13.3	1,186,937	3,727,570
災害復旧費	440,288	1.1	－	51,194
公債費	3,798,025	9.9	－	3,798,025
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,418,897	100.0	4,892,978	25,083,346

繰出金	公営事業等への出資	合計 5,662,393
	病院	1,171,775
	下水道	744,957
	駐車場整備	6,920
	上水道	2,906
	国民健康保険	1,077,286
	その他	2,658,549

国民健康保険事業の状況	
実質収支	85,080
再差引収支	-173,260
加入世帯数（世帯）	13,662
被保険者数（人）	20,977
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	－
保険給付費	329

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	14,023,353	13,029,533
基準財政需要額	15,900,545	15,355,601
標準税収入額等	18,184,983	16,907,734
標準財政規模	21,477,070	20,873,825
財政力指数	0.86	0.85
実質収支比率（％）	0.6	4.5
公債費負担比率（％）	15.0	13.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	4.7
将来負担比率（％）	3.0	15.4
積立金現在高 財調	5,348,058	5,142,478
減債	－	－
特定目的	2,063,391	1,886,144
地方債現在高	34,641,648	33,735,821
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,200,604	1,028,942
保証・補償	－	－
その他	72,822	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	85,402	56,967
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.3	97.0	99.1	96.6
市町村民税	99.2	97.6	99.1	97.3
純固定資産税	99.3	96.1	99.1	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	374,468 人
	２２年国調	355,798 人
	増減率	5.2 %
面積		36.09 km²
人口密度		10,376 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	371,715 人	366,281 人
30. 1. 1	370,583 人	365,389 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	317	317
	0.2	0.2
第２次	30,864	28,052
	20.1	18.9
第３次	122,191	119,799
	79.7	80.9

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
27 大阪府	2051 吹田市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	67,264,653	51.5	61,621,741	85.7
地方譲与税	558,403	0.4	558,403	0.8
利子割交付金	166,813	0.1	166,813	0.2
配当割交付金	397,318	0.3	397,318	0.6
株式等譲渡所得割交付金	337,371	0.3	337,371	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,438,868	4.9	6,438,868	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	302,486	0.2	302,486	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	288,208	0.2	288,208	0.4
地方交付税	858,653	0.7	585,219	0.8
内訳 普通交付税	585,219	0.4	585,219	0.8
特別交付税	273,396	0.2	－	－
震災復興特別交付税	38	0.0	－	－
（一般財源計）	76,612,773	58.7	70,696,427	98.3
交通安全対策特別交付金	38,172	0.0	38,172	0.1
分担金・負担金	1,194,818	0.9	－	－
使用料	2,492,499	1.9	495,515	0.7
手数料	579,487	0.4	－	－
国庫支出金	22,917,737	17.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,093,305	7.0	－	－
財産収入	1,903,064	1.5	69,382	0.1
寄附金	159,841	0.1	－	－
繰入金	2,739,095	2.1	－	－
繰越金	4,183,747	3.2	－	－
諸収入	3,003,817	2.3	603,052	0.8
地方債	5,705,100	4.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	130,623,455	100.0	71,902,548	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	60,551,480	90.0	469,078
法定普通税	60,551,480	90.0	469,078
市町村民税	33,122,523	49.2	469,078
内訳 個人均等割	617,863	0.9	－
所得割	27,473,937	40.8	－
法人均等割	1,208,792	1.8	－
法人税割	3,821,931	5.7	469,078
固定資産税	25,476,531	37.9	－
うち純固定資産税	24,822,984	36.9	－
軽自動車税	259,143	0.4	－
市町村たばこ税	1,693,283	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,713,173	10.0	－
法定目的税	6,713,173	10.0	－
内訳 入湯税	23,932	0.0	－
事業所税	1,046,329	1.6	－
都市計画税	5,642,912	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	67,264,653	100.0	469,078

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	130,623,455	127,541,878
歳出総額	126,638,909	123,358,131
歳入歳出差引	3,984,546	4,183,747
翌年度に繰越すべき財源	1,528,758	1,649,865
実質収支	2,455,788	2,533,882
単年度収支	−78,094	2,001,937
積立金	1,263,074	262,680
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,184,980	2,264,617

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,320	7,115,440	3,067
うち消防職員	355	1,036,245	2,919
うち技能労務員	211	655,366	3,106
教育公務員	102	328,066	3,216
臨時職員	－	－	－
合計	2,422	7,443,506	3,073
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.14	10,500
副市区町村長	2	27.05.14	9,200
教育長	1	27.05.14	8,100
議会議長	1	27.05.14	7,400
議会副議長	1	27.05.14	7,000
議会議員	34	27.05.14	6,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,073,855	18.2	21,038,547	20,814,879	28.9
うち職員給	15,375,008	12.1	13,877,840	－	－
扶助費	37,914,413	29.9	11,517,988	11,517,363	16.0
公債費	5,075,105	4.0	5,074,266	5,074,266	7.1
内訳 元利償還金 元金	4,709,533	3.7	4,709,358	4,709,358	6.5
利子	365,571	0.3	364,907	364,907	0.5
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	66,063,373	52.2	37,630,801	37,406,508	52.0
物件費	18,935,201	15.0	15,535,290	15,024,463	20.9
維持補修費	2,371,611	1.9	2,207,431	2,207,431	3.1
補助費等	7,766,373	6.1	6,830,123	5,900,206	8.2
うち一部事務組合負担金	7,120	0.0	7,120	7,120	0.0
繰出金	11,846,765	9.4	9,596,225	8,254,107	11.5
積立金	3,906,218	3.1	3,705,965	－	－
投資・出資金・貸付金	538,100	0.4	9,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,211,268	12.0	5,837,309		
うち人件費	455,649	0.4	442,141		
内訳 普通建設事業費	14,236,718	11.2	5,343,948		
うち補助	4,215,987	3.3	289,997		
うち単独	10,014,663	7.9	5,051,843		
災害復旧事業費	974,550	0.8	493,361		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	126,638,909	100.0	81,352,644		

経常経費充当一般財源等計	68,792,715 千円
経常収支比率	95.7 %（95.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	85,337,190 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	747,543	0.6	－	747,160
総務費	13,512,850	10.7	292,901	12,233,459
民生費	59,802,236	47.2	1,088,232	28,429,919
衛生費	10,163,288	8.0	755,176	9,106,799
労働費	271,607	0.2	34,065	238,262
農林水産業費	66,457	0.1	－	61,927
商工費	604,345	0.5	－	298,594
土木費	14,511,365	11.5	6,213,727	9,496,119
消防費	3,817,367	3.0	286,987	3,494,321
教育費	17,092,196	13.5	5,565,630	11,678,457
災害復旧費	974,550	0.8	－	493,361
公債費	5,075,105	4.0	－	5,074,266
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	126,638,909	100.0	14,236,718	81,352,644

公営事業等への出資の状況	合計	14,905,264
	下水道	3,010,915
	介護サービス	114,369
	上水道	47,584
	工業用水道	－
	国民健康保険	3,289,494
	その他	8,442,902

国民健康保険事業の状況	
実質収支	−602,482
再差引収支	−1,230,252
加入世帯数（世帯）	44,433
被保険者数（人）	68,603
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	－
保険給付費	342

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	52,864,294	52,753,290
基準財政需要額	53,449,513	53,289,462
標準税収入額等	68,955,813	68,706,649
標準財政規模	71,396,048	70,589,517
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（％）	3.4	3.6
公債費負担比率（％）	5.9	6.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	−2.7	−2.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	12,153,848	10,890,774
減債	－	－
特定目的	11,090,316	11,183,316
地方債現在高	48,683,751	47,688,184
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,373,162	23,363,056
保証・補償	－	－
その他	22,872,572	12,225,480
実質的なもの	－	－
収益事業収入	122,288	116,230
土地開発基金現在高	1,062,351	1,060,411

徴収率（％）現年・計	３０	２９
合計	99.5 98.2	99.5 97.9
市町村民税	99.4 97.8	99.3 97.4
純固定資産税	99.6 98.7	99.6 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	75,897	人
２２年国調	77,548	人
増減率	-2.1	%
面積	14.33	k㎡
人口密度	5,296	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	74,824	人	73,556	人
30. 1. 1	75,271	人	74,029	人
増減率	-0.6	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	94	90
	0.3	0.3
第２次	7,744	7,884
	25.5	25.6
第３次	22,582	22,790
	74.2	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2060		
大阪府	泉大津市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,526,876	41.6	10,553,778	67.3
地方譲与税	184,716	0.7	184,716	1.2
利子割交付金	22,704	0.1	22,704	0.1
配当割交付金	54,015	0.2	54,015	0.3
株式等譲渡所得割交付金	45,726	0.2	45,726	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,311,360	4.7	1,311,360	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,335	0.2	68,335	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	57,097	0.2	57,097	0.4
地方交付税	3,622,163	13.1	3,278,829	20.9
内訳 普通交付税	3,278,829	11.8	3,278,829	20.9
特別交付税	343,334	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,892,992	61.0	15,576,560	99.3
交通安全対策特別交付金	12,846	0.0	12,846	0.1
分担金・負担金	24,468	0.1	－	－
使用料	443,246	1.6	95,507	0.6
手数料	133,751	0.5	－	－
国庫支出金	4,894,440	17.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,873,739	6.8	－	－
財産収入	231,370	0.8	3,100	0.0
寄附金	171,402	0.6	－	－
繰入金	355,555	1.3	－	－
繰越金	527,802	1.9	－	－
諸収入	413,471	1.5	753	0.0
地方債	1,740,399	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,153,999	4.2	－	－
歳入合計	27,715,481	100.0	15,688,766	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,553,778	91.6	169,454
法定普通税	10,553,778	91.6	169,454
市町村民税	4,635,370	40.2	169,454
内訳 個人均等割	117,676	1.0	－
所得割	3,616,830	31.4	－
法人均等割	277,785	2.4	46,237
法人税割	623,079	5.4	123,217
固定資産税	5,224,620	45.3	－
うち純固定資産税	4,700,735	40.8	－
軽自動車税	116,786	1.0	－
市町村たばこ税	577,002	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	973,098	8.4	－
法定目的税	973,098	8.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	973,098	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,526,876	100.0	169,454

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,715,481	29,191,411
歳出総額	27,277,602	28,663,609
歳入歳出差引	437,879	527,802
翌年度に繰越すべき財源	98,267	85,965
実質収支	339,612	441,837
単年度収支	-102,225	178,273
積立金	646,894	459,005
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	544,669	637,278

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	404	1,172,812	2,903
うち消防職員	86	225,148	2,618
うち技能労務員	16	50,272	3,142
教育公務員	30	98,013	3,267
臨時職員	－	－	－
合計	434	1,270,825	2,928
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,120
副市区町村長	1	29.04.01	6,320
教育長	1	31.04.01	6,300
議会議長	1	6.01.01	6,100
議会副議長	1	6.01.01	5,800
議会議員	15	6.01.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,934,768	14.4	3,389,335	3,301,030	19.6
うち職員給	2,498,731	9.2	2,086,084	－	－
扶助費	8,202,664	30.1	2,620,413	2,620,413	15.6
公債費	2,860,524	10.5	2,842,460	2,834,835	16.8
内訳 元利償還金 元金	2,531,246	9.3	2,522,285	2,514,660	14.9
利子	328,976	1.2	319,873	319,873	1.9
一時借入金利子	302	0.0	302	302	0.0
（義務的経費計）	14,997,956	55.0	8,852,208	8,756,278	52.0
物件費	3,436,611	12.6	2,469,529	2,359,729	14.0
維持補修費	134,794	0.5	128,015	120,239	0.7
補助費等	2,185,504	8.0	2,067,976	1,670,778	9.9
うち一部事務組合負担金	434,214	1.6	433,395	364,344	2.2
繰出金	4,384,958	16.1	3,620,206	3,259,668	19.4
積立金	1,162,133	4.3	646,779	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	975,646	3.6	686,688	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	143,253	0.5	143,253	16,166,692 千円	
内訳 普通建設事業費	913,313	3.3	673,955	経常収支比率	
うち補助	267,991	1.0	89,030	96.0 ％ （103.0 ％）	
うち単独	645,322	2.4	584,925	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	62,333	0.2	12,733	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	27,277,602	100.0	18,471,401	18,909,280 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	262,763	1.0	－	262,763
総務費	3,094,953	11.3	34,951	2,068,932
民生費	12,372,220	45.4	34,298	5,809,471
衛生費	2,674,206	9.8	21,555	2,418,142
労働費	33,013	0.1	－	31,578
農林水産業費	68,104	0.2	45,893	31,070
商工費	75,420	0.3	－	57,653
土木費	2,833,413	10.4	532,090	2,500,885
消防費	758,163	2.8	26,279	676,027
教育費	2,182,490	8.0	218,247	1,759,687
災害復旧費	62,333	0.2	－	12,733
公債費	2,860,524	10.5	－	2,842,460
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,277,602	100.0	913,313	18,471,401

繰出金 合計	5,299,729	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	139,684
営下水道	1,551,619	再差引収支	-90,887
病院	900,000	加入世帯数（世帯）	9,971
業駐車場整備	96,710	被保険者数（人）	15,926
等上水道	14,771	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
へ国民健康保険	945,555	国庫支出金	－
出のその他	1,791,074	保険給付費	356

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	9,502,854	9,292,467
基準財政需要額	12,781,683	12,773,795
標準税収入額等	12,208,077	11,906,955
標準財政規模	16,640,905	16,569,350
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（％）	2.0	2.7
公債費負担比率（％）	15.0	15.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.9	13.7
将来負担比率（％）	68.2	91.8
積立金現在高 財調	2,228,318	1,581,424
減債	－	－
特定目的	3,169,728	2,957,905
地方債現在高	29,129,931	29,920,778
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,436,982	2,584,175
保証・補償	－	－
その他	976,328	1,090,069
実質的なもの	420,529	413,443
収益事業収入	83,056	78,442
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.1 97.7	99.3 97.8
	市町村民税	98.6 96.8	99.1 97.1
	純固定資産税	99.4 98.2	99.4 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	351,829	人
	２２年国調	357,359	人
	増減率	-1.5	%
面積		105.29	k㎡
人口密度		3,342	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	352,496 人	349,405 人
30. 1. 1	353,563 人	350,537 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	780	835
	0.6	0.6
第２次	32,404	34,381
	23.2	24.1
第３次	106,764	107,524
	76.3	75.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27 大阪府	2078 高槻市	地方交付税種地	2－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,417,484	40.6	46,444,040	73.0
地方譲与税	593,463	0.5	593,463	0.9
利子割交付金	126,065	0.1	126,065	0.2
配当割交付金	299,942	0.2	299,942	0.5
株式等譲渡所得割交付金	253,929	0.2	253,929	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,734,316	4.6	5,734,316	9.0
ゴルフ場利用税交付金	45,527	0.0	45,527	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	321,240	0.3	321,240	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	294,227	0.2	294,227	0.5
地方交付税	9,726,106	7.8	9,046,814	14.2
内訳 普通交付税	9,046,814	7.3	9,046,814	14.2
特別交付税	679,292	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	67,812,299	54.5	63,159,563	99.3
交通安全対策特別交付金	41,850	0.0	41,850	0.1
分担金・負担金	1,106,703	0.9	－	－
使用料	2,088,856	1.7	393,868	0.6
手数料	503,563	0.4	1,344	0.0
国庫支出金	24,406,997	19.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,164,486	6.6	－	－
財産収入	278,950	0.2	－	－
寄附金	187,262	0.2	－	－
繰入金	5,239,354	4.2	－	－
繰越金	2,108,420	1.7	－	－
諸収入	1,412,879	1.1	12,070	0.0
地方債	10,968,800	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,500,000	1.2	－	－
歳入合計	124,320,419	100.0	63,608,695	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,334,275	89.9	640,871
法定普通税	45,334,275	89.9	640,871
市町村民税	24,148,954	47.9	640,871
内訳 個人均等割	583,049	1.2	－
所得割	20,078,807	39.8	－
法人均等割	802,597	1.6	133,221
法人税割	2,684,501	5.3	507,650
固定資産税	19,193,085	38.1	－
うち純固定資産税	18,943,503	37.6	－
軽自動車税	403,318	0.8	－
市町村たばこ税	1,588,918	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,083,209	10.1	－
法定目的税	5,083,209	10.1	－
内訳 入湯税	13,370	0.0	－
事業所税	1,096,395	2.2	－
都市計画税	3,973,444	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	50,417,484	100.0	640,871

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	124,320,419	113,518,005
歳出総額	121,754,227	111,409,585
歳入歳出差引	2,566,192	2,108,420
翌年度に繰越すべき財源	2,066,491	867,669
実質収支	499,701	1,240,751
単年度収支	-741,050	312,603
積立金	647,888	493,505
繰上償還金	19,000	－
積立金取崩し額	1,900,000	－
実質単年度収支	-1,974,162	806,108

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,965	5,771,205	2,937
うち消防職員	329	951,468	2,892
うち技能労務員	149	405,131	2,719
教育公務員	119	318,398	2,676
臨時職員	－	－	－
合計	2,084	6,089,603	2,922
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.08.01	9,585
副市区町村長	2	27.08.01	8,415
教育長	1	27.08.01	7,425
議会議長	1	6.10.01	7,500
議会副議長	1	6.10.01	7,100
議会議員	32	6.10.01	6,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,806,265	16.3	18,030,681	17,796,565	27.3
うち職員給	13,023,981	10.7	11,725,905	－	－
扶助費	34,742,728	28.5	10,326,603	10,317,469	15.8
公債費	7,407,728	6.1	6,992,865	6,992,865	10.7
内訳 元利償還金 元金	7,206,362	5.9	6,814,862	6,814,862	10.5
利子	201,366	0.2	178,003	178,003	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	61,956,721	50.9	35,350,149	35,106,899	53.9
物件費	14,853,393	12.2	12,361,858	11,356,573	17.4
維持補修費	1,598,796	1.3	1,598,796	1,598,796	2.5
補助費等	7,945,423	6.5	7,370,117	4,864,167	7.5
うち一部事務組合負担金	21,857	0.0	21,857	20,638	0.0
繰出金	11,075,377	9.1	8,822,056	8,613,681	13.2
積立金	741,587	0.6	634,696	－	－
投資・出資金・貸付金	1,794,149	1.5	1,177,604	224,778	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	21,788,781	17.9	4,698,636		
うち人件費	385,729	0.3	385,729		
内訳 普通建設事業費	20,358,666	16.7	3,714,803		
うち補助	13,712,863	11.3	857,457		
うち単独	6,559,828	5.4	2,772,547		
災害復旧事業費	1,430,115	1.2	983,833		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	121,754,227	100.0	72,013,912		

経常経費充当一般財源等計	61,764,894 千円
経常収支比率	94.9 %（97.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	74,551,581 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	640,803	0.5	－	639,621
総務費	10,597,788	8.7	2,094,879	7,749,046
民生費	56,101,029	46.1	2,933,187	25,415,306
衛生費	17,798,353	14.6	8,959,303	7,649,688
労働費	78,654	0.1	－	64,284
農林水産業費	699,698	0.6	212,127	620,602
商工費	563,978	0.5	－	239,181
土木費	10,646,489	8.7	3,806,846	7,849,329
消防費	3,412,690	2.8	229,679	3,271,160
教育費	11,428,019	9.4	2,122,645	9,590,114
災害復旧費	1,430,115	1.2	－	983,833
公債費	7,407,728	6.1	－	6,992,865
諸支出金	948,883	0.8	－	948,883
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	121,754,227	100.0	20,358,666	72,013,912

繰出合計	15,921,426	
公営事業 下水道	3,845,822	
交通	948,883	
上水道	51,344	
工業用水道	－	
国民健康保険	2,626,545	
その他	8,448,832	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	605,889
再差引収支	335,124
加入世帯数（世帯）	46,598
被保険者数（人）	73,086
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	367

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	41,163,610	41,384,977
基準財政需要額	50,222,434	50,633,128
標準税収入額等	52,808,948	53,135,652
標準財政規模	67,764,371	67,954,649
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（％）	0.7	1.8
公債費負担比率（％）	9.4	9.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.4	0.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	14,842,136	16,094,248
減債	2,530,528	2,528,617
特定目的	17,367,710	20,520,477
地方債現在高	52,544,172	48,781,734
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,687,215	13,287,187
保証・補償	－	－
その他	727,992	131,566
実質的なもの	784,347	963,268
収益事業収入	119,112	113,204
土地開発基金現在高	3,791,890	3,886,636
徴収率（％）現年・計 合計	99.7 99.3	99.7 99.1
市町村民税	99.6 99.1	99.5 98.9
純固定資産税	99.9 99.6	99.8 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	88,694 人
	２２年国調	90,498 人
	増減率	-2.0 %
面積		43.93 k㎡
人口密度		2,019 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	86,974 人	86,145 人
30. 1. 1	87,936 人	87,197 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	605	584
	1.6	1.6
第２次	9,697	9,742
	25.6	26.3
第３次	27,558	26,731
	72.8	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2086		
大阪府	貝塚市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,544,953	33.5	10,684,373	61.7
地方譲与税	168,082	0.5	168,082	1.0
利子割交付金	24,707	0.1	24,707	0.1
配当割交付金	58,801	0.2	58,801	0.3
株式等譲渡所得割交付金	49,820	0.1	49,820	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,496,913	4.3	1,496,913	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	90,797	0.3	90,797	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	78,702	0.2	78,702	0.5
地方交付税	4,956,804	14.4	4,526,774	26.1
内訳 普通交付税	4,526,774	13.1	4,526,774	26.1
特別交付税	430,030	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,469,579	53.5	17,178,969	99.2
交通安全対策特別交付金	14,801	0.0	14,801	0.1
分担金・負担金	93,747	0.3	－	－
使用料	421,173	1.2	80,296	0.5
手数料	128,886	0.4	478	0.0
国庫支出金	5,601,454	16.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,503,731	7.3	－	－
財産収入	2,379,566	6.9	23,092	0.1
寄附金	1,106,006	3.2	－	－
繰入金	917,923	2.7	－	－
繰越金	61,298	0.2	－	－
諸収入	651,866	1.9	23,771	0.1
地方債	2,154,749	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,342,049	3.9	－	－
歳入合計	34,504,779	100.0	17,321,407	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,683,009	92.5	118,630
法定普通税	10,683,009	92.5	118,630
市町村民税	4,902,180	42.5	118,630
内訳 個人均等割	136,060	1.2	－
所得割	3,956,987	34.3	－
法人均等割	196,818	1.7	－
法人税割	612,315	5.3	118,630
固定資産税	4,820,381	41.8	－
うち純固定資産税	4,606,289	39.9	－
軽自動車税	197,914	1.7	－
市町村たばこ税	762,534	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	861,944	7.5	－
法定目的税	861,944	7.5	－
内訳 入湯税	1,364	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	860,580	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,544,953	100.0	118,630

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,504,779	31,797,802
歳出総額	34,241,608	31,736,504
歳入歳出差引	263,171	61,298
翌年度に繰越すべき財源	186,467	43,598
実質収支	76,704	17,700
単年度収支	59,004	-50,419
積立金	1,359,000	35,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	235,000
実質単年度収支	1,418,004	-250,419

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	542	1,622,206	2,993
うち消防職員	88	267,344	3,038
うち技能労務員	62	193,068	3,114
教育公務員	27	105,354	3,902
臨時職員	－	－	－
合計	569	1,727,560	3,036
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,120
副市区町村長	2	30.04.01	7,890
教育長	1	30.04.01	7,030
議会議長	1	30.04.01	5,890
議会副議長	1	30.04.01	5,610
議会議員	16	30.04.01	5,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,356,737	15.6	5,029,065	4,967,833	26.6
うち職員給	3,390,506	9.9	3,204,536	－	－
扶助費	9,821,905	28.7	2,446,904	2,445,584	13.1
公債費	2,424,052	7.1	2,424,052	2,424,052	13.0
内訳 元利償還金 元金	2,195,073	6.4	2,195,073	2,195,073	11.8
利子	228,882	0.7	228,882	228,882	1.2
一時借入金利子	97	0.0	97	97	0.0
（義務的経費計）	17,602,694	51.4	9,900,021	9,837,469	52.7
物件費	3,767,897	11.0	2,741,734	2,228,917	11.9
維持補修費	194,623	0.6	149,278	143,597	0.8
補助費等	3,512,915	10.3	3,272,435	2,455,692	13.2
うち一部事務組合負担金	955,594	2.8	955,594	942,885	5.1
繰出金	4,244,343	12.4	3,530,898	3,196,204	17.1
積立金	3,490,459	10.2	2,669,008	－	－
投資・出資金・貸付金	158,970	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,269,707	3.7	370,591		
うち人件費	59,402	0.2	59,402		
内訳 普通建設事業費	1,154,903	3.4	307,915		
うち補助	184,671	0.5	10,268		
うち単独	893,002	2.6	220,417		
災害復旧事業費	114,804	0.3	62,676		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,241,608	100.0	22,633,965		

経常経費充当一般財源等計	
	17,861,879 千円
経常収支比率	
95.7 % （103.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	22,897,136 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	260,139	0.8	－	260,139
総務費	5,613,410	16.4	131,079	4,406,109
民生費	14,922,348	43.6	144,862	6,352,515
衛生費	3,535,898	10.3	33,383	3,095,959
労働費	31,725	0.1	－	29,104
農林水産業費	238,452	0.7	98,242	214,065
商工費	255,347	0.7	－	88,670
土木費	3,305,648	9.7	400,322	2,782,819
消防費	907,222	2.6	2,138	884,399
教育費	2,632,563	7.7	344,877	2,033,458
災害復旧費	114,804	0.3	－	62,676
公債費	2,424,052	7.1	－	2,424,052
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,241,608	100.0	1,154,903	22,633,965

区分	決算額	
繰出金 公営事業等への出 合計	5,277,354	
下水道	1,107,507	
病院	900,000	
上水道	133,011	
工業用水道	－	
国民健康保険	909,478	
その他	2,227,358	
国民健康保険事業の状況 実質収支	433,357	
再差引収支	323,484	
加入世帯数（世帯）	11,346	
被保険者数（人）	18,664	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94	
国庫支出金	－	
保険給付費	360	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	9,713,335	9,761,939
基準財政需要額	14,240,974	14,163,743
標準税収入額等	12,398,887	12,472,717
標準財政規模	18,267,710	18,137,152
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率（％）	0.4	0.1
公債費負担比率（％）	10.6	11.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	8.2
将来負担比率（％）	40.1	64.0
積立金現在高 財調	2,431,373	1,072,373
減債	188,585	188,585
特定目的	2,313,901	1,093,576
地方債現在高	27,309,557	27,349,881
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,532,067	1,334,176
保証・補償	－	－
その他	2,726,018	2,942,624
実質的なもの	－	－
収益事業収入	83,358	55,579
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 97.3	98.8 96.8
市町村民税	99.0 97.2	98.6 96.7
純固定資産税	99.2 97.0	98.9 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	143,042 人
	２２年国調	146,697 人
	増減率	-2.5 %
面積		12.71 k㎡
人口密度		11,254 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	143,458 人	140,980 人
30. 1. 1	144,102 人	141,691 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	102	110
	0.2	0.2
第２次	15,095	16,087
	27.7	28.9
第３次	39,368	39,486
	72.1	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型
27 大阪府	2094 守口市	Ⅲ－３
		地方交付税種地 2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,923,453	35.9	20,068,293	66.4
地方譲与税	209,244	0.3	209,244	0.7
利子割交付金	42,277	0.1	42,277	0.1
配当割交付金	100,714	0.2	100,714	0.3
株式等譲渡所得割交付金	85,563	0.1	85,563	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,491,643	4.1	2,491,643	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	113,369	0.2	113,369	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	110,132	0.2	110,132	0.4
地方交付税	7,290,494	12.0	6,642,338	22.0
内訳 普通交付税	6,642,338	10.9	6,642,338	22.0
特別交付税	648,156	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	32,366,889	53.1	29,863,573	98.8
交通安全対策特別交付金	19,517	0.0	19,517	0.1
分担金・負担金	999,318	1.6	248	0.0
使用料	565,707	0.9	179,951	0.6
手数料	289,626	0.5	－	－
国庫支出金	15,789,809	25.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,589,087	7.5	－	－
財産収入	574,257	0.9	78,257	0.3
寄附金	31,066	0.1	－	－
繰入金	292,028	0.5	－	－
繰越金	382,214	0.6	－	－
諸収入	953,489	1.6	81,519	0.3
地方債	4,144,129	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,035,029	3.3	－	－
歳入合計	60,997,136	100.0	30,223,065	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,343,292	88.2	334,688
法定普通税	19,343,292	88.2	334,688
市町村民税	9,144,381	41.7	334,688
内訳 個人均等割	227,798	1.0	－
所得割	7,150,199	32.6	－
法人均等割	491,456	2.2	81,772
法人税割	1,274,928	5.8	252,916
固定資産税	9,056,408	41.3	－
うち純固定資産税	8,856,160	40.4	－
軽自動車税	144,693	0.7	－
市町村たばこ税	997,810	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,580,161	11.8	－
法定目的税	2,580,161	11.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	725,001	3.3	－
都市計画税	1,855,160	8.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,923,453	100.0	334,688

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	60,997,136	65,717,494
歳出総額	60,015,790	64,805,280
歳入歳出差引	981,346	912,214
翌年度に繰越すべき財源	59,126	64,373
実質収支	922,220	847,841
単年度収支	74,379	467,042
積立金	8,713	9,605
繰上償還金	451,800	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	534,892	476,647

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	592	1,905,056	3,218
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	17	58,276	3,428
臨時職員	－	－	－
合計	609	1,963,332	3,224
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.27	7,490
副市区町村長	2	24.04.27	7,440
教育長	1	24.04.27	6,640
議会議長	1	24.04.27	7,020
議会副議長	1	24.04.27	6,660
議会議員	20	24.04.27	6,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,159,411	11.9	6,677,880	6,578,809	20.4
うち職員給	4,674,253	7.8	4,281,895	－	－
扶助費	24,869,252	41.4	7,571,652	7,571,267	23.5
公債費	5,899,897	9.8	5,866,478	5,324,678	16.5
内訳 元利償還金 元金	5,392,495	9.0	5,362,298	4,820,498	14.9
利子	506,349	0.8	503,127	503,127	1.6
一時借入金利子	1,053	0.0	1,053	1,053	0.0
（義務的経費計）	37,928,560	63.2	20,116,010	19,474,754	60.4
物件費	6,023,769	10.0	4,758,657	4,621,815	14.3
維持補修費	324,004	0.5	240,642	240,642	0.7
補助費等	4,971,482	8.3	4,518,755	3,743,601	11.6
うち一部事務組合負担金	1,964,975	3.3	1,963,820	1,922,824	6.0
繰出金	6,154,119	10.3	4,749,855	4,326,065	13.4
積立金	548,031	0.9	1	－	－
投資・出資金・貸付金	19,492	0.0	892	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,046,333	6.7	680,425		
うち人件費	108,512	0.2	108,512		
内訳 普通建設事業費	3,881,007	6.5	598,331		
うち補助	2,523,755	4.2	158,911		
うち単独	1,357,252	2.3	439,420		
災害復旧事業費	165,326	0.3	82,094		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,015,790	100.0	35,065,237		

経常経費充当一般財源等計	32,406,877 千円
経常収支比率	100.5 % （107.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	36,046,583 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	400,074	0.7	－	400,074
総務費	5,452,621	9.1	404,031	3,720,183
民生費	33,943,277	56.6	960,248	15,217,383
衛生費	3,737,665	6.2	6,254	2,373,454
労働費	19,299	0.0	－	19,299
農林水産業費	25,497	0.0	－	24,430
商工費	79,948	0.1	－	78,045
土木費	4,363,230	7.3	1,814,636	2,468,912
消防費	2,094,981	3.5	63,264	2,033,897
教育費	3,833,975	6.4	632,574	2,780,988
災害復旧費	165,326	0.3	－	82,094
公債費	5,899,897	9.8	－	5,866,478
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,015,790	100.0	3,881,007	35,065,237

繰出合計	7,472,304	
公営事業会計 下水道	1,277,840	
上水道	40,345	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,850,545	
その他	4,303,574	
国民健康保険事業の状況 実質収支	744,497	
再差引収支	352,362	
加入世帯数（世帯）	20,826	
被保険者数（人）	31,829	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
国庫支出金	－	
保険給付費	353	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	17,345,510	17,199,198
基準財政需要額	23,994,553	23,760,441
標準税収入額等	22,290,172	22,088,682
標準財政規模	31,272,672	31,147,086
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（％）	2.9	2.7
公債費負担比率（％）	16.3	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	7.2
将来負担比率（％）	56.3	66.4
積立金現在高 財調	2,613,219	2,074,506
減債	2,429,397	2,679,468
特定目的	3,051,978	2,554,617
地方債現在高	62,554,320	63,802,686
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,338	－
保証・補償	－	－
その他	12,552,353	6,616,377
実質的なもの	－	－
収益事業収入	91,087	60,673
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.4	99.1 96.7
市町村民税	98.9 96.2	98.7 95.2
純固定資産税	99.4 98.0	99.2 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	404,152 人
	２２年国調	407,978 人
	増減率	-0.9 %
面積		65.12 k㎡
人口密度		6,206 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	402,579 人	398,205 人
30. 1. 1	403,989 人	399,861 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	854	871
	0.5	0.5
第２次	38,102	40,541
	24.2	24.9
第３次	118,203	121,367
	75.2	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27 大阪府	2108 枚方市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	56,614,423	41.8	52,048,504	71.0
地方譲与税	624,697	0.5	624,697	0.9
利子割交付金	139,430	0.1	139,430	0.2
配当割交付金	331,867	0.2	331,867	0.5
株式等譲渡所得割交付金	281,253	0.2	281,253	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,612,245	4.9	6,612,245	9.0
ゴルフ場利用税交付金	70,036	0.1	70,036	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	337,777	0.2	337,777	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	329,981	0.2	329,981	0.5
地方交付税	12,319,373	9.1	11,933,237	16.3
内訳 普通交付税	11,933,237	8.8	11,933,237	16.3
特別交付税	386,136	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	77,661,082	57.3	72,709,027	99.2
交通安全対策特別交付金	51,287	0.0	51,287	0.1
分担金・負担金	1,395,894	1.0	－	－
使用料	1,923,184	1.4	446,418	0.6
手数料	545,643	0.4	－	－
国庫支出金	26,309,842	19.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,004,160	8.1	－	－
財産収入	710,232	0.5	47,023	0.1
寄附金	130,450	0.1	－	－
繰入金	548,012	0.4	－	－
繰越金	1,762,065	1.3	－	－
諸収入	1,247,326	0.9	44,841	0.1
地方債	12,309,873	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,256,973	5.4	－	－
歳入合計	135,599,050	100.0	73,298,596	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	50,602,953	89.4	704,915
法定普通税	50,602,953	89.4	704,915
市町村民税	26,901,579	47.5	704,915
内訳 個人均等割	654,890	1.2	－
所得割	21,926,685	38.7	－
法人均等割	750,195	1.3	－
法人税割	3,569,809	6.3	704,915
固定資産税	21,252,866	37.5	－
うち純固定資産税	20,916,109	36.9	－
軽自動車税	533,510	0.9	－
市町村たばこ税	1,914,998	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,011,470	10.6	－
法定目的税	6,011,470	10.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,445,551	2.6	－
都市計画税	4,565,919	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	56,614,423	100.0	704,915

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	135,599,050	135,764,009
歳出総額	133,292,431	134,001,944
歳入歳出差引	2,306,619	1,762,065
翌年度に繰越すべき財源	726,322	24,873
実質収支	1,580,297	1,737,192
単年度収支	-156,895	54,151
積立金	914,601	969,598
繰上償還金	450,167	1,656,265
積立金取崩し額	400,000	1,455,378
実質単年度収支	807,873	1,224,636

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,028	6,049,524	2,983
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	206	619,030	3,005
教育公務員	155	446,708	2,882
臨時職員	－	－	－
合計	2,183	6,496,232	2,976
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.01	7,775
副市区町村長	3	31.01.01	8,455
教育長	1	31.01.01	7,562
議会議長	1	31.01.01	6,840
議会副議長	1	31.01.01	6,491
議会議員	30	31.01.01	5,974

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,339,103	16.0	19,399,359	19,044,660	23.6
うち職員給	14,310,770	10.7	12,758,689	－	－
扶助費	43,304,589	32.5	13,766,608	13,765,711	17.1
公債費	10,514,378	7.9	10,270,878	9,820,711	12.2
内訳 元利償還金 元金	9,847,484	7.4	9,605,484	9,155,317	11.4
利子	665,989	0.5	664,489	664,489	0.8
一時借入金利子	905	0.0	905	905	0.0
（義務的経費計）	75,158,070	56.4	43,436,845	42,631,082	52.9
物件費	14,876,862	11.2	12,399,330	11,134,368	13.8
維持補修費	1,078,927	0.8	1,029,216	1,029,216	1.3
補助費等	15,567,171	11.7	14,840,101	11,832,744	14.7
うち一部事務組合負担金	4,633,681	3.5	4,612,701	4,440,184	5.5
繰出金	12,816,624	9.6	10,325,667	9,546,158	11.9
積立金	1,322,642	1.0	1,169,000	－	－
投資・出資金・貸付金	25,450	0.0	3,487	3,487	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,446,685	9.3	3,583,840		
うち人件費	326,701	0.2	280,865		
内訳 普通建設事業費	11,354,058	8.5	3,217,583		
うち補助	5,856,317	4.4	582,479		
うち単独	5,497,535	4.1	2,634,898		
災害復旧事業費	1,092,627	0.8	366,257		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	133,292,431	100.0	86,787,486		

経常経費充当一般財源等計	76,177,055 千円
経常収支比率	94.6 %（103.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	89,094,105 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	638,047	0.5	－	638,047
総務費	11,915,060	8.9	1,351,926	9,821,956
民生費	67,716,034	50.8	2,151,711	32,308,105
衛生費	11,371,956	8.5	824,662	9,724,723
労働費	264,277	0.2	1,891	238,977
農林水産業費	202,205	0.2	22,898	188,387
商工費	257,934	0.2	1,870	222,242
土木費	12,301,926	9.2	4,160,825	8,344,680
消防費	4,713,911	3.5	47,491	4,646,278
教育費	12,304,076	9.2	2,790,784	10,016,956
災害復旧費	1,092,627	0.8	－	366,257
公債費	10,514,378	7.9	－	10,270,878
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	133,292,431	100.0	11,354,058	86,787,486

繰出金	合計	18,962,086
公営事業	下水道	4,377,007
	病院	1,604,463
	上水道	163,992
	工業用水道	－
国民健康保険事業	国民健康保険	3,662,854
	その他	9,153,770

国民健康保険事業の状況	実質収支	727,974
	再差引収支	89,157
	加入世帯数（世帯）	53,496
	被保険者数（人）	84,057
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	347

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	46,163,380	46,897,471
基準財政需要額	58,096,617	58,097,536
標準税収入額等	59,146,483	60,209,867
標準財政規模	78,336,693	78,172,003
財政力指数	0.81	0.81
実質収支比率（％）	2.0	2.2
公債費負担比率（％）	11.5	13.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.5	-0.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	10,018,899	9,504,298
減債	4,707,218	4,704,325
特定目的	13,213,298	12,947,081
地方債現在高	104,182,347	101,719,958
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,644,522	8,614,668
保証・補償	－	－
その他	31,507,605	20,122,841
実質的なもの	－	－
収益事業収入	126,452	86,902
土地開発基金現在高	715,450	715,450

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.7	98.9	99.6	98.6
市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.5
純固定資産税	99.8	98.9	99.7	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	280,033 人
	２２年国調	274,822 人
	増減率	1.9 %
面積		76.49 k㎡
人口密度		3,661 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	282,018 人	278,634 人
30. 1. 1	281,675 人	278,534 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	736	808
	0.6	0.7
第２次	27,454	26,418
	22.8	22.7
第３次	91,996	89,210
	76.5	76.6

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
27 大阪府	2116 茨木市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	46,969,010	53.3	42,949,976	83.7
地方譲与税	482,290	0.5	482,290	0.9
利子割交付金	108,927	0.1	108,927	0.2
配当割交付金	259,328	0.3	259,328	0.5
株式等譲渡所得割交付金	219,928	0.2	219,928	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,794,594	5.4	4,794,594	9.3
ゴルフ場利用税交付金	84,744	0.1	84,744	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	261,318	0.3	261,318	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	244,304	0.3	244,304	0.5
地方交付税	1,474,287	1.7	1,047,772	2.0
内訳 普通交付税	1,047,772	1.2	1,047,772	2.0
特別交付税	426,476	0.5	－	－
震災復興特別交付税	39	0.0	－	－
（一般財源計）	54,898,730	62.3	50,453,181	98.3
交通安全対策特別交付金	36,472	0.0	36,472	0.1
分担金・負担金	560,332	0.6	－	－
使用料	1,386,404	1.6	361,171	0.7
手数料	434,259	0.5	－	－
国庫支出金	16,541,554	18.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,952,959	7.9	－	－
財産収入	142,014	0.2	42,802	0.1
寄附金	297,250	0.3	－	－
繰入金	1,330,683	1.5	－	－
繰越金	1,186,646	1.3	－	－
諸収入	2,629,214	3.0	412,492	0.8
地方債	1,768,400	2.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	232,200	0.3	－	－
歳入合計	88,164,917	100.0	51,306,118	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,949,976	91.4	537,060
法定普通税	42,949,976	91.4	537,060
市町村民税	21,583,224	46.0	537,060
内訳 個人均等割	462,235	1.0	－
所得割	17,656,599	37.6	－
法人均等割	751,189	1.6	－
法人税割	2,713,201	5.8	537,060
固定資産税	19,518,076	41.6	－
うち純固定資産税	19,278,675	41.0	－
軽自動車税	300,704	0.6	－
市町村たばこ税	1,547,972	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,019,034	8.6	－
法定目的税	4,019,034	8.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	4,019,034	8.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	46,969,010	100.0	537,060

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	88,164,917	88,073,697
歳出総額	86,203,562	86,417,051
歳入歳出差引	1,961,355	1,656,646
翌年度に繰越すべき財源	1,067,272	718,063
実質収支	894,083	938,583
単年度収支	−44,500	29,949
積立金	510	460
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,200,000	－
実質単年度収支	−1,243,990	30,409

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,515	4,625,295	3,053
うち消防職員	270	831,330	3,079
うち技能労務員	202	629,836	3,118
教育公務員	80	235,655	2,946
臨時職員	－	－	－
合計	1,595	4,860,950	3,048
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機手共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,830
副市区町村長	2	30.04.01	8,580
教育長	1	30.04.01	7,850
議会議長	1	24.04.01	7,580
議会副議長	1	24.04.01	7,080
議会議員	26	24.04.01	6,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,385,920	16.7	12,918,454	12,736,575	24.7
うち職員給	10,292,729	11.9	9,003,724	－	－
扶助費	26,831,282	31.1	8,440,061	8,433,640	16.4
公債費	5,048,367	5.9	5,048,367	5,048,367	9.8
内訳 元利償還金 元金	4,594,959	5.3	4,594,959	4,594,959	8.9
利子	453,408	0.5	453,408	453,408	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	46,265,569	53.7	26,406,882	26,218,582	50.9
物件費	16,381,872	19.0	13,319,540	11,524,610	22.4
維持補修費	1,207,763	1.4	1,162,815	928,186	1.8
補助費等	6,796,381	7.9	5,973,871	4,131,053	8.0
うち一部事務組合負担金	5,830	0.0	5,830	5,830	0.0
繰出金	7,615,920	8.8	6,057,342	5,856,356	11.4
積立金	1,051,860	1.2	949,968	－	－
投資・出資金・貸付金	419,110	0.5	9,950	4,975	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,465,087	7.5	2,616,359		
うち人件費	288,311	0.3	288,311		
内訳 普通建設事業費	5,903,053	6.8	2,557,134		
うち補助	2,204,645	2.6	244,102		
うち単独	3,698,408	4.3	2,313,032		
災害復旧事業費	562,034	0.7	59,225		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	86,203,562	100.0	56,496,727		

経常経費充当一般財源等計	48,663,762 千円
経常収支比率	94.4 %（94.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	58,458,082 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	506,687	0.6	－	506,687
総務費	7,439,338	8.6	427,907	6,091,663
民生費	41,332,935	47.9	765,997	19,346,918
衛生費	7,187,762	8.3	133,866	6,302,730
労働費	95,986	0.1	－	93,418
農林水産業費	386,440	0.4	81,305	323,962
商工費	997,607	1.2	－	636,532
土木費	8,855,693	10.3	2,813,053	7,118,016
消防費	3,047,960	3.5	625,545	2,840,257
教育費	10,742,753	12.5	1,055,380	8,128,952
災害復旧費	562,034	0.7	－	59,225
公債費	5,048,367	5.9	－	5,048,367
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	86,203,562	100.0	5,903,053	56,496,727

繰出 公営事業等への出 合計	9,710,634	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	935,388
下水道	2,078,315	再差引収支	828,072
上水道	16,399	加入世帯数（世帯）	34,644
工業用水道	－	被保険者数（人）	53,926
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国民健康保険	2,035,400	国庫支出金	－
その他	5,580,520	保険給付費	349

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	37,664,630	36,949,457
基準財政需要額	38,865,212	38,185,869
標準税収入額等	48,669,122	47,683,653
標準財政規模	52,234,634	51,116,279
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率(%)	1.7	1.8
公債費負担比率(%)	8.6	8.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3か年平均)	−3.5	−3.5
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	7,397,620	8,127,110
減債	－	－
特定目的	14,296,931	13,297,861
地方債現在高	50,828,681	53,655,240
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,516,437	2,316,830
保証・補償	－	－
その他	6,085,418	4,045,123
実質的なもの	－	－
収益事業収入	109,040	103,649
土地開発基金現在高	708,671	708,671

徴収率(%) 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	97.2	99.3	96.8
市町村民税	99.2	96.5	99.0	96.1
純固定資産税	99.6	97.7	99.5	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	268,800	人
	２２年国調	271,460	人
	増減率	-1.0	%
面積		41.72	k㎡
人口密度		6,443	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	266,943 人	259,560 人
30. 1. 1	267,642 人	260,562 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	983	1,004
	0.9	0.9
第２次	31,799	33,485
	30.3	31.2
第３次	72,173	72,718
	68.8	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27 大阪府	2124 八尾市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,613,772	37.9	35,281,090	66.6
地方譲与税	431,161	0.4	431,161	0.8
利子割交付金	84,086	0.1	84,086	0.2
配当割交付金	200,275	0.2	200,275	0.4
株式等譲渡所得割交付金	170,044	0.2	170,044	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,740,824	4.7	4,740,824	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	232,900	0.2	232,900	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	254,476	0.2	254,476	0.5
地方交付税	11,385,331	11.2	10,781,698	20.4
内訳 普通交付税	10,781,698	10.6	10,781,698	20.4
特別交付税	603,589	0.6	－	－
震災復興特別交付税	44	0.0	－	－
（一般財源計）	56,112,869	55.1	52,176,554	98.5
交通安全対策特別交付金	35,168	0.0	35,168	0.1
分担金・負担金	1,035,344	1.0	－	－
使用料	1,240,036	1.2	493,972	0.9
手数料	533,089	0.5	10,460	0.0
国庫支出金	22,237,066	21.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	47,056	0.0	47,056	0.1
都道府県支出金	7,891,429	7.7	－	－
財産収入	370,614	0.4	87,540	0.2
寄附金	108,960	0.1	－	－
繰入金	248,214	0.2	－	－
繰越金	54,119	0.1	－	－
諸収入	1,110,462	1.1	106,189	0.2
地方債	10,845,244	10.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,497,644	5.4	－	－
歳入合計	101,869,670	100.0	52,956,939	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,262,866	91.3	479,401
法定普通税	35,262,866	91.3	479,401
市町村民税	17,097,932	44.3	479,401
内訳 個人均等割	418,527	1.1	－
所得割	13,598,259	35.2	－
法人均等割	738,487	1.9	－
法人税割	2,342,659	6.1	479,401
固定資産税	16,048,664	41.6	－
うち純固定資産税	15,770,006	40.8	－
軽自動車税	346,929	0.9	－
市町村たばこ税	1,769,341	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,350,906	8.7	－
法定目的税	3,350,906	8.7	－
内訳 入湯税	18,224	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,332,682	8.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	38,613,772	100.0	479,401

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	101,869,670	98,684,190
歳出総額	101,001,104	98,630,071
歳入歳出差引	868,566	54,119
翌年度に繰越すべき財源	121,562	17,225
実質収支	747,004	36,894
単年度収支	710,110	1,072
積立金	57,586	46,613
繰上償還金	78,400	143,700
積立金取崩し額	－	280,000
実質単年度収支	846,096	-88,615

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,686	5,228,286	3,101
うち消防職員	254	771,652	3,038
うち技能労務員	268	865,908	3,231
教育公務員	37	134,717	3,641
臨時職員	－	－	－
合計	1,723	5,363,003	3,113
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,090
副市区町村長	2	29.04.01	7,830
教育長	1	29.04.01	6,930
議会議長	1	7.07.01	7,000
議会副議長	1	7.07.01	6,500
議会議員	26	7.07.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,887,226	16.7	15,463,558	15,421,071	26.4
うち職員給	11,382,343	11.3	10,494,470	－	－
扶助費	35,964,294	35.6	10,465,323	10,465,298	17.9
公債費	8,855,261	8.8	8,804,771	8,726,300	14.9
内訳 元利償還金 元金	8,224,775	8.1	8,175,775	8,097,304	13.9
利子	627,781	0.6	626,291	626,291	1.1
一時借入金利子	2,705	0.0	2,705	2,705	0.0
（義務的経費計）	61,706,781	61.1	34,733,652	34,612,669	59.2
物件費	9,399,364	9.3	7,770,385	7,513,596	12.9
維持補修費	447,307	0.4	440,111	436,960	0.7
補助費等	9,330,472	9.2	8,764,861	8,112,405	13.9
うち一部事務組合負担金	884,683	0.9	572,214	554,134	0.9
繰出金	9,829,381	9.7	7,874,064	6,957,738	11.9
積立金	392,660	0.4	250,502	－	－
投資・出資金・貸付金	1,005,160	1.0	521,460	501,730	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,889,979	8.8	1,880,172		
うち人件費	417,802	0.4	417,802		
内訳 普通建設事業費	8,742,640	8.7	1,818,510		
うち補助	3,345,476	3.3	201,220		
うち単独	5,349,901	5.3	1,615,187		
災害復旧事業費	147,339	0.1	61,662		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	101,001,104	100.0	62,235,207		

経常経費充当一般財源等計	58,135,098 千円
経常収支比率	99.5 %（109.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	63,103,773 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	514,410	0.5	－	514,228
総務費	6,894,497	6.8	60,294	6,010,528
民生費	53,674,321	53.1	2,978,367	23,555,250
衛生費	8,760,611	8.7	180,142	7,029,947
労働費	176,874	0.2	3,196	160,372
農林水産業費	186,903	0.2	111,243	117,972
商工費	612,272	0.6	－	344,069
土木費	8,499,160	8.4	2,321,867	6,392,246
消防費	2,672,136	2.6	165,362	2,524,280
教育費	10,007,320	9.9	2,922,169	6,719,882
災害復旧費	147,339	0.1	－	61,662
公債費	8,855,261	8.8	－	8,804,771
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	101,001,104	100.0	8,742,640	62,235,207

繰出金	合計	15,773,865
営業収支	下水道	4,426,196
病院	1,416,154	
上水道	102,134	
介護サービス	29,425	
国民健康保険	3,088,193	
その他	6,711,763	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		423,862
再差引収支		-19,156
加入世帯数（世帯）		38,619
被保険者数（人）		61,752
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	334

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	31,289,794	31,266,649
基準財政需要額	42,071,492	40,737,508
標準税収入額等	40,242,394	40,197,670
標準財政規模	56,521,736	54,207,935
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	1.3	0.1
公債費負担比率（％）	14.0	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	6.9
将来負担比率（％）	16.1	30.5
積立金現在高 財調	5,840,208	5,782,622
減債	－	－
特定目的	2,492,819	2,405,938
地方債現在高	97,558,523	94,938,054
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	11,226,607	6,734,380
実質的なもの	－	－
収益事業収入	108,971	72,631
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）現年・計				
合計	99.3	97.7	99.3	97.9
市町村民税	99.2	97.7	99.1	98.1
純固定資産税	99.3	97.6	99.3	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	100,966 人
	２２年国調	100,801 人
	増減率	0.2 %
面積		56.51 k㎡
人口密度		1,787 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	100,702 人	98,767 人
30. 1. 1	100,739 人	99,059 人
増減率	-0.0 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,006	1,118
	2.3	2.6
第２次	10,292	10,484
	23.8	24.8
第３次	31,934	30,595
	73.9	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型
27 大阪府	2132 泉佐野市	Ⅲ－３
		地方交付税種地 1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,192,377	15.9	19,352,487	84.4
地方譲与税	206,496	0.2	206,496	0.9
利子割交付金	28,278	0.0	28,278	0.1
配当割交付金	67,351	0.1	67,351	0.3
株式等譲渡所得割交付金	57,180	0.0	57,180	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,874,521	1.4	1,874,521	8.2
ゴルフ場利用税交付金	44,347	0.0	44,347	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	90,706	0.1	90,706	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	81,107	0.1	81,107	0.4
地方交付税	1,428,917	1.1	931,619	4.1
内訳 普通交付税	931,619	0.7	931,619	4.1
特別交付税	497,298	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,071,280	18.8	22,734,092	99.1
交通安全対策特別交付金	18,398	0.0	18,398	0.1
分担金・負担金	177,704	0.1	－	－
使用料	664,278	0.5	129,905	0.6
手数料	241,641	0.2	－	－
国庫支出金	7,051,166	5.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,747,554	2.1	－	－
財産収入	1,707,317	1.3	6,099	0.0
寄附金	49,906,464	37.5	－	－
繰入金	39,008,776	29.3	－	－
繰越金	60,065	0.0	－	－
諸収入	1,812,204	1.4	47,916	0.2
地方債	4,580,000	3.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,331,200	1.0	－	－
歳入合計	133,046,847	100.0	22,936,410	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,745,694	93.2	393,567
法定普通税	19,345,805	91.3	393,567
市町村民税	7,310,825	34.5	393,567
内訳 個人均等割	164,285	0.8	－
所得割	4,681,087	22.1	－
法人均等割	470,358	2.2	78,982
法人税割	1,995,095	9.4	314,585
固定資産税	9,970,273	47.0	－
うち純固定資産税	9,514,428	44.9	－
軽自動車税	234,631	1.1	－
市町村たばこ税	1,830,076	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	399,889	1.9	－
目的税	1,446,683	6.8	－
法定目的税	1,446,683	6.8	－
内訳 入湯税	6,682	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,440,001	6.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,192,377	100.0	393,567

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	133,046,847	74,045,266
歳出総額	132,600,609	73,985,201
歳入歳出差引	446,238	60,065
翌年度に繰越すべき財源	385,699	3,084
実質収支	60,539	56,981
単年度収支	3,558	1,810
積立金	213,713	255,805
繰上償還金	2,089,400	647,375
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	2,306,671	704,990

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	466	1,499,122	3,217
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	43,004	3,308
教育公務員	22	65,318	2,969
臨時職員	－	－	－
合計	488	1,564,440	3,206
ラスパイレス指数			90.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.06.01	5,160
副市区町村長	2	23.06.01	4,810
教育長	1	23.06.01	4,620
議会議長	1	27.04.01	5,580
議会副議長	1	27.04.01	5,220
議会議員	16	27.04.01	4,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,498,667	4.1	4,988,889	4,686,943	19.3
うち職員給	3,229,463	2.4	2,798,950	－	－
扶助費	10,772,573	8.1	3,143,207	3,139,539	12.9
公債費	7,808,133	5.9	7,515,646	5,426,246	22.4
内訳 元利償還金 元金	7,009,057	5.3	6,735,788	4,646,388	19.1
利子	798,050	0.6	778,832	778,832	3.2
一時借入金利子	1,026	0.0	1,026	1,026	0.0
（義務的経費計）	24,079,373	18.2	15,647,742	13,252,728	54.6
物件費	14,410,787	10.9	12,820,902	4,120,947	17.0
維持補修費	104,661	0.1	89,291	89,291	0.4
補助費等	24,454,531	18.4	23,786,235	3,705,610	15.3
うち一部事務組合負担金	2,368,867	1.8	2,344,214	2,056,831	8.5
繰出金	5,438,111	4.1	4,651,205	4,275,622	17.6
積立金	57,034,619	43.0	1,799,768	－	－
投資・出資金・貸付金	1,777,300	1.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,301,227	4.0	1,824,727	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	134,200	0.1	124,164	25,444,198 千円	
内訳 普通建設事業費	4,924,413	3.7	1,573,831	経常収支比率	
うち補助	933,483	0.7	38,197	104.8 % （110.9 %）	
うち単独	3,973,897	3.0	1,533,664	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	376,814	0.3	250,896		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	132,600,609	100.0	60,619,870	61,066,108 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	264,748	0.2	－	262,931
総務費	80,186,924	60.5	296,138	32,505,099
民生費	18,600,913	14.0	63,618	7,785,047
衛生費	6,898,625	5.2	70,296	4,314,941
労働費	73,319	0.1	－	28,410
農林水産業費	242,083	0.2	36,387	157,365
商工費	1,545,070	1.2	39,916	237,282
土木費	5,063,228	3.8	2,110,906	3,364,128
消防費	1,360,512	1.0	70,187	1,295,719
教育費	9,876,829	7.4	2,236,965	2,674,731
災害復旧費	376,814	0.3	－	250,896
公債費	7,883,869	5.9	－	7,515,646
諸支出金	227,675	0.2	－	227,675
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	132,600,609	100.0	4,924,413	60,619,870

繰出合計	5,440,165	
公営事業等への出資 下水道	1,624,011	
上水道	2,054	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,126,075	
その他	2,688,025	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	400,478
再差引収支	232,359
加入世帯数（世帯）	13,483
被保険者数（人）	21,523
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	357

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	15,773,091	16,189,137
基準財政需要額	16,716,115	16,907,506
標準税収入額等	20,397,280	20,960,216
標準財政規模	22,660,156	22,576,634
財政力指数	0.95	0.95
実質収支比率（％）	0.3	0.3
公債費負担比率（％）	12.3	16.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.0	18.2
将来負担比率（％）	35.7	149.1
積立金現在高 財調	1,589,982	1,376,269
減債	685,923	2,518,076
特定目的	26,443,470	6,699,187
地方債現在高	64,268,423	66,697,480
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	681,477	1,416,746
保証・補償	－	－
その他	24,988,731	22,074,471
実質的なもの	2,711,886	3,050,680
収益事業収入	60,667	46,016
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.6 98.8	99.5 98.6
市町村民税	99.5 98.6	99.3 98.3
純固定資産税	99.7 98.8	99.6 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	113,984 人
	２２年国調	119,576 人
	増減率	-4.7 %
面積		39.72 k㎡
人口密度		2,870 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	111,898 人	110,677 人
30. 1. 1	112,931 人	111,817 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	691	699
	1.5	1.5
第２次	11,168	11,237
	24.1	24.1
第３次	34,423	34,598
	74.4	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2141	地方交付税種地	2－7
大阪府	富田林市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,475,170	32.8	12,493,938	58.3
地方譲与税	203,330	0.5	203,330	0.9
利子割交付金	37,546	0.1	37,546	0.2
配当割交付金	89,276	0.2	89,276	0.4
株式等譲渡所得割交付金	75,446	0.2	75,446	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,873,069	4.6	1,873,069	8.7
ゴルフ場利用税交付金	47,258	0.1	47,258	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	110,185	0.3	110,185	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	76,635	0.2	76,635	0.4
地方交付税	6,450,598	15.7	6,259,019	29.2
内訳 普通交付税	6,259,019	15.2	6,259,019	29.2
特別交付税	191,579	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,438,513	54.6	21,265,702	99.2
交通安全対策特別交付金	16,296	0.0	16,296	0.1
分担金・負担金	1,113,096	2.7	－	－
使用料	679,797	1.7	156,468	0.7
手数料	355,990	0.9	－	－
国庫支出金	7,584,786	18.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,923,702	7.1	－	－
財産収入	54,017	0.1	6,380	0.0
寄附金	65,826	0.2	－	－
繰入金	210,417	0.5	－	－
繰越金	567,654	1.4	－	－
諸収入	1,585,417	3.9	2,796	0.0
地方債	3,531,000	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,575,000	3.8	－	－
歳入合計	41,126,511	100.0	21,447,642	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,492,007	92.7	24,427
法定普通税	12,492,007	92.7	24,427
市町村民税	6,674,109	49.5	24,427
内訳 個人均等割	181,429	1.3	－
所得割	5,881,594	43.6	－
法人均等割	195,462	1.5	－
法人税割	415,624	3.1	24,427
固定資産税	5,070,692	37.6	－
うち純固定資産税	4,962,004	36.8	－
軽自動車税	209,395	1.6	－
市町村たばこ税	537,811	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	983,163	7.3	－
法定目的税	983,163	7.3	－
内訳 入湯税	1,931	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	981,232	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,475,170	100.0	24,427

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,126,511	41,388,338
歳出総額	40,249,698	40,820,684
歳入歳出差引	876,813	567,654
翌年度に繰越すべき財源	104,478	144,689
実質収支	772,335	422,965
単年度収支	349,370	-125,580
積立金	4,662	3,985
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	106,464
実質単年度収支	354,032	-228,059

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	783	2,407,725	3,075
うち消防職員	160	490,240	3,064
うち技能労務員	21	65,625	3,125
教育公務員	46	161,172	3,504
臨時職員	－	－	－
合計	829	2,568,897	3,099
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,090
副市区町村長	2	29.04.01	7,560
教育長	1	29.04.01	6,660
議会議長	1	29.04.01	7,000
議会副議長	1	29.04.01	6,500
議会議員	16	29.04.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,485,051	18.6	6,399,560	6,274,381	27.3
うち職員給	4,996,297	12.4	4,128,407	－	－
扶助費	11,552,509	28.7	3,342,954	3,342,954	14.5
公債費	2,421,189	6.0	2,351,731	2,351,731	10.2
内訳 元利償還金 元金	2,219,329	5.5	2,156,684	2,156,684	9.4
利子	201,860	0.5	195,047	195,047	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,458,749	53.3	12,094,245	11,969,066	52.0
物件費	5,027,062	12.5	3,791,268	3,712,838	16.1
維持補修費	276,949	0.7	247,007	247,007	1.1
補助費等	3,421,567	8.5	3,170,377	2,384,387	10.4
うち一部事務組合負担金	839,245	2.1	839,245	641,927	2.8
繰出金	4,273,350	10.6	3,448,974	3,203,703	13.9
積立金	421,933	1.0	288,572	－	－
投資・出資金・貸付金	1,138,850	2.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,231,238	10.5	1,091,912		
うち人件費	110,738	0.3	110,738		
内訳 普通建設事業費	3,964,773	9.9	997,425		
うち補助	1,594,766	4.0	52,285		
うち単独	2,135,864	5.3	934,575		
災害復旧事業費	266,465	0.7	94,487		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,249,698	100.0	24,132,355		

経常経費充当一般財源等計	21,517,001 千円
経常収支比率	93.5 %（100.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,009,168 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	333,131	0.8	8,806	333,083
総務費	3,177,647	7.9	83,378	2,714,332
民生費	19,222,055	47.8	369,902	9,286,251
衛生費	4,925,361	12.2	690,860	2,750,666
労働費	27,238	0.1	－	25,077
農林水産業費	174,607	0.4	41,490	140,236
商工費	146,744	0.4	1,976	102,551
土木費	3,645,545	9.1	1,605,277	2,180,733
消防費	1,569,234	3.9	99,543	998,880
教育費	4,340,482	10.8	1,063,541	3,154,328
災害復旧費	266,465	0.7	－	94,487
公債費	2,421,189	6.0	－	2,351,731
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,249,698	100.0	3,964,773	24,132,355

繰出合計	5,296,433	
公営事業等への出資 下水道	1,003,495	
上水道	19,588	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,194,906	
その他	3,078,444	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,950
再差引収支	-180,814
加入世帯数（世帯）	15,785
被保険者数（人）	25,355
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	338

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	11,558,587	11,571,851
基準財政需要額	17,817,606	17,681,774
標準税収入額等	14,821,218	14,836,541
標準財政規模	22,655,333	22,466,381
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	3.4	1.9
公債費負担比率（％）	9.4	9.4
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.3	-1.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,701,356	3,696,694
減債	－	－
特定目的	7,228,328	7,021,474
地方債現在高	29,778,996	28,467,325
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	254,468	330,236
保証・補償	－	－
その他	10,207,290	8,532,446
実質的なもの	－	－
収益事業収入	85,744	81,502
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 97.7	99.1 97.1
市町村民税	99.1 97.7	99.0 97.3
純固定資産税	99.6 97.5	99.1 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	237,518	人
	２２年国調	238,204	人
	増減率	-0.3	%
面積		24.70	k㎡
人口密度		9,616	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	233,484 人	230,606 人
30. 1. 1	235,705 人	232,866 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	302	278
	0.3	0.3
第２次	23,467	26,117
	25.7	26.9
第３次	67,671	70,855
	74.0	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
27 大阪府	2159 寝屋川市	地方交付税種地	2－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,611,217	33.6	26,142,883	61.1
地方譲与税	336,758	0.4	336,758	0.8
利子割交付金	68,881	0.1	68,881	0.2
配当割交付金	163,947	0.2	163,947	0.4
株式等譲渡所得割交付金	138,939	0.2	138,939	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,878,741	4.6	3,878,741	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	182,280	0.2	182,280	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	173,261	0.2	173,261	0.4
地方交付税	12,183,996	14.3	11,469,038	26.8
内訳 普通交付税	11,469,038	13.5	11,469,038	26.8
特別交付税	714,958	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	45,738,020	53.7	42,554,728	99.5
交通安全対策特別交付金	27,997	0.0	27,997	0.1
分担金・負担金	781,982	0.9	3,334	0.0
使用料	555,025	0.7	183,144	0.4
手数料	325,682	0.4	－	－
国庫支出金	19,830,309	23.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,447,013	9.9	－	－
財産収入	128,992	0.2	－	－
寄附金	219,541	0.3	－	－
繰入金	1,623,398	1.9	－	－
繰越金	1,624,990	1.9	－	－
諸収入	1,087,340	1.3	5,499	0.0
地方債	4,800,100	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,900,000	3.4	－	－
歳入合計	85,190,389	100.0	42,774,702	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,127,820	91.3	340,808
法定普通税	26,127,820	91.3	340,808
市町村民税	13,202,369	46.1	340,808
内訳 個人均等割	366,727	1.3	－
所得割	11,036,946	38.6	－
法人均等割	558,159	2.0	93,575
法人税割	1,240,537	4.3	247,233
固定資産税	11,152,050	39.0	－
うち純固定資産税	10,864,288	38.0	－
軽自動車税	295,137	1.0	－
市町村たばこ税	1,478,264	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,483,397	8.7	－
法定目的税	2,483,397	8.7	－
内訳 入湯税	15,063	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,468,334	8.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,611,217	100.0	340,808

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	85,190,389	89,878,053
歳出総額	83,480,452	88,253,063
歳入歳出差引	1,709,937	1,624,990
翌年度に繰越すべき財源	50,953	11,091
実質収支	1,658,984	1,613,899
単年度収支	45,085	76,369
積立金	964,364	1,120,197
繰上償還金	13,785	－
積立金取崩し額	356,297	100,000
実質単年度収支	666,937	1,096,566

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,018	3,148,674	3,093
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	119	399,721	3,359
教育公務員	43	143,138	3,329
臨時職員	－	－	－
合計	1,061	3,291,812	3,103
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,200
副市区町村長	2	30.04.01	8,700
教育長	1	27.10.01	7,700
議会議長	1	26.08.01	7,450
議会副議長	1	26.08.01	7,050
議会議員	25	26.08.01	6,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,341,898	12.4	9,465,266	9,104,766	19.9
うち職員給	7,183,050	8.6	6,392,080	－	－
扶助費	31,306,284	37.5	8,875,804	8,874,164	19.4
公債費	6,604,169	7.9	6,566,919	6,566,231	14.4
内訳 元利償還金 元金	6,169,810	7.4	6,136,754	6,136,754	13.4
利子	431,969	0.5	427,775	427,087	0.9
一時借入金利子	2,390	0.0	2,390	2,390	0.0
（義務的経費計）	48,252,351	57.8	24,907,989	24,545,161	53.7
物件費	8,163,928	9.8	6,420,818	5,247,500	11.5
維持補修費	142,715	0.2	137,171	137,171	0.3
補助費等	7,504,759	9.0	6,747,197	6,015,335	13.2
うち一部事務組合負担金	2,931,811	3.5	2,930,961	2,877,542	6.3
繰出金	8,342,747	10.0	6,720,913	6,200,132	13.6
積立金	3,579,709	4.3	3,331,769	－	－
投資・出資金・貸付金	546,985	0.7	520,949	520,898	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,947,258	8.3	1,561,881		
うち人件費	440,070	0.5	440,070		
内訳 普通建設事業費	6,648,021	8.0	1,266,100		
うち補助	4,482,949	5.4	113,051		
うち単独	1,829,765	2.2	1,119,442		
災害復旧事業費	299,237	0.4	295,781		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	83,480,452	100.0	50,348,687		

経常経費充当一般財源等計	42,666,197 千円
経常収支比率	93.4 %（99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	52,058,624 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	481,354	0.6	－	481,282
総務費	8,599,807	10.3	22,277	7,927,770
民生費	44,523,417	53.3	392,646	19,138,457
衛生費	4,071,728	4.9	46,515	3,237,250
労働費	21,840	0.0	－	21,840
農林水産業費	228,189	0.3	45,491	186,933
商工費	182,973	0.2	－	177,684
土木費	8,680,229	10.4	5,123,972	4,216,966
消防費	3,104,308	3.7	10,951	2,946,629
教育費	6,683,201	8.0	1,006,169	5,151,176
災害復旧費	299,237	0.4	－	295,781
公債費	6,604,169	7.9	－	6,566,919
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	83,480,452	100.0	6,648,021	50,348,687

区分	決算額
繰出金 合計	10,469,742
営下水道	2,096,866
業上水道	30,129
工業用水道	－
等交通	－
国民健康保険	2,430,712
出その他	5,912,035

会計	区分	
国民健康保険事業の状況	実質収支	542,072
	再差引収支	142,787
	加入世帯数（世帯）	34,740
	被保険者数（人）	54,545
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
	国庫支出金	－
	保険給付費	337

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	23,869,044	24,054,759
基準財政需要額	35,332,462	35,394,639
標準税収入額等	30,418,235	30,658,010
標準財政規模	45,553,283	45,589,407
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	3.6	3.5
公債費負担比率（％）	12.6	12.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.8	1.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,195,430	6,587,363
減債	1,080,407	872,167
特定目的	6,848,021	5,708,017
地方債現在高	62,106,416	63,476,126
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,310,782	855,190
保証・補償	－	－
その他	4,703,502	5,663,344
実質的なもの	－	－
収益事業収入	103,075	69,164
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.8 96.5	98.6 96.0
	市町村民税	98.6 97.4	98.4 96.7
	純固定資産税	98.9 95.4	98.7 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	106,987	人
	２２年国調	112,490	人
	増減率	-4.9	%
面積		109.63	k㎡
人口密度		976	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	105,924	人	105,350	人
30. 1. 1	107,280	人	106,742	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	491	466
	1.2	1.1
第２次	8,560	9,284
	21.4	21.5
第３次	30,981	33,438
	77.4	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2167		
大阪府	河内長野市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,115,523	35.8	11,213,731	57.0
地方譲与税	227,270	0.7	227,270	1.2
利子割交付金	34,908	0.1	34,908	0.2
配当割交付金	82,906	0.2	82,906	0.4
株式等譲渡所得割交付金	69,832	0.2	69,832	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,689,013	5.0	1,689,013	8.6
ゴルフ場利用税交付金	17,552	0.1	17,552	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	123,211	0.4	123,211	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	68,583	0.2	68,583	0.3
地方交付税	6,222,520	18.4	5,983,862	30.4
内訳 普通交付税	5,983,862	17.7	5,983,862	30.4
特別交付税	238,658	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,651,318	61.0	19,510,868	99.1
交通安全対策特別交付金	14,410	0.0	14,410	0.1
分担金・負担金	340,558	1.0	－	－
使用料	335,532	1.0	160,861	0.8
手数料	311,715	0.9	－	－
国庫支出金	5,799,813	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,816,693	8.3	－	－
財産収入	255,401	0.8	－	－
寄附金	132,098	0.4	－	－
繰入金	135,027	0.4	－	－
繰越金	119,461	0.4	－	－
諸収入	495,202	1.5	1,599	0.0
地方債	2,430,400	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,446,600	4.3	－	－
歳入合計	33,837,628	100.0	19,687,738	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,211,049	92.5	87,054
法定普通税	11,211,049	92.5	87,054
市町村民税	6,122,697	50.5	87,054
内訳 個人均等割	175,414	1.4	－
所得割	5,293,574	43.7	－
法人均等割	203,102	1.7	19,396
法人税割	450,607	3.7	67,658
固定資産税	4,450,484	36.7	－
うち純固定資産税	4,379,486	36.1	－
軽自動車税	192,970	1.6	－
市町村たばこ税	444,898	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	904,474	7.5	－
法定目的税	904,474	7.5	－
内訳 入湯税	2,682	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	901,792	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,115,523	100.0	87,054

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,837,628	33,568,410
歳出総額	33,698,702	33,448,949
歳入歳出差引	138,926	119,461
翌年度に繰越すべき財源	138,700	81,845
実質収支	226	37,616
単年度収支	-37,390	20,399
積立金	66,541	28,797
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	29,151	49,196

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	531	1,706,103	3,213
うち消防職員	117	366,210	3,130
うち技能労務員	8	28,384	3,548
教育公務員	11	47,791	4,345
臨時職員	－	－	－
合計	542	1,753,894	3,236
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	7,000
副市区町村長	2	29.04.01	7,470
教育長	1	30.04.01	6,570
議会議長	1	26.04.29	6,600
議会副議長	1	26.04.29	6,100
議会議員	16	26.04.29	5,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,099,853	18.1	5,522,232	5,494,677	26.0
うち職員給	3,580,343	10.6	3,310,501	－	－
扶助費	10,146,280	30.1	3,040,237	3,040,237	14.4
公債費	3,149,154	9.3	3,113,322	3,107,479	14.7
内訳 元利償還金 元金	2,931,809	8.7	2,903,172	2,897,329	13.7
利子	217,102	0.6	209,907	209,907	1.0
一時借入金利子	243	0.0	243	243	0.0
（義務的経費計）	19,395,287	57.6	11,675,791	11,642,393	55.1
物件費	4,772,687	14.2	4,079,424	3,892,846	18.4
維持補修費	139,706	0.4	134,069	133,790	0.6
補助費等	3,101,804	9.2	2,820,467	2,224,994	10.5
うち一部事務組合負担金	525,488	1.6	441,789	339,508	1.6
繰出金	4,097,051	12.2	3,318,537	3,228,209	15.3
積立金	393,243	1.2	219,844	－	－
投資・出資金・貸付金	64,499	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,734,425	5.1	270,291	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	25,618	0.1	25,618	21,122,232 千円	
内訳 普通建設事業費	1,330,688	3.9	242,155	経常収支比率	
うち補助	582,357	1.7	12,246	99.9 ％ （107.3 ％）	
うち単独	709,656	2.1	226,334	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	403,737	1.2	28,136		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	33,698,702	100.0	22,518,423	22,653,877 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	296,617	0.9	－	296,592
総務費	3,561,289	10.6	23,773	3,077,397
民生費	15,456,277	45.9	84,093	7,540,305
衛生費	2,958,911	8.8	55,510	2,501,350
労働費	42,726	0.1	－	42,230
農林水産業費	383,834	1.1	67,635	235,641
商工費	244,480	0.7	－	170,137
土木費	2,507,033	7.4	368,643	2,133,388
消防費	1,290,425	3.8	107,209	1,191,637
教育費	3,404,219	10.1	623,825	2,188,288
災害復旧費	403,737	1.2	－	28,136
公債費	3,149,154	9.3	－	3,113,322
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,698,702	100.0	1,330,688	22,518,423

区分	決算額（A）
繰出合計	5,457,752
公営事業等への出 下水道	1,215,246
上水道	145,455
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,027,908
その他	3,069,143

国民健康保険事業の状況	
実質収支	86,045
再差引収支	901
加入世帯数（世帯）	15,636
被保険者数（人）	24,955
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	－
保険給付費	364

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	10,473,508	10,471,968
基準財政需要額	16,460,477	16,480,971
標準税収入額等	13,311,625	13,318,179
標準財政規模	20,742,158	20,772,481
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	0.0	0.2
公債費負担比率（％）	13.7	13.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.9	1.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,405,847	2,339,306
減債	407,081	404,949
特定目的	4,898,184	4,690,968
地方債現在高	31,370,007	31,871,416
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,334,497	3,073,473
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,074,509	1,074,509

徴収率（％）		現年	計
合計	99.4	97.7	99.3	97.3
市町村民税	99.2	98.2	99.2	97.8
純固定資産税	99.5	97.0	99.4	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	120,750	人
２２年国調	124,594	人
増減率	-3.1	%
面積	16.66	km²
人口密度	7,248	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	120,321	人	118,779	人
30. 1. 1	120,835	人	119,411	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	247	258
	0.5	0.5
第２次	13,583	13,968
	28.6	28.9
第３次	33,720	34,059
	70.9	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27 大阪府	2175 松原市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,812,321	32.5	12,632,706	54.2
地方譲与税	180,963	0.4	180,963	0.8
利子割交付金	32,497	0.1	32,497	0.1
配当割交付金	77,388	0.2	77,388	0.3
株式等譲渡所得割交付金	65,674	0.2	65,674	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,023,397	4.8	2,023,397	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	97,925	0.2	97,925	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	91,492	0.2	91,492	0.4
地方交付税	8,139,642	19.1	7,827,945	33.6
内訳 普通交付税	7,827,945	18.4	7,827,945	33.6
特別交付税	311,697	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	24,521,299	57.7	23,029,987	98.8
交通安全対策特別交付金	17,145	0.0	17,145	0.1
分担金・負担金	390,589	0.9	－	－
使用料	407,020	1.0	93,033	0.4
手数料	197,986	0.5	－	－
国庫支出金	9,292,255	21.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,224,482	7.6	－	－
財産収入	222,236	0.5	174,003	0.7
寄附金	20,015	0.0	－	－
繰入金	774,353	1.8	－	－
繰越金	166,803	0.4	－	－
諸収入	316,172	0.7	5,060	0.0
地方債	2,971,200	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	54,400	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	1,663,600	3.9	－	－
歳入合計	42,521,555	100.0	23,319,228	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,631,811	91.5	103,466
法定普通税	12,631,811	91.5	103,466
市町村民税	6,225,830	45.1	103,466
内訳 個人均等割	181,910	1.3	－
所得割	5,256,237	38.1	－
法人均等割	261,379	1.9	－
法人税割	526,304	3.8	103,466
固定資産税	5,378,099	38.9	－
うち純固定資産税	5,334,350	38.6	－
軽自動車税	173,815	1.3	－
市町村たばこ税	854,067	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,180,510	8.5	－
法定目的税	1,180,510	8.5	－
内訳 入湯税	895	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,179,615	8.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,812,321	100.0	103,466

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,521,555	44,711,895
歳出総額	42,370,653	44,545,092
歳入歳出差引	150,902	166,803
翌年度に繰越すべき財源	54,849	5,621
実質収支	96,053	161,182
単年度収支	-65,129	13,682
積立金	112,820	347,230
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	307,412	606,925
実質単年度収支	-259,721	-246,013

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	702	2,211,300	3,150
うち消防職員	115	346,380	3,012
うち技能労務員	68	247,860	3,645
教育公務員	42	135,000	3,214
臨時職員	－	－	－
合計	744	2,346,300	3,154
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,360
副市区町村長	2	27.04.01	8,265
教育長	1	22.09.13	7,695
議会議長	1	22.09.13	7,600
議会副議長	1	22.09.13	6,700
議会議員	16	22.09.13	6,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,303,867	17.2	6,819,504	6,798,252	27.2
うち職員給	5,087,357	12.0	4,781,011	－	－
扶助費	15,020,940	35.5	4,180,113	4,179,513	16.7
公債費	4,229,463	10.0	4,229,463	4,229,463	16.9
内訳 元利償還金 元金	3,870,204	9.1	3,870,204	3,870,204	15.5
利子	358,905	0.8	358,905	358,905	1.4
一時借入金利子	354	0.0	354	354	0.0
（義務的経費計）	26,554,270	62.7	15,229,080	15,207,228	60.7
物件費	4,595,725	10.8	4,128,419	3,939,711	15.7
維持補修費	260,132	0.6	232,210	216,460	0.9
補助費等	2,001,057	4.7	1,625,020	1,273,171	5.1
うち一部事務組合負担金	375,497	0.9	225,521	225,496	0.9
繰出金	7,088,302	16.7	5,979,041	5,155,951	20.6
積立金	216,032	0.5	195,060	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,630,135	3.8	119,511	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	31,257	0.1	31,257	25,792,521 千円	
内訳 普通建設事業費	1,537,906	3.6	75,207	経常収支比率	
うち補助	396,370	0.9	1,826	103.0 % （110.6 %）	
うち単独	1,111,755	2.6	73,290	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	92,229	0.2	44,304		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	42,370,653	100.0	27,508,341	27,659,243 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	339,942	0.8	－	339,934
総務費	3,321,840	7.8	124,512	2,874,167
民生費	22,748,951	53.7	46,890	10,293,273
衛生費	2,600,605	6.1	8,074	2,386,775
労働費	191,375	0.5	－	148,354
農林水産業費	81,741	0.2	4,320	66,455
商工費	340,106	0.8	47,528	256,566
土木費	3,560,814	8.4	545,367	2,941,166
消防費	1,330,385	3.1	219,882	1,116,310
教育費	3,532,122	8.3	541,333	2,810,494
災害復旧費	92,229	0.2	－	44,304
公債費	4,230,543	10.0	－	4,230,543
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	42,370,653	100.0	1,537,906	27,508,341

区分		
繰出合計	7,098,136	
公営事業会計への繰出の状況 下水道	2,220,000	
上水道	9,834	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,601,788	
その他	3,266,514	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-2,199,862	
再差引収支	-2,473,398	
加入世帯数（世帯）	18,572	
被保険者数（人）	29,619	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95	
国庫支出金	－	
保険給付費	355	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	11,762,247	11,762,152
基準財政需要額	19,590,192	19,542,032
標準税収入額等	14,979,857	14,985,616
標準財政規模	24,471,468	24,387,838
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（％）	0.4	0.7
公債費負担比率（％）	15.3	15.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	8.6
将来負担比率（％）	57.8	75.3
積立金現在高 財調	456,798	651,390
減債	21,266	21,264
特定目的	1,319,697	1,678,172
地方債現在高	40,859,528	41,758,532
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,160,062	1,619,771
実質的なもの	1,217,071	1,108,686
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 97.7	99.0 97.0
市町村民税	99.0 97.5	98.8 96.8
純固定資産税	99.2 97.8	99.1 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	123,217 人
	２２年国調	127,534 人
	増減率	-3.4 %
面積		18.27 k㎡
人口密度		6,744 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	120,759 人	117,950 人
30. 1. 1	121,773 人	118,969 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	119	108
	0.2	0.2
第２次	15,356	16,872
	31.2	32.3
第３次	33,820	35,215
	68.6	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
27 大阪府	2183 大東市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,889,405	40.4	15,370,156	67.0
地方譲与税	185,105	0.4	185,105	0.8
利子割交付金	35,106	0.1	35,106	0.2
配当割交付金	83,618	0.2	83,618	0.4
株式等譲渡所得割交付金	71,000	0.2	71,000	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,156,262	5.2	2,156,262	9.4
ゴルフ場利用税交付金	21,076	0.1	21,076	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	100,230	0.2	100,230	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	83,891	0.2	83,891	0.4
地方交付税	4,784,985	11.4	4,468,576	19.5
内訳 普通交付税	4,468,576	10.7	4,468,576	19.5
特別交付税	316,409	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	24,410,678	58.4	22,575,020	98.4
交通安全対策特別交付金	13,425	0.0	13,425	0.1
分担金・負担金	206,495	0.5	2,023	0.0
使用料	364,095	0.9	8,811	0.0
手数料	393,790	0.9	220	0.0
国庫支出金	7,294,101	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,193,674	7.6	－	－
財産収入	104,205	0.2	39,097	0.2
寄附金	948,133	2.3	－	－
繰入金	727,350	1.7	－	－
繰越金	734,567	1.8	－	－
諸収入	985,554	2.4	304,803	1.3
地方債	2,429,349	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,593,149	3.8	－	－
歳入合計	41,805,416	100.0	22,943,399	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,368,103	91.0	221,722
法定普通税	15,368,103	91.0	221,722
市町村民税	7,098,368	42.0	221,722
内訳 個人均等割	197,373	1.2	－
所得割	5,642,077	33.4	－
法人均等割	360,932	2.1	42,480
法人税割	897,986	5.3	179,242
固定資産税	7,318,983	43.3	－
うち純固定資産税	7,173,699	42.5	－
軽自動車税	164,156	1.0	－
市町村たばこ税	786,596	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,521,302	9.0	－
法定目的税	1,521,302	9.0	－
内訳 入湯税	2,053	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,519,249	9.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,889,405	100.0	221,722

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,805,416	45,527,137
歳出総額	40,899,788	44,792,570
歳入歳出差引	905,628	734,567
翌年度に繰越すべき財源	109,909	70,194
実質収支	795,719	664,373
単年度収支	131,346	192,900
積立金	27,386	336
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	3,467,450
実質単年度収支	158,732	-3,274,214

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	503	1,526,605	3,035
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	33,870	3,387
教育公務員	28	98,698	3,525
臨時職員	－	－	－
合計	531	1,625,303	3,061
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.05.01	9,500
副市区町村長	1	20.05.01	8,200
教育長	1	20.05.01	7,400
議会議長	1	18.04.01	6,600
議会副議長	1	18.04.01	6,200
議会議員	15	18.04.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,153,601	12.6	4,677,554	4,580,493	18.7
うち職員給	3,575,215	8.7	3,160,737	－	－
扶助費	11,848,534	29.0	3,646,770	3,645,863	14.9
公債費	3,783,974	9.3	3,763,888	3,763,888	15.3
内訳 元利償還金 元金	3,480,879	8.5	3,460,836	3,460,836	14.1
利子	301,990	0.7	301,947	301,947	1.2
一時借入金利子	1,105	0.0	1,105	1,105	0.0
（義務的経費計）	20,786,109	50.8	12,088,212	11,990,244	48.9
物件費	6,932,277	16.9	5,496,527	4,739,366	19.3
維持補修費	189,862	0.5	136,971	135,116	0.6
補助費等	4,648,025	11.4	4,452,272	3,722,683	15.2
うち一部事務組合負担金	1,703,223	4.2	1,701,679	1,590,560	6.5
繰出金	4,089,474	10.0	3,121,005	3,065,305	12.5
積立金	722,999	1.8	626,612	－	－
投資・出資金・貸付金	554,711	1.4	554,711	419,343	1.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,976,331	7.3	786,359		
うち人件費	65,624	0.2	65,624		
内訳 普通建設事業費	2,875,325	7.0	778,705		
うち補助	1,592,465	3.9	106,931		
うち単独	1,280,158	3.1	669,072		
災害復旧事業費	101,006	0.2	7,654		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,899,788	100.0	27,262,669		

経常経費充当一般財源等計	24,072,057 千円
経常収支比率	98.1 %（104.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,168,297 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	321,116	0.8	3,662	321,047
総務費	4,603,390	11.3	359,413	4,035,156
民生費	18,860,479	46.1	352,500	9,012,160
衛生費	2,762,815	6.8	53,048	2,344,984
労働費	8,200	0.0	－	6,384
農林水産業費	31,769	0.1	160	29,659
商工費	103,558	0.3	－	90,711
土木費	5,053,340	12.4	1,818,019	3,200,076
消防費	1,316,582	3.2	10,803	1,301,124
教育費	3,953,559	9.7	277,720	3,149,826
災害復旧費	101,006	0.2	－	7,654
公債費	3,783,974	9.3	－	3,763,888
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,899,788	100.0	2,875,325	27,262,669

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	6,187,147
下水道	2,081,291
上水道	16,382
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,272,245
その他	2,817,229

国民健康保険事業の状況	
実質収支	101,339
再差引収支	86,972
加入世帯数（世帯）	18,416
被保険者数（人）	28,907
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	328

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	13,856,222	13,851,734
基準財政需要額	18,324,798	18,267,412
標準税収入額等	17,726,308	17,701,186
標準財政規模	24,038,033	23,892,213
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	3.3	2.8
公債費負担比率（％）	13.4	11.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	4.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,780,394	4,753,008
減債	1,544,315	1,213,905
特定目的	10,751,935	11,114,082
地方債現在高	35,441,049	36,492,579
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,729,846	6,309,888
保証・補償	－	－
その他	7,886,062	6,501,371
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	314,785	314,785
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 98.5	99.3 98.0
市町村民税	99.0 97.8	98.8 97.1
純固定資産税	99.7 99.1	99.6 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	186,109 人
	２２年国調	184,988 人
	増減率	0.6 %
面積		84.98 k㎡
人口密度		2,190 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	186,060 人	183,694 人
30. 1. 1	186,156 人	183,975 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	751	712
	1.0	1.0
第２次	17,805	17,901
	23.7	24.5
第３次	56,625	54,528
	75.3	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
27 大阪府	2191 和泉市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,680,435	37.4	21,802,527	65.6
地方譲与税	318,709	0.5	318,709	1.0
利子割交付金	57,770	0.1	57,770	0.2
配当割交付金	137,502	0.2	137,502	0.4
株式等譲渡所得割交付金	116,532	0.2	116,532	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,026,816	4.8	3,026,816	9.1
ゴルフ場利用税交付金	30,899	0.0	30,899	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	172,868	0.3	172,868	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	176,120	0.3	176,120	0.5
地方交付税	7,456,715	11.8	6,640,477	20.0
内訳 普通交付税	6,640,477	10.5	6,640,477	20.0
特別交付税	816,238	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	35,174,366	55.6	32,480,220	97.8
交通安全対策特別交付金	22,130	0.0	22,130	0.1
分担金・負担金	197,765	0.3	－	－
使用料	1,015,587	1.6	159,437	0.5
手数料	391,650	0.6	－	－
国庫支出金	13,633,242	21.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	217,584	0.3	217,584	0.7
都道府県支出金	4,602,026	7.3	－	－
財産収入	39,658	0.1	4,972	0.0
寄附金	1,711,473	2.7	－	－
繰入金	798,952	1.3	－	－
繰越金	195,045	0.3	－	－
諸収入	596,590	0.9	334,603	1.0
地方債	4,713,600	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,300,900	3.6	－	－
歳入合計	63,309,668	100.0	33,218,946	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,802,527	92.1	289,394
法定普通税	21,802,527	92.1	289,394
市町村民税	11,148,365	47.1	289,394
内訳 個人均等割	290,148	1.2	－
所得割	9,320,901	39.4	－
法人均等割	464,346	2.0	77,201
法人税割	1,072,970	4.5	212,193
固定資産税	9,255,543	39.1	－
うち純固定資産税	9,172,191	38.7	－
軽自動車税	355,221	1.5	－
市町村たばこ税	1,043,398	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,877,908	7.9	－
法定目的税	1,877,908	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,877,908	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,680,435	100.0	289,394

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	63,309,668	64,202,882
歳出総額	62,964,647	64,007,837
歳入歳出差引	345,021	195,045
翌年度に繰越すべき財源	254,945	66,778
実質収支	90,076	128,267
単年度収支	-38,191	-95,430
積立金	71,060	123,220
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	800,000
実質単年度収支	-267,131	-772,210

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	982	2,930,288	2,984
うち消防職員	159	450,606	2,834
うち技能労務員	94	311,610	3,315
教育公務員	34	123,650	3,637
臨時職員	－	－	－
合計	1,016	3,053,938	3,006
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,900
副市区町村長	2	30.04.01	8,500
教育長	1	28.04.01	7,600
議会議長	1	28.04.01	6,600
議会副議長	1	28.04.01	6,300
議会議員	22	28.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,369,973	14.9	8,677,398	8,659,701	24.4
うち職員給	6,159,096	9.8	5,667,994	－	－
扶助費	20,457,961	32.5	6,053,616	6,051,496	17.0
公債費	6,454,363	10.3	6,330,188	6,330,188	17.8
内訳 元利償還金 元金	6,064,151	9.6	5,939,976	5,939,976	16.7
利子	390,212	0.6	390,212	390,212	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	36,282,297	57.6	21,061,202	21,041,385	59.2
物件費	8,704,534	13.8	6,312,600	5,552,539	15.6
維持補修費	380,935	0.6	346,545	346,545	1.0
補助費等	4,732,680	7.5	4,151,288	3,313,287	9.3
うち一部事務組合負担金	731,357	1.2	731,357	731,006	2.1
繰出金	5,573,098	8.9	4,312,161	4,121,265	11.6
積立金	1,051,902	1.7	272,461	－	－
投資・出資金・貸付金	20,300	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,218,901	9.9	1,991,617		
うち人件費	117,867	0.2	117,867		
内訳 普通建設事業費	6,010,135	9.5	1,907,626		
うち補助	4,120,958	6.5	553,932		
うち単独	1,883,621	3.0	1,353,370		
災害復旧事業費	208,766	0.3	83,991		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	62,964,647	100.0	38,447,874		

経常経費充当一般財源等計	34,375,021 千円
経常収支比率	96.8 %（103.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	38,792,895 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	397,965	0.6	－	397,965
総務費	6,749,808	10.7	259,296	4,525,765
民生費	28,914,900	45.9	471,327	12,921,396
衛生費	4,987,138	7.9	66,669	4,236,499
労働費	61,099	0.1	－	54,849
農林水産業費	495,080	0.8	304,846	455,620
商工費	328,599	0.5	－	210,350
土木費	4,836,147	7.7	2,500,340	2,527,333
消防費	1,768,110	2.8	351,910	1,457,424
教育費	7,762,672	12.3	2,055,747	5,246,494
災害復旧費	208,766	0.3	－	83,991
公債費	6,454,363	10.3	－	6,330,188
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	62,964,647	100.0	6,010,135	38,447,874

繰出金	公営病院	7,201,905
	事業会計	944,724
	下水道	687,184
	上水道	21,480
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,513,538
	その他	4,034,979

国民健康保険事業の状況	
実質収支	79,699
再差引収支	-93,348
加入世帯数（世帯）	23,983
被保険者数（人）	39,966
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	336

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	19,950,730	19,771,449
基準財政需要額	26,488,525	26,405,544
標準税収入額等	25,513,952	25,281,771
標準財政規模	34,455,437	34,178,688
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	0.3	0.4
公債費負担比率（％）	16.3	16.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,125,220	4,354,160
減債	212,250	212,220
特定目的	7,255,902	6,774,042
地方債現在高	46,982,313	48,332,864
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,912,319	4,606,838
保証・補償	－	－
その他	4,334,861	4,741,132
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	97.9	99.3	97.5
市町村民税	99.3	98.0	99.2	97.5
純固定資産税	99.5	97.8	99.3	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	133,411 人
	２２年国調	129,895 人
	増減率	2.7 %
面積		47.90 k㎡
人口密度		2,785 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	138,368 人	135,537 人
30. 1. 1	137,980 人	135,218 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	416	441
	0.8	0.8
第２次	9,469	8,666
	17.6	16.5
第３次	43,861	43,517
	81.6	82.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2205	地方交付税種地	2－8
大阪府	箕面市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,884,918	37.4	21,595,668	83.4
地方譲与税	255,491	0.4	255,491	1.0
利子割交付金	63,033	0.1	63,033	0.2
配当割交付金	150,083	0.2	150,083	0.6
株式等譲渡所得割交付金	127,325	0.2	127,325	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,210,644	3.5	2,210,644	8.5
ゴルフ場利用税交付金	1,726	0.0	1,726	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	138,437	0.2	138,437	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	138,881	0.2	138,881	0.5
地方交付税	1,174,778	1.8	866,601	3.3
内訳 普通交付税	866,601	1.4	866,601	3.3
特別交付税	308,177	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,145,316	44.1	25,547,889	98.6
交通安全対策特別交付金	17,942	0.0	17,942	0.1
分担金・負担金	960,010	1.5	－	－
使用料	615,307	1.0	177,586	0.7
手数料	307,090	0.5	－	－
国庫支出金	10,580,377	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,446,817	8.5	－	－
財産収入	227,357	0.4	165,092	0.6
寄附金	109,180	0.2	－	－
繰入金	2,122,922	3.3	－	－
繰越金	1,608,815	2.5	－	－
諸収入	1,506,505	2.4	611	0.0
地方債	12,197,473	19.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,314,173	2.1	－	－
歳入合計	63,845,111	100.0	25,909,120	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,520,974	90.1	158,950
法定普通税	21,520,974	90.1	158,950
市町村民税	11,603,100	48.6	158,950
内訳 個人均等割	223,837	0.9	－
所得割	10,187,250	42.7	－
法人均等割	386,162	1.6	－
法人税割	805,851	3.4	158,950
固定資産税	9,079,000	38.0	－
うち純固定資産税	9,054,049	37.9	－
軽自動車税	146,317	0.6	－
市町村たばこ税	692,557	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,363,944	9.9	11,110
法定目的税	2,256,683	9.4	11,110
内訳 入湯税	74,694	0.3	11,110
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,181,989	9.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	107,261	0.4	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,884,918	100.0	170,060

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	63,845,111	63,914,346
歳出総額	60,678,176	61,305,531
歳入歳出差引	3,166,935	2,608,815
翌年度に繰越すべき財源	1,227,315	709,111
実質収支	1,939,620	1,899,704
単年度収支	39,916	-321,787
積立金	11,726	20,332
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	271,997	1,867,000
実質単年度収支	-220,355	-2,168,455

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	910	2,776,410	3,051
うち消防職員	138	430,284	3,118
うち技能労務員	115	348,910	3,034
教育公務員	43	151,230	3,517
臨時職員	－	－	－
合計	953	2,927,640	3,072
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機手共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	9,400
副市区町村長	2	18.07.01	8,180
教育長	1	18.07.01	7,240
議会議長	1	17.04.01	7,200
議会副議長	1	17.04.01	6,600
議会議員	21	17.04.01	6,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,674,852	15.9	8,825,873	8,798,059	32.3
うち職員給	6,646,792	11.0	5,934,254	－	－
扶助費	12,516,127	20.6	3,854,290	3,848,402	14.1
公債費	2,866,324	4.7	2,866,324	2,512,924	9.2
内訳 元利償還金 元金	2,652,007	4.4	2,652,007	2,298,607	8.4
利子	214,317	0.4	214,317	214,317	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	25,057,303	41.3	15,546,487	15,159,385	55.7
物件費	7,980,181	13.2	6,448,339	5,500,417	20.2
維持補修費	129,708	0.2	122,081	122,081	0.4
補助費等	2,712,013	4.5	2,267,893	1,563,696	5.7
うち一部事務組合負担金	2,468	0.0	2,468	2,468	0.0
繰出金	4,499,045	7.4	3,668,954	3,035,001	11.1
積立金	1,078,496	1.8	913,091	－	－
投資・出資金・貸付金	564,154	0.9	98,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,657,276	30.7	1,175,094		
うち人件費	138,875	0.2	137,034		
内訳 普通建設事業費	18,080,950	29.8	871,198		
うち補助	11,745,948	19.4	192,214		
うち単独	6,332,502	10.4	676,484		
災害復旧事業費	576,326	0.9	303,896		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,678,176	100.0	30,239,939		

経常経費充当一般財源等計	25,380,580 千円
経常収支比率	93.2 %（98.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,036,963 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	439,345	0.7	－	439,345
総務費	5,191,604	8.6	94,618	4,582,605
民生費	20,993,524	34.6	602,938	10,275,841
衛生費	3,640,215	6.0	486,217	2,788,888
労働費	61,227	0.1	－	60,032
農林水産業費	109,148	0.2	－	95,934
商工費	161,430	0.3	－	137,087
土木費	18,025,344	29.7	15,121,013	2,596,294
消防費	1,605,144	2.6	70,965	1,281,621
教育費	7,008,285	11.5	1,705,199	4,811,812
災害復旧費	576,326	0.9	－	303,896
公債費	2,866,324	4.7	－	2,866,324
諸支出金	260	0.0	－	260
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,678,176	100.0	18,080,950	30,239,939

公営事業等への出資	合計	4,945,230
	下水道	388,119
	介護サービス	96,994
	病院	31,000
	上水道	26,806
	国民健康保険	1,544,888
	その他	2,857,423

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-376,349
再差引収支	-823,738
加入世帯数（世帯）	18,246
被保険者数（人）	28,615
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国庫支出金	－
保険給付費	312

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	18,492,922	18,426,154
基準財政需要額	19,307,338	19,167,462
標準税収入額等	24,215,777	24,096,204
標準財政規模	26,396,551	25,968,103
財政力指数	0.96	0.96
実質収支比率（％）	7.3	7.3
公債費負担比率（％）	8.7	8.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.5	0.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,398,995	5,159,266
減債	1,663,437	1,361,735
特定目的	17,824,921	18,314,453
地方債現在高	44,334,774	34,789,308
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	23,140,593	26,361,656
保証・補償	－	－
その他	15,004,718	3,864,541
実質的なもの	660,700	584,036
収益事業収入	600,000	600,000
土地開発基金現在高	2,068,765	2,061,402

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	97.5	99.2	96.6
市町村民税	99.3	97.0	99.0	96.0
純固定資産税	99.5	97.9	99.3	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	71,112 人
	２２年国調	74,773 人
	増減率	-4.9 %
面積		25.33 km²
人口密度		2,807 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	69,529 人	68,188 人
30. 1. 1	70,118 人	68,861 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	301	316
	1.0	1.0
第２次	9,441	10,265
	31.8	32.5
第３次	19,966	20,995
	67.2	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
27 大阪府	2213 柏原市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,721,695	34.8	8,027,544	55.9
地方譲与税	124,141	0.5	124,141	0.9
利子割交付金	21,611	0.1	21,611	0.2
配当割交付金	51,410	0.2	51,410	0.4
株式等譲渡所得割交付金	43,502	0.2	43,502	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,200,424	4.8	1,200,424	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,177	0.3	67,177	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	47,238	0.2	47,238	0.3
地方交付税	4,887,854	19.5	4,656,943	32.4
内訳 普通交付税	4,656,943	18.6	4,656,943	32.4
特別交付税	230,911	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,165,052	60.5	14,239,990	99.2
交通安全対策特別交付金	11,197	0.0	11,197	0.1
分担金・負担金	249,720	1.0	－	－
使用料	358,979	1.4	93,977	0.7
手数料	36,514	0.1	－	－
国庫支出金	4,109,795	16.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,690,630	6.7	－	－
財産収入	25,808	0.1	12,816	0.1
寄附金	54,602	0.2	－	－
繰入金	118,123	0.5	－	－
繰越金	146,008	0.6	－	－
諸収入	1,019,587	4.1	2,460	0.0
地方債	2,064,451	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,074,351	4.3	－	－
歳入合計	25,050,466	100.0	14,360,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,027,544	92.0	94,707
法定普通税	8,027,544	92.0	94,707
市町村民税	4,060,865	46.6	94,707
内訳 個人均等割	115,077	1.3	－
所得割	3,333,577	38.2	－
法人均等割	137,579	1.6	－
法人税割	474,632	5.4	94,707
固定資産税	3,544,216	40.6	－
うち純固定資産税	3,519,194	40.3	－
軽自動車税	107,543	1.2	－
市町村たばこ税	314,920	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	694,151	8.0	－
法定目的税	694,151	8.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	694,151	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,721,695	100.0	94,707

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,050,466	24,023,801
歳出総額	24,425,286	23,577,793
歳入歳出差引	625,180	446,008
翌年度に繰越すべき財源	24,484	52,650
実質収支	600,696	393,358
単年度収支	207,338	215,183
積立金	3,216	4,425
繰上償還金	1,392	2,704
積立金取崩し額	3,038	－
実質単年度収支	208,908	222,312

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	367	1,142,838	3,114
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	37,917	3,447
教育公務員	29	108,489	3,741
臨時職員	－	－	－
合計	396	1,251,327	3,160
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機手共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	6,720
副市区町村長	1	29.07.01	5,960
教育長	1	29.07.01	5,360
議会議長	1	29.04.01	5,900
議会副議長	1	29.04.01	5,500
議会議員	14	29.04.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,755,021	15.4	3,446,381	3,428,658	22.2
うち職員給	2,477,035	10.1	2,245,584	－	－
扶助費	6,649,800	27.2	2,023,409	2,013,864	13.0
公債費	1,922,754	7.9	1,922,754	1,921,362	12.4
内訳 元利償還金 元金	1,780,605	7.3	1,780,605	1,779,213	11.5
利子	140,118	0.6	140,118	140,118	0.9
一時借入金利子	2,031	0.0	2,031	2,031	0.0
（義務的経費計）	12,327,575	50.5	7,392,544	7,363,884	47.7
物件費	2,480,681	10.2	2,022,230	1,860,394	12.1
維持補修費	79,628	0.3	76,331	73,878	0.5
補助費等	3,807,056	15.6	3,730,042	3,205,790	20.8
うち一部事務組合負担金	1,822,345	7.5	1,821,556	1,739,864	11.3
繰出金	2,711,173	11.1	2,170,809	1,926,142	12.5
積立金	58,104	0.2	53,387	－	－
投資・出資金・貸付金	1,053,614	4.3	220,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,907,455	7.8	392,020		
うち人件費	46,462	0.2	46,462		
内訳 普通建設事業費	1,780,402	7.3	374,361		
うち補助	546,132	2.2	20,357		
うち単独	1,234,270	5.1	354,004		
災害復旧事業費	127,053	0.5	17,659		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,425,286	100.0	16,057,363		

経常経費充当一般財源等計	
	14,430,088 千円
経常収支比率	
93.5 % （100.5 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,682,543 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	249,637	1.0	－	249,606
総務費	2,274,479	9.3	104,030	1,985,614
民生費	11,006,783	45.1	229,619	5,327,927
衛生費	2,170,162	8.9	27,419	2,128,938
労働費	38,475	0.2	－	38,475
農林水産業費	91,197	0.4	9,879	76,048
商工費	98,672	0.4	－	52,738
土木費	2,933,706	12.0	597,281	1,618,341
消防費	974,317	4.0	2,592	961,539
教育費	2,538,051	10.4	809,582	1,677,724
災害復旧費	127,053	0.5	－	17,659
公債費	1,922,754	7.9	－	1,922,754
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,425,286	100.0	1,780,402	16,057,363

区分		
公営事業等への出資 合計	4,264,859	
下水道	849,526	
病院	696,306	
上水道	7,854	
工業用水道	－	
国民健康保険	923,655	
その他	1,787,518	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-27,328
再差引収支	-212,179
加入世帯数（世帯）	9,790
被保険者数（人）	15,751
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	－
保険給付費	354

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,389,616	7,409,642
基準財政需要額	12,024,833	11,775,649
標準税収入額等	9,431,285	9,441,870
標準財政規模	15,162,579	14,848,973
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	4.0	2.6
公債費負担比率（％）	11.5	12.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	6.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,086,037	1,785,859
減債	175	175
特定目的	1,272,723	1,332,920
地方債現在高	19,183,344	18,899,498
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,120,068	2,389,824
実質的なもの	261,436	582,065
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.2	99.2 97.6
市町村民税	99.4 98.3	99.1 97.7
純固定資産税	99.4 97.9	99.1 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	112,683	人
２２年国調	117,681	人
増減率	-4.2	%
面積	26.45	k㎡
人口密度	4,260	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	111,955	人	110,974	人
30. 1. 1	112,719	人	111,767	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	516	582
	1.1	1.2
第２次	12,226	12,636
	26.5	26.8
第３次	33,367	33,874
	72.4	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
27	2221		
大阪府	羽曳野市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,635,153	32.6	11,616,993	52.5
地方譲与税	197,096	0.5	197,096	0.9
利子割交付金	32,419	0.1	32,419	0.1
配当割交付金	77,119	0.2	77,119	0.3
株式等譲渡所得割交付金	65,252	0.2	65,252	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,865,279	4.8	1,865,279	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	106,696	0.3	106,696	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	85,913	0.2	85,913	0.4
地方交付税	8,080,616	20.9	7,874,570	35.6
内訳 普通交付税	7,874,570	20.3	7,874,570	35.6
特別交付税	206,046	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,145,543	59.8	21,921,337	99.0
交通安全対策特別交付金	14,835	0.0	14,835	0.1
分担金・負担金	306,455	0.8	－	－
使用料	537,228	1.4	195,648	0.9
手数料	56,052	0.1	－	－
国庫支出金	8,489,011	21.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,902,697	7.5	－	－
財産収入	53,092	0.1	15,654	0.1
寄附金	19,371	0.1	－	－
繰入金	126,523	0.3	－	－
繰越金	60,687	0.2	－	－
諸収入	324,284	0.8	603	0.0
地方債	2,695,100	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,439,800	3.7	－	－
歳入合計	38,730,878	100.0	22,148,077	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,593,216	91.8	79,423
法定普通税	11,593,216	91.8	79,423
市町村民税	5,926,652	46.9	79,423
内訳 個人均等割	176,692	1.4	－
所得割	5,119,816	40.5	－
法人均等割	206,479	1.6	－
法人税割	423,665	3.4	79,423
固定資産税	4,849,161	38.4	－
うち純固定資産税	4,804,006	38.0	－
軽自動車税	199,486	1.6	－
市町村たばこ税	617,917	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,041,937	8.2	－
法定目的税	1,041,937	8.2	－
内訳 入湯税	23,777	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,018,160	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,635,153	100.0	79,423

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	38,730,878	38,940,225
歳出総額	38,667,026	38,879,538
歳入歳出差引	63,852	60,687
翌年度に繰越すべき財源	7,313	915
実質収支	56,539	59,772
単年度収支	-3,233	-485,757
積立金	61,721	282,154
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	430,000
実質単年度収支	-41,512	-633,603

職員数

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	545	1,690,590	3,102
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	42	132,762	3,161
臨時職員	－	－	－
等 合計	587	1,823,352	3,106
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	7,425
副市区町村長	2	29.04.01	7,000
教育長	1	29.04.01	7,000
議会議長	1	18.04.01	7,000
議会副議長	1	18.04.01	6,500
議会議員	16	18.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,082,603	13.1	4,661,998	4,661,447	19.8
うち職員給	3,646,144	9.4	3,271,597	－	－
扶助費	13,512,944	34.9	3,949,486	3,949,380	16.7
公債費	3,865,155	10.0	3,863,073	3,863,073	16.4
内訳 元利償還金 元金	3,591,750	9.3	3,589,668	3,589,668	15.2
利子	273,315	0.7	273,315	273,315	1.2
一時借入金利子	90	0.0	90	90	0.0
（義務的経費計）	22,460,702	58.1	12,474,557	12,473,900	52.9
物件費	4,607,348	11.9	3,988,309	3,759,406	15.9
維持補修費	102,634	0.3	92,512	92,512	0.4
補助費等	4,755,668	12.3	4,595,807	3,950,396	16.7
うち一部事務組合負担金	2,129,024	5.5	2,128,618	2,023,386	8.6
繰出金	4,345,084	11.2	3,488,353	3,208,386	13.6
積立金	80,931	0.2	78,707	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,314,659	6.0	401,834		
うち人件費	72,792	0.2	72,792		
内訳 普通建設事業費	2,281,691	5.9	385,959		
うち補助	945,149	2.4	71,212		
うち単独	1,324,300	3.4	304,126		
災害復旧事業費	32,968	0.1	15,875		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,667,026	100.0	25,120,079		

経常経費充当一般財源等計 23,484,600 千円
経常収支比率 99.6 %（106.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 25,183,931 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	248,644	0.6	－	248,644
総務費	3,318,933	8.6	239,497	2,826,691
民生費	20,171,733	52.2	279,985	9,141,989
衛生費	2,598,385	6.7	48,155	2,485,611
労働費	24,940	0.1	－	23,323
農林水産業費	143,924	0.4	19,352	120,496
商工費	218,107	0.6	40,896	194,086
土木費	2,516,423	6.5	253,969	2,253,324
消防費	1,536,796	4.0	194,973	1,336,921
教育費	3,991,018	10.3	1,204,864	2,610,046
災害復旧費	32,968	0.1	－	15,875
公債費	3,865,155	10.0	－	3,863,073
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,667,026	100.0	2,281,691	25,120,079

区分	決算額
繰出 公営事業等への出 合計	5,851,892
下水道	1,502,379
と畜場	59,325
上水道	4,429
工業用水道	－
国民健康保険	1,258,994
その他	3,026,765

国民健康保険事業の状況

実質収支	87,138
再差引収支	-89,905
加入世帯数（世帯）	16,274
被保険者数（人）	26,718
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	326

健全化判断比率

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	10,707,859	10,844,929
基準財政需要額	18,899,347	18,888,861
標準税収入額等	13,620,241	13,785,428
標準財政規模	22,934,691	22,960,766
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（％）	0.2	0.3
公債費負担比率（％）	15.3	15.9
実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	8.5
将来負担比率（％）	15.1	20.6

積立金現在高

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
財調	3,619,838	3,658,117
減債	85,529	85,522
特定目的	2,046,503	2,044,928
地方債現在高	37,674,009	38,570,659
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	583,383	124,877
保証・補償	－	－
その他	713,393	601,228
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）

	現年	計
合計	99.2	97.1
市町村民税	99.0	96.8
純固定資産税	99.4	97.1
合計	99.0	96.0
市町村民税	99.1	96.4
純固定資産税	98.8	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	123,576 人
	２２年国調	130,282 人
	増減率	-5.1 %
面積		12.30 k㎡
人口密度		10,047 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	122,656 人	119,632 人
30. 1. 1	123,632 人	120,688 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	155	134
	0.3	0.3
第２次	15,121	15,791
	31.1	31.9
第３次	33,280	33,526
	68.5	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
27 大阪府	2230 門真市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,145,896	35.3	16,538,582	63.0
地方譲与税	176,407	0.3	176,407	0.7
利子割交付金	32,545	0.1	32,545	0.1
配当割交付金	77,545	0.2	77,545	0.3
株式等譲渡所得割交付金	65,905	0.1	65,905	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,379,630	4.6	2,379,630	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	95,550	0.2	95,550	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	79,472	0.2	79,472	0.3
地方交付税	6,781,088	13.2	6,483,939	24.7
内訳 普通交付税	6,483,939	12.6	6,483,939	24.7
特別交付税	297,149	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,834,038	54.2	25,929,575	98.8
交通安全対策特別交付金	15,069	0.0	15,069	0.1
分担金・負担金	131,090	0.3	－	－
使用料	443,213	0.9	175,666	0.7
手数料	259,296	0.5	－	－
国庫支出金	13,774,691	26.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,507,236	8.8	－	－
財産収入	279,793	0.5	71,440	0.3
寄附金	42,390	0.1	－	－
繰入金	447,764	0.9	－	－
繰越金	8,569	0.0	－	－
諸収入	573,611	1.1	39,499	0.2
地方債	3,084,304	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,912,704	3.7	－	－
歳入合計	51,401,064	100.0	26,231,249	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,508,267	91.0	340,951
法定普通税	16,508,267	91.0	340,951
市町村民税	7,349,886	40.5	340,951
内訳 個人均等割	194,225	1.1	－
所得割	5,337,839	29.4	－
法人均等割	461,941	2.5	76,916
法人税割	1,355,881	7.5	264,035
固定資産税	7,876,771	43.4	－
うち純固定資産税	7,762,530	42.8	－
軽自動車税	162,376	0.9	－
市町村たばこ税	1,119,234	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,637,629	9.0	－
法定目的税	1,637,629	9.0	－
内訳 入湯税	30,315	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,607,314	8.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,145,896	100.0	340,951

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,401,064	51,402,125
歳出総額	51,367,015	51,393,556
歳入歳出差引	34,049	8,569
翌年度に繰越すべき財源	32,917	6,703
実質収支	1,132	1,866
単年度収支	-734	-6,063
積立金	13,683	8,734
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	210,000	60,000
実質単年度収支	-197,051	-57,329

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	715	2,201,485	3,079
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	135	469,935	3,481
教育公務員	28	93,126	3,326
臨時職員	－	－	－
合計	743	2,294,611	3,088
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,200
副市区町村長	2	20.04.01	6,800
教育長	1	20.04.01	6,375
議会議長	1	21.04.01	6,660
議会副議長	1	21.04.01	6,345
議会議員	19	21.04.01	5,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,950,872	13.5	6,571,922	6,560,626	23.3
うち職員給	4,698,000	9.1	4,484,360	－	－
扶助費	20,633,035	40.2	6,031,404	6,025,194	21.4
公債費	4,144,528	8.1	4,129,887	4,129,887	14.7
内訳 元利償還金 元金	3,740,618	7.3	3,726,862	3,726,862	13.2
利子	403,892	0.8	403,007	403,007	1.4
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	31,728,435	61.8	16,733,213	16,715,707	59.4
物件費	5,638,443	11.0	4,685,577	4,362,141	15.5
維持補修費	229,609	0.4	166,790	129,101	0.5
補助費等	4,777,338	9.3	4,552,417	4,275,763	15.2
うち一部事務組合負担金	1,696,330	3.3	1,695,716	1,627,763	5.8
繰出金	5,326,406	10.4	4,179,752	3,598,773	12.8
積立金	16,857	0.0	12,887	－	－
投資・出資金・貸付金	153,126	0.3	148,126	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,496,801	6.8	527,909		
うち人件費	157,917	0.3	157,917		
内訳 普通建設事業費	3,466,008	6.7	525,278		
うち補助	2,173,898	4.2	32,335		
うち単独	1,292,110	2.5	492,943		
災害復旧事業費	30,793	0.1	2,631		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	51,367,015	100.0	31,006,671		

経常経費充当一般財源等計	29,081,485 千円
経常収支比率	103.3 %（110.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,040,720 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	393,786	0.8	－	393,776
総務費	3,467,815	6.8	8,725	3,196,404
民生費	29,739,595	57.9	1,167,310	12,578,867
衛生費	3,614,485	7.0	526,966	2,801,349
労働費	174,228	0.3	－	163,801
農林水産業費	27,870	0.1	－	25,992
商工費	145,966	0.3	1,037	129,312
土木費	4,412,583	8.6	1,521,987	2,805,451
消防費	1,760,146	3.4	3,071	1,742,830
教育費	3,455,220	6.7	236,912	3,036,371
災害復旧費	30,793	0.1	－	2,631
公債費	4,144,528	8.1	－	4,129,887
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	51,367,015	100.0	3,466,008	31,006,671

繰出金	公営事業等	合計 7,197,519
		下水道 1,860,475
		上水道 10,638
		工業用水道 －
		交通 －
		国民健康保険 1,901,127
		その他 3,425,279

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-655,576
再差引収支	-1,198,867
加入世帯数（世帯）	20,137
被保険者数（人）	30,926
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	329

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	14,637,434	14,499,352
基準財政需要額	21,090,275	21,022,220
標準税収入額等	18,779,525	18,602,511
標準財政規模	27,176,168	26,996,400
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率（％）	0.0	0.0
公債費負担比率（％）	13.3	13.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	6.1
将来負担比率（％）	44.2	51.2
積立金現在高 財調	1,554,458	1,750,775
減債	211,996	211,775
特定目的	3,866,949	4,101,760
地方債現在高	50,189,667	50,845,981
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,486,452	568,675
保証・補償	－	－
その他	6,568,708	6,497,949
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 96.6	98.8 96.0
市町村民税	98.7 95.9	98.2 94.9
純固定資産税	99.3 96.8	99.2 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	85,007 人
	２２年国調	83,720 人
	増減率	1.5 %
面積		14.87 km²
人口密度		5,717 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	85,855 人	84,494 人
30. 1. 1	85,404 人	84,146 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	113	119
	0.3	0.3
第２次	10,551	10,419
	28.5	29.2
第３次	26,296	25,116
	71.1	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型
27 大阪府	2248 摂津市	Ⅱ－３
		地方交付税種地 2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,374,744	54.2	16,747,620	87.4
地方譲与税	140,977	0.4	140,977	0.7
利子割交付金	26,917	0.1	26,917	0.1
配当割交付金	64,146	0.2	64,146	0.3
株式等譲渡所得割交付金	54,547	0.2	54,547	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,656,562	4.9	1,656,562	8.6
ゴルフ場利用税交付金	1,798	0.0	1,798	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	76,365	0.2	76,365	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	83,705	0.2	83,705	0.4
地方交付税	310,511	0.9	102,719	0.5
内訳 普通交付税	102,719	0.3	102,719	0.5
特別交付税	207,792	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,790,272	61.3	18,955,356	99.0
交通安全対策特別交付金	12,965	0.0	12,965	0.1
分担金・負担金	623,732	1.8	－	－
使用料	527,887	1.6	105,397	0.6
手数料	130,190	0.4	－	－
国庫支出金	6,026,429	17.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,270,304	6.7	－	－
財産収入	58,186	0.2	50,396	0.3
寄附金	14,287	0.0	－	－
繰入金	1,604,384	4.7	－	－
繰越金	241,150	0.7	－	－
諸収入	847,215	2.5	29,886	0.2
地方債	752,200	2.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	33,899,201	100.0	19,154,000	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,747,620	91.1	446,305
法定普通税	16,747,620	91.1	446,305
市町村民税	7,088,517	38.6	446,305
内訳 個人均等割	144,481	0.8	－
所得割	4,336,246	23.6	－
法人均等割	357,671	1.9	－
法人税割	2,250,119	12.2	446,305
固定資産税	8,807,301	47.9	－
うち純固定資産税	8,746,943	47.6	－
軽自動車税	123,566	0.7	－
市町村たばこ税	728,236	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,627,124	8.9	－
法定目的税	1,627,124	8.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,627,124	8.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,374,744	100.0	446,305

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,899,201	33,186,852
歳出総額	33,447,820	32,945,702
歳入歳出差引	451,381	241,150
翌年度に繰越すべき財源	46,198	26,970
実質収支	405,183	214,180
単年度収支	191,003	−60,195
積立金	107,490	137,891
繰上償還金	78,528	124,186
積立金取崩し額	500,000	655,000
実質単年度収支	−122,979	−453,118

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	519	1,612,014	3,106
うち消防職員	101	291,789	2,889
うち技能労務員	57	204,744	3,592
教育公務員	26	89,141	3,429
臨時職員	－	－	－
合計	545	1,701,155	3,121
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	12.04.01	9,000
副市区町村長	1	12.04.01	7,700
教育長	1	12.04.01	7,000
議会議長	1	6.09.01	6,200
議会副議長	1	6.09.01	5,700
議会議員	19	6.09.01	5,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,104,268	15.3	4,731,831	4,730,608	24.7
うち職員給	3,474,113	10.4	3,114,755	－	－
扶助費	10,261,599	30.7	3,104,324	3,095,624	16.2
公債費	2,575,303	7.7	2,511,365	2,432,837	12.7
内訳 元利償還金 元金	2,418,311	7.2	2,358,950	2,280,422	11.9
利子	156,992	0.5	152,415	152,415	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,941,170	53.6	10,347,520	10,259,069	53.6
物件費	5,330,926	15.9	4,407,809	4,162,570	21.7
維持補修費	508,561	1.5	493,561	493,561	2.6
補助費等	3,318,522	9.9	3,184,049	2,350,084	12.3
うち一部事務組合負担金	6,707	0.0	6,707	5,633	0.0
繰出金	3,782,048	11.3	3,200,142	2,030,485	10.6
積立金	127,362	0.4	117,649	－	－
投資・出資金・貸付金	264,055	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,175,176	6.5	760,915		
うち人件費	42,123	0.1	42,123		
内訳 普通建設事業費	1,803,446	5.4	630,900		
うち補助	618,824	1.9	26,578		
うち単独	1,154,622	3.5	601,322		
災害復旧事業費	371,730	1.1	130,015		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,447,820	100.0	22,511,645		

経常経費充当一般財源等計	19,295,769 千円
経常収支比率	100.7 %（100.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,963,026 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	312,468	0.9	13,721	312,468
総務費	3,562,307	10.7	515,969	2,904,705
民生費	15,240,978	45.6	482,915	6,669,768
衛生費	2,253,173	6.7	5,363	2,037,957
労働費	44,512	0.1	－	44,156
農林水産業費	113,350	0.3	8,197	109,385
商工費	502,178	1.5	3,948	241,354
土木費	4,684,084	14.0	481,796	4,279,480
消防費	960,515	2.9	45,242	897,189
教育費	2,827,222	8.5	246,295	2,373,803
災害復旧費	371,730	1.1	－	130,015
公債費	2,575,303	7.7	－	2,511,365
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,447,820	100.0	1,803,446	22,511,645

公営事業等への出資	合計	5,654,372
	下水道	1,865,269
	駐車場整備	21,643
	上水道	7,055
	工業用水道	－
	国民健康保険	867,797
	その他	2,892,608

国民健康保険事業の状況	
実質収支	30,062
再差引収支	−118,897
加入世帯数（世帯）	12,154
被保険者数（人）	19,180
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	350

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	14,314,891	15,184,162
基準財政需要額	14,410,787	14,553,483
標準税収入額等	18,523,937	19,686,289
標準財政規模	18,848,437	19,686,289
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（％）	2.1	1.1
公債費負担比率（％）	10.9	12.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.9	2.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,666,822	5,059,332
減債	3,058,634	4,055,593
特定目的	5,065,275	5,057,021
地方債現在高	18,530,553	20,196,664
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	737,528	1,064,098
保証・補償	－	－
その他	3,640,861	4,710,943
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,167,411	167,397

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.2	97.8	99.1	97.6
市町村民税	98.8	96.9	98.6	96.4
純固定資産税	99.4	98.4	99.4	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	56,529	人
２２年国調	59,572	人
増減率	-5.1	%
面積	11.30	k㎡
人口密度	5,003	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	57,875	人	57,336	人
30. 1. 1	57,932	人	57,433	人
増減率	-0.1	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	108	86
	0.5	0.4
第２次	5,928	6,146
	25.5	25.7
第３次	17,211	17,698
	74.0	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型
27	2256	Ⅱ－３
大阪府	高石市	地方交付税種地 ２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,270,339	43.4	9,371,507	75.3
地方譲与税	153,089	0.6	153,089	1.2
利子割交付金	19,453	0.1	19,453	0.2
配当割交付金	46,305	0.2	46,305	0.4
株式等譲渡所得割交付金	39,247	0.2	39,247	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	950,712	4.0	950,712	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,609	0.2	48,609	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	49,627	0.2	49,627	0.4
地方交付税	1,688,855	7.1	1,578,952	12.7
内訳 普通交付税	1,578,952	6.7	1,578,952	12.7
特別交付税	109,903	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,266,236	56.1	12,257,501	98.4
交通安全対策特別交付金	7,336	0.0	7,336	0.1
分担金・負担金	1,668	0.0	－	－
使用料	231,996	1.0	82,295	0.7
手数料	58,539	0.2	－	－
国庫支出金	4,174,562	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,754,709	7.4	－	－
財産収入	107,090	0.5	74,146	0.6
寄附金	29,661	0.1	－	－
繰入金	270,857	1.1	－	－
繰越金	329,645	1.4	－	－
諸収入	488,908	2.1	30,446	0.2
地方債	2,939,800	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,168,000	4.9	－	－
歳入合計	23,661,007	100.0	12,451,724	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,371,507	91.2	72,575
法定普通税	9,371,507	91.2	72,575
市町村民税	3,867,963	37.7	72,575
内訳 個人均等割	92,383	0.9	－
所得割	3,091,054	30.1	－
法人均等割	164,690	1.6	－
法人税割	519,836	5.1	72,575
固定資産税	5,107,352	49.7	－
うち純固定資産税	5,051,868	49.2	－
軽自動車税	73,564	0.7	－
市町村たばこ税	322,628	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	898,832	8.8	－
法定目的税	898,832	8.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	898,832	8.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,270,339	100.0	72,575

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,661,007	23,281,263
歳出総額	23,379,195	22,951,618
歳入歳出差引	281,812	329,645
翌年度に繰越すべき財源	146,604	123,985
実質収支	135,208	205,660
単年度収支	-70,452	97,269
積立金	138,989	321,448
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	17,986	－
実質単年度収支	50,551	418,717

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	293	902,147	3,079
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	75,922	3,451
教育公務員	17	65,548	3,856
臨時職員	－	－	－
合計	310	967,695	3,122
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,700
副市区町村長	2	27.04.01	7,600
教育長	1	27.04.01	6,800
議会議長	1	5.01.01	5,800
議会副議長	1	5.01.01	5,500
議会議員	14	5.01.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,131,406	13.4	2,906,556	2,847,477	20.9
うち職員給	1,947,469	8.3	1,769,888	－	－
扶助費	6,215,544	26.6	1,758,093	1,728,374	12.7
公債費	3,135,347	13.4	3,113,333	3,113,333	22.9
内訳 元利償還金 元金	2,769,419	11.8	2,747,405	2,747,405	20.2
利子	364,696	1.6	364,696	364,696	2.7
一時借入金利子	1,232	0.0	1,232	1,232	0.0
（義務的経費計）	12,482,297	53.4	7,777,982	7,689,184	56.5
物件費	2,525,167	10.8	1,972,751	1,631,273	12.0
維持補修費	65,796	0.3	47,676	47,564	0.3
補助費等	1,920,082	8.2	1,769,765	1,207,700	8.9
うち一部事務組合負担金	289,887	1.2	272,916	272,916	2.0
繰出金	3,129,645	13.4	2,680,871	2,532,952	18.6
積立金	225,538	1.0	145,538	－	－
投資・出資金・貸付金	8,630	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,022,040	12.9	491,810		
うち人件費	149,255	0.6	148,977		
内訳 普通建設事業費	2,906,932	12.4	435,538		
うち補助	1,534,940	6.6	137,682		
うち単独	800,492	3.4	240,656		
災害復旧事業費	115,108	0.5	56,272		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,379,195	100.0	14,886,393		

経常経費充当一般財源等計	13,108,673 千円
経常収支比率	96.2 %（105.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,168,205 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	249,225	1.1	－	249,216
総務費	1,879,672	8.0	17,342	1,617,039
民生費	9,575,202	41.0	3,246	4,379,847
衛生費	1,678,176	7.2	2,254	1,488,196
労働費	21,996	0.1	－	21,500
農林水産業費	24,781	0.1	4,122	20,610
商工費	61,507	0.3	－	60,226
土木費	4,133,963	17.7	2,761,788	1,676,719
消防費	740,338	3.2	6,489	732,660
教育費	1,763,880	7.5	111,691	1,470,775
災害復旧費	115,108	0.5	－	56,272
公債費	3,135,347	13.4	－	3,113,333
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,379,195	100.0	2,906,932	14,886,393

繰出合計	3,139,082	
公営事業等への出資 下水道	1,003,000	
上水道	9,437	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	625,131	
その他	1,501,514	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-350,740
再差引収支	-458,644
加入世帯数（世帯）	7,661
被保険者数（人）	12,459
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	372

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	8,126,490	8,342,756
基準財政需要額	9,705,442	9,716,025
標準税収入額等	10,502,228	10,781,469
標準財政規模	13,249,294	13,038,334
財政力指数	0.85	0.86
実質収支比率（％）	1.0	1.6
公債費負担比率（％）	20.5	20.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.6	15.6
将来負担比率（％）	136.9	155.5
積立金現在高 財調	2,952,256	2,831,253
減債	－	－
特定目的	2,392,097	2,542,869
地方債現在高	36,827,226	36,656,845
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	741,865	1,124,588
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	576,826	575,121

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.3	97.0	99.2	96.4
市町村民税	99.1	96.7	98.9	96.0
純固定資産税	99.4	97.1	99.3	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	65,438	人
２２年国調	66,165	人
増減率	-1.1	%
面積	8.89	km²
人口密度	7,361	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	64,916 人	64,235 人
30. 1. 1	65,311 人	64,712 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	137	108
	0.5	0.4
第２次	7,377	7,162
	27.5	27.2
第３次	19,348	19,051
	72.0	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2264 藤井寺市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,391,573	37.0	7,670,529	57.4
地方譲与税	104,469	0.5	104,469	0.8
利子割交付金	20,639	0.1	20,639	0.2
配当割交付金	49,145	0.2	49,145	0.4
株式等譲渡所得割交付金	41,697	0.2	41,697	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,092,823	4.8	1,092,823	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,500	0.2	56,500	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	55,819	0.2	55,819	0.4
地方交付税	4,351,936	19.2	4,180,363	31.3
内訳 普通交付税	4,180,363	18.4	4,180,363	31.3
特別交付税	171,573	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,164,601	62.5	13,271,984	99.3
交通安全対策特別交付金	8,470	0.0	8,470	0.1
分担金・負担金	115,907	0.5	－	－
使用料	403,978	1.8	73,899	0.6
手数料	43,915	0.2	－	－
国庫支出金	4,272,029	18.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,562,993	6.9	－	－
財産収入	27,853	0.1	8,455	0.1
寄附金	14,829	0.1	－	－
繰入金	9,325	0.0	－	－
繰越金	194,654	0.9	－	－
諸収入	324,204	1.4	778	0.0
地方債	1,531,600	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	928,300	4.1	－	－
歳入合計	22,674,358	100.0	13,363,586	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,670,529	91.4	49,973
法定普通税	7,670,529	91.4	49,973
市町村民税	4,002,685	47.7	49,973
内訳 個人均等割	102,974	1.2	－
所得割	3,413,062	40.7	－
法人均等割	145,420	1.7	－
法人税割	341,229	4.1	49,973
固定資産税	3,191,390	38.0	－
うち純固定資産税	3,159,292	37.6	－
軽自動車税	95,666	1.1	－
市町村たばこ税	380,788	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	721,044	8.6	－
法定目的税	721,044	8.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	721,044	8.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,391,573	100.0	49,973

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,674,358	25,155,735
歳出総額	22,328,863	24,951,081
歳入歳出差引	345,495	204,654
翌年度に繰越すべき財源	40,069	189,019
実質収支	305,426	15,635
単年度収支	289,791	95
積立金	4,374	76,605
繰上償還金	70	5,177
積立金取崩し額	－	179,000
実質単年度収支	294,235	-97,123

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	425	1,247,375	2,935
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	43	143,749	3,343
教育公務員	36	116,748	3,243
臨時職員	－	－	－
合計	461	1,364,123	2,959
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,930
副市区町村長	2	28.04.01	7,790
教育長	1	28.04.01	6,935
議会議長	1	20.10.01	5,800
議会副議長	1	20.10.01	5,400
議会議員	12	20.10.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,157,293	18.6	3,800,763	3,798,939	26.6
うち職員給	2,701,174	12.1	2,415,949	－	－
扶助費	6,688,690	30.0	2,070,419	2,034,164	14.2
公債費	1,327,486	5.9	1,298,835	1,298,765	9.1
内訳 元利償還金 元金	1,197,923	5.4	1,172,209	1,172,139	8.2
利子	129,563	0.6	126,626	126,626	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,173,469	54.5	7,170,017	7,131,868	49.9
物件費	2,526,563	11.3	2,098,383	1,865,910	13.1
維持補修費	148,263	0.7	136,034	124,947	0.9
補助費等	2,745,757	12.3	2,628,358	2,215,642	15.5
うち一部事務組合負担金	1,743,002	7.8	1,742,793	1,664,898	11.6
繰出金	3,708,249	16.6	3,210,719	2,984,813	20.9
積立金	198,384	0.9	183,554	－	－
投資・出資金・貸付金	3,200	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	824,978	3.7	107,342	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	27,020	0.1	27,020	14,323,180 千円	
内訳 普通建設事業費	788,256	3.5	103,393	経常収支比率	
うち補助	117,747	0.5	5,625	100.2 % （107.2 %）	
うち単独	670,509	3.0	97,768	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	36,722	0.2	3,949		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,328,863	100.0	15,534,407	15,879,902 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	205,650	0.9	－	205,649
総務費	2,384,167	10.7	65,062	2,062,301
民生費	11,158,192	50.0	20,887	5,716,960
衛生費	1,845,882	8.3	－	1,735,981
労働費	28,557	0.1	－	28,557
農林水産業費	36,757	0.2	－	35,489
商工費	104,801	0.5	－	94,094
土木費	1,842,883	8.3	117,982	1,725,191
消防費	879,107	3.9	1,282	867,126
教育費	2,478,659	11.1	583,043	1,760,275
災害復旧費	36,722	0.2	－	3,949
公債費	1,327,486	5.9	－	1,298,835
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,328,863	100.0	788,256	15,534,407

区分	決算額
繰出金 公営事業等への出 合計	3,868,647
下水道	1,227,104
病院	150,942
上水道	9,456
工業用水道	－
国民健康保険	799,126
その他	1,682,019

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	301,217
再差引収支	137,088
加入世帯数（世帯）	9,217
被保険者数（人）	15,013
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	339

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,796,625	6,690,885
基準財政需要額	10,976,988	10,909,124
標準税収入額等	8,727,859	8,579,311
標準財政規模	13,836,592	13,718,035
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	2.2	0.1
公債費負担比率（％）	8.2	8.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.5	2.1
将来負担比率（％）	39.5	44.5
積立金現在高 財調	1,542,549	1,528,175
減債	171,850	1,849
特定目的	353,043	338,358
地方債現在高	18,686,412	18,352,735
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,181,867	1,913,360
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.0	97.2	98.7	96.0
市町村民税	98.7	96.7	98.4	95.7
純固定資産税	99.3	97.4	98.9	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	502,784 人
	２２年国調	509,533 人
	増減率	-1.3 %
面積		61.78 k㎡
人口密度		8,138 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	490,217 人	472,246 人
30. 1. 1	491,939 人	474,549 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	591	665
	0.3	0.3
第２次	58,967	63,144
	30.7	31.5
第３次	132,312	136,962
	69.0	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
27 大阪府	2272 東大阪市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	77,047,930	37.6	70,195,437	68.8
地方譲与税	756,054	0.4	756,054	0.7
利子割交付金	146,239	0.1	146,239	0.1
配当割交付金	348,152	0.2	348,152	0.3
株式等譲渡所得割交付金	295,244	0.1	295,244	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,098,982	4.4	9,098,982	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	409,207	0.2	409,207	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	404,338	0.2	404,338	0.4
地方交付税	20,023,576	9.8	19,425,443	19.0
内訳 普通交付税	19,425,443	9.5	19,425,443	19.0
特別交付税	598,114	0.3	－	－
震災復興特別交付税	19	0.0	－	－
（一般財源計）	108,529,722	52.9	101,079,096	99.0
交通安全対策特別交付金	65,428	0.0	65,428	0.1
分担金・負担金	2,325,392	1.1	－	－
使用料	2,246,068	1.1	633,410	0.6
手数料	339,764	0.2	－	－
国庫支出金	49,042,291	23.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,176,684	6.4	－	－
財産収入	992,218	0.5	252,013	0.2
寄附金	164,146	0.1	－	－
繰入金	1,742,543	0.8	－	－
繰越金	2,150,346	1.0	－	－
諸収入	4,585,746	2.2	68,430	0.1
地方債	19,825,100	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,377,500	4.6	－	－
歳入合計	205,185,448	100.0	102,098,377	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	67,965,292	88.2	924,281
法定普通税	67,965,292	88.2	924,281
市町村民税	31,130,365	40.4	924,281
内訳 個人均等割	766,656	1.0	－
所得割	23,609,307	30.6	－
法人均等割	1,566,183	2.0	－
法人税割	5,188,219	6.7	924,281
固定資産税	31,767,515	41.2	－
うち純固定資産税	31,436,368	40.8	－
軽自動車税	605,625	0.8	－
市町村たばこ税	4,461,787	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,082,638	11.8	－
法定目的税	9,082,638	11.8	－
内訳 入湯税	1,709	0.0	－
事業所税	2,228,436	2.9	－
都市計画税	6,852,493	8.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	77,047,930	100.0	924,281

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	205,185,448	201,299,196
歳出総額	202,490,237	199,148,850
歳入歳出差引	2,695,211	2,150,346
翌年度に繰越すべき財源	116,556	145,767
実質収支	2,578,655	2,004,579
単年度収支	574,076	413,382
積立金	2,238,500	2,082,352
繰上償還金	130	56
積立金取崩し額	1,000,000	2,500,000
実質単年度収支	1,812,706	-4,210

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,452	7,517,832	3,066
うち消防職員	510	1,440,240	2,824
うち技能労務員	5	18,315	3,663
教育公務員	209	686,581	3,285
臨時職員	－	－	－
合計	2,661	8,204,413	3,083
ラスパイレス指数			102.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	10,300
副市区町村長	3	25.01.01	8,700
教育長	1	25.01.01	7,600
議会議長	1	8.10.01	8,000
議会副議長	1	8.10.01	7,400
議会議員	36	8.10.01	7,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,511,105	13.1	25,025,614	24,925,748	22.4
うち職員給	17,645,606	8.7	16,327,717	－	－
扶助費	73,676,111	36.4	21,025,171	21,024,901	18.9
公債費	18,569,709	9.2	18,569,709	18,569,579	16.7
内訳 元利償還金 元金	17,526,752	8.7	17,526,752	17,526,622	15.7
利子	1,035,557	0.5	1,035,557	1,035,557	0.9
一時借入金利子	7,400	0.0	7,400	7,400	0.0
（義務的経費計）	118,756,925	58.6	64,620,494	64,520,228	57.9
物件費	17,149,346	8.5	14,347,342	13,268,838	11.9
維持補修費	1,502,078	0.7	1,317,303	1,299,245	1.2
補助費等	17,328,400	8.6	16,546,831	13,993,816	12.6
うち一部事務組合負担金	1,860,443	0.9	1,860,443	1,496,924	1.3
繰出金	18,603,248	9.2	14,719,511	12,722,320	11.4
積立金	2,862,096	1.4	2,641,407	－	－
投資・出資金・貸付金	3,963,490	2.0	2,308,034	10	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,324,654	11.0	4,678,323		
うち人件費	118,644	0.1	118,644		
内訳 普通建設事業費	22,103,502	10.9	4,487,725		
うち補助	9,118,244	4.5	292,161		
うち単独	12,714,313	6.3	4,168,119		
災害復旧事業費	221,152	0.1	190,598		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	202,490,237	100.0	121,179,245		

経常経費充当一般財源等計	105,804,457 千円
経常収支比率	94.9 %（103.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	123,874,456 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	775,769	0.4	－	775,769
総務費	21,769,551	10.8	8,983,842	12,553,698
民生費	101,961,242	50.4	1,662,695	44,782,663
衛生費	13,299,983	6.6	168,685	11,388,898
労働費	245,529	0.1	1,650	220,875
農林水産業費	150,803	0.1	9,945	127,074
商工費	2,426,595	1.2	34,094	745,652
土木費	22,943,120	11.3	8,881,946	14,415,764
消防費	5,077,638	2.5	512,271	4,836,749
教育費	15,049,146	7.4	1,848,374	12,571,796
災害復旧費	221,152	0.1	－	190,598
公債費	18,569,709	9.2	－	18,569,709
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	202,490,237	100.0	22,103,502	121,179,245

繰出金	合計	28,014,973	
公営事業等への出資	下水道	9,303,037	
	上水道	108,688	
	介護サービス	8,341	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	5,792,207	
	その他	12,802,700	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		411,348
再差引収支		-883,629
加入世帯数（世帯）		72,467
被保険者数（人）		112,091
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	344

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	62,147,584	62,002,162
基準財政需要額	81,554,758	80,777,221
標準税収入額等	80,022,408	79,800,516
標準財政規模	108,825,402	107,081,810
財政力指数	0.76	0.76
実質収支比率（％）	2.4	1.9
公債費負担比率（％）	15.0	13.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	4.4
将来負担比率（％）	6.9	8.7
積立金現在高 財調	16,439,720	15,201,220
減債	4,130,300	4,017,000
特定目的	3,473,651	3,608,665
地方債現在高	192,809,036	190,510,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,010,763	40,780,126
保証・補償	－	－
その他	17,038,784	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	140,289	133,308
土地開発基金現在高	1,911,000	1,911,000

徴収率（％）現年・計				
合計	99.4	98.7	99.4	98.4
市町村民税	99.2	98.2	99.0	98.0
純固定資産税	99.6	99.1	99.5	98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	62,438 人
	２２年国調	64,403 人
	増減率	-3.1 %
面積		48.98 k㎡
人口密度		1,275 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	62,220 人	61,490 人
30. 1. 1	62,796 人	62,115 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	689	702
	2.8	2.8
第２次	6,256	6,461
	25.7	26.1
第３次	17,416	17,615
	71.5	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2281 泉南市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,932,920	35.8	8,227,225	66.5
地方譲与税	159,970	0.6	159,970	1.3
利子割交付金	14,501	0.1	14,501	0.1
配当割交付金	34,521	0.1	34,521	0.3
株式等譲渡所得割交付金	29,267	0.1	29,267	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,069,418	4.3	1,069,418	8.6
ゴルフ場利用税交付金	43,901	0.2	43,901	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,942	0.3	66,942	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	40,578	0.2	40,578	0.3
地方交付税	3,008,314	12.0	2,581,531	20.9
内訳 普通交付税	2,581,531	10.3	2,581,531	20.9
特別交付税	426,783	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,400,332	53.7	12,267,854	99.2
交通安全対策特別交付金	9,338	0.0	9,338	0.1
分担金・負担金	865,856	3.5	－	－
使用料	212,229	0.8	76,998	0.6
手数料	134,271	0.5	－	－
国庫支出金	4,330,901	17.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,863,988	7.5	－	－
財産収入	78,048	0.3	11,344	0.1
寄附金	134,286	0.5	－	－
繰入金	159,616	0.6	－	－
繰越金	16,738	0.1	－	－
諸収入	452,702	1.8	1	0.0
地方債	3,310,563	13.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,011,163	4.0	－	－
歳入合計	24,968,868	100.0	12,365,535	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,227,225	92.1	75,385
法定普通税	8,227,225	92.1	75,385
市町村民税	2,918,710	32.7	75,385
内訳 個人均等割	92,205	1.0	－
所得割	2,271,398	25.4	－
法人均等割	186,902	2.1	31,070
法人税割	368,205	4.1	44,315
固定資産税	4,744,103	53.1	－
うち純固定資産税	4,625,033	51.8	－
軽自動車税	157,135	1.8	－
市町村たばこ税	407,277	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	705,695	7.9	－
法定目的税	705,695	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	705,695	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,932,920	100.0	75,385

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,968,868	23,545,366
歳出総額	24,910,784	23,528,628
歳入歳出差引	58,084	16,738
翌年度に繰越すべき財源	51,735	6,875
実質収支	6,349	9,863
単年度収支	-3,514	6,493
積立金	106,604	1,689
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	35,000	－
実質単年度収支	68,090	8,182

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	341	1,098,702	3,222
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	48,538	3,467
教育公務員	31	102,608	3,310
臨時職員	－	－	－
合計	372	1,201,310	3,229
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,225
副市区町村長	1	24.04.01	6,552
教育長	1	24.04.01	6,175
議会議長	1	28.08.01	5,130
議会副議長	1	28.08.01	4,680
議会議員	14	28.08.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,838,135	15.4	3,415,308	3,206,662	24.0
うち職員給	2,657,566	10.7	2,241,760	－	－
扶助費	6,476,979	26.0	1,795,680	1,795,410	13.4
公債費	2,645,755	10.6	2,645,755	2,645,755	19.8
内訳 元利償還金 元金	2,342,215	9.4	2,342,215	2,342,215	17.5
利子	302,564	1.2	302,564	302,564	2.3
一時借入金利子	976	0.0	976	976	0.0
（義務的経費計）	12,960,869	52.0	7,856,743	7,647,827	57.2
物件費	2,379,354	9.6	1,813,752	1,674,552	12.5
維持補修費	143,899	0.6	123,939	123,939	0.9
補助費等	2,142,105	8.6	1,975,559	1,658,321	12.4
うち一部事務組合負担金	1,421,701	5.7	1,419,254	1,339,799	10.0
繰出金	3,099,716	12.4	2,549,624	2,289,037	17.1
積立金	300,438	1.2	64,589	－	－
投資・出資金・貸付金	6,894	0.0	6,894	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,877,509	15.6	234,787	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	42,580	0.2	42,580	13,393,676 千円	
内訳 普通建設事業費	3,717,559	14.9	192,595	経常収支比率	
うち補助	1,207,745	4.8	13,547	100.1 % （108.3 %）	
うち単独	2,485,372	10.0	173,595	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	159,950	0.6	42,192		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,910,784	100.0	14,625,887	14,683,971 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	214,629	0.9	－	214,620
総務費	2,216,024	8.9	28,591	1,748,631
民生費	10,284,065	41.3	55,765	4,589,636
衛生費	3,147,890	12.6	1,599,112	1,391,816
労働費	13,400	0.1	－	13,400
農林水産業費	282,778	1.1	24,757	213,552
商工費	82,606	0.3	－	60,666
土木費	1,303,848	5.2	169,385	1,087,438
消防費	984,425	4.0	25,277	952,957
教育費	3,575,414	14.4	1,814,672	1,665,224
災害復旧費	159,950	0.6	－	42,192
公債費	2,645,755	10.6	－	2,645,755
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,910,784	100.0	3,717,559	14,625,887

繰出金 公営事業等への出 合計	3,111,235	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	115,480
下水道	711,764	再差引収支	46,516
上水道	11,519	加入世帯数（世帯）	9,085
工業用水道	－	被保険者数（人）	18,220
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国民健康保険	786,270	国庫支出金	－
その他	1,601,682	保険給付費	277

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,521,518	7,480,262
基準財政需要額	10,103,049	9,993,091
標準税収入額等	9,640,604	9,579,751
標準財政規模	13,233,298	12,890,760
財政力指数	0.75	0.76
実質収支比率（％）	0.0	0.1
公債費負担比率（％）	18.0	18.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	12.0
将来負担比率（％）	108.5	104.9
積立金現在高 財調	627,696	556,092
減債	1,278,175	1,221,775
特定目的	1,588,851	1,568,727
地方債現在高	29,449,912	28,481,564
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,918,368	2,820,444
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成３０年度	平成２９年度
合計	98.9 95.9	98.9 95.8
市町村民税	98.7 96.4	98.5 96.0
純固定資産税	98.9 95.4	98.9 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	56,075 人
	２２年国調	57,554 人
	増減率	-2.6 %
面積		18.69 k㎡
人口密度		3,000 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	55,802 人	55,241 人
30. 1. 1	55,794 人	55,284 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	141	106
	0.6	0.5
第２次	6,329	6,431
	28.0	28.8
第３次	16,114	15,793
	71.4	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27 大阪府	2299 四條畷市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,864,455	34.4	6,290,986	56.6
地方譲与税	97,659	0.5	97,659	0.9
利子割交付金	17,149	0.1	17,149	0.2
配当割交付金	40,826	0.2	40,826	0.4
株式等譲渡所得割交付金	34,623	0.2	34,623	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	881,595	4.4	881,595	7.9
ゴルフ場利用税交付金	27,037	0.1	27,037	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,859	0.3	52,859	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	47,083	0.2	47,083	0.4
地方交付税	3,909,131	19.6	3,550,182	32.0
内訳 普通交付税	3,550,182	17.8	3,550,182	32.0
特別交付税	358,949	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,972,417	60.0	11,039,999	99.4
交通安全対策特別交付金	6,452	0.0	6,452	0.1
分担金・負担金	266,473	1.3	4,208	0.0
使用料	196,352	1.0	57,592	0.5
手数料	64,648	0.3	－	－
国庫支出金	3,318,849	16.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,702,378	8.5	－	－
財産収入	25,465	0.1	1,208	0.0
寄附金	2,011	0.0	－	－
繰入金	183,009	0.9	－	－
繰越金	398,980	2.0	－	－
諸収入	230,836	1.2	19	0.0
地方債	1,583,600	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	788,300	4.0	－	－
歳入合計	19,951,470	100.0	11,109,478	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,289,374	91.6	59,377
法定普通税	6,289,374	91.6	59,377
市町村民税	3,161,221	46.1	59,377
内訳 個人均等割	87,471	1.3	－
所得割	2,751,532	40.1	－
法人均等割	138,673	2.0	22,976
法人税割	183,545	2.7	36,401
固定資産税	2,699,931	39.3	－
うち純固定資産税	2,683,000	39.1	－
軽自動車税	83,053	1.2	－
市町村たばこ税	345,169	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	575,081	8.4	－
法定目的税	575,081	8.4	－
内訳 入湯税	1,612	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	573,469	8.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,864,455	100.0	59,377

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,951,470	20,744,039
歳出総額	19,544,700	20,345,059
歳入歳出差引	406,770	398,980
翌年度に繰越すべき財源	1,971	24,734
実質収支	404,799	374,246
単年度収支	30,553	-66,047
積立金	188,335	221,424
繰上償還金	11,893	93,194
積立金取崩し額	180,000	500,000
実質単年度収支	50,781	-251,429

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	285	825,075	2,895
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	15	46,320	3,088
教育公務員	15	53,604	3,574
臨時職員	－	－	－
合計	300	878,679	2,929
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,440
副市区町村長	1	31.04.01	7,990
教育長	1	31.04.01	7,300
議会議長	1	27.05.01	5,900
議会副議長	1	27.05.01	5,550
議会議員	10	27.05.01	5,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,912,263	14.9	2,549,425	2,483,942	20.9
うち職員給	1,957,197	10.0	1,703,286	－	－
扶助費	5,831,450	29.8	1,708,533	1,707,647	14.4
公債費	1,716,936	8.8	1,716,936	1,705,043	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,583,163	8.1	1,583,163	1,571,270	13.2
利子	133,060	0.7	133,060	133,060	1.1
一時借入金利子	713	0.0	713	713	0.0
（義務的経費計）	10,460,649	53.5	5,974,894	5,896,632	49.6
物件費	2,196,186	11.2	1,899,370	1,668,693	14.0
維持補修費	38,119	0.2	37,357	37,357	0.3
補助費等	2,591,079	13.3	2,471,800	2,255,224	19.0
うち一部事務組合負担金	1,179,688	6.0	1,179,294	1,135,406	9.5
繰出金	1,966,349	10.1	1,570,147	1,454,132	12.2
積立金	694,655	3.6	692,123	－	－
投資・出資金・貸付金	140,000	0.7	140,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,457,663	7.5	373,561		
うち人件費	30,884	0.2	30,884		
内訳 普通建設事業費	1,384,194	7.1	352,054		
うち補助	263,458	1.3	22,855		
うち単独	1,120,736	5.7	329,199		
災害復旧事業費	73,469	0.4	21,507		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,544,700	100.0	13,159,252		

経常経費充当一般財源等計	11,312,038 千円
経常収支比率	95.1 %（101.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,566,022 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	189,371	1.0	4,687	189,371
総務費	2,202,977	11.3	6,205	2,020,494
民生費	8,989,484	46.0	75,119	4,160,629
衛生費	1,639,846	8.4	110,291	1,454,187
労働費	82,271	0.4	－	75,184
農林水産業費	27,383	0.1	－	24,965
商工費	34,002	0.2	－	29,272
土木費	1,307,161	6.7	103,672	1,223,273
消防費	715,679	3.7	8,219	705,575
教育費	2,566,121	13.1	1,076,001	1,537,859
災害復旧費	73,469	0.4	－	21,507
公債費	1,716,936	8.8	－	1,716,936
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,544,700	100.0	1,384,194	13,159,252

繰出金	合計	2,860,718
公営事業等への出資	下水道	886,986
	上水道	7,383
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	598,113
	その他	1,368,236

国民健康保険事業の状況	
実質収支	90,610
再差引収支	-12,550
加入世帯数（世帯）	7,636
被保険者数（人）	12,304
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	344

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,778,361	5,796,411
基準財政需要額	9,328,543	9,231,742
標準税収入額等	7,369,658	7,396,007
標準財政規模	11,708,259	11,555,353
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率（％）	3.5	3.2
公債費負担比率（％）	12.7	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,602,028	1,593,693
減債	51,271	51,265
特定目的	3,235,335	2,732,030
地方債現在高	16,126,511	16,126,074
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,082,083
保証・補償	－	－
その他	1,329,139	1,080,139
実質的なもの	1,258	972
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	97.4
市町村民税	99.0	97.0
純固定資産税	99.4	97.5
合計	99.0	96.9
市町村民税	98.8	96.7
純固定資産税	99.1	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	76,435 人
	２２年国調	77,686 人
	増減率	-1.6 %
面積		25.55 k㎡
人口密度		2,992 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	77,901 人	77,400 人
30. 1. 1	77,899 人	77,423 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	302	260
	0.9	0.8
第２次	8,126	8,516
	25.6	26.7
第３次	23,370	23,168
	73.5	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2302	地方交付税種地	2－8
大阪府	交野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,388,609	39.6	8,645,821	62.7
地方譲与税	133,350	0.6	133,350	1.0
利子割交付金	26,718	0.1	26,718	0.2
配当割交付金	63,588	0.3	63,588	0.5
株式等譲渡所得割交付金	53,870	0.2	53,870	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,196,972	5.0	1,196,972	8.7
ゴルフ場利用税交付金	67,456	0.3	67,456	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	72,157	0.3	72,157	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	78,874	0.3	78,874	0.6
地方交付税	3,535,628	14.9	3,334,831	24.2
内訳 普通交付税	3,334,831	14.1	3,334,831	24.2
特別交付税	200,797	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,617,222	61.6	13,673,637	99.1
交通安全対策特別交付金	9,708	0.0	9,708	0.1
分担金・負担金	75,924	0.3	－	－
使用料	391,018	1.6	107,007	0.8
手数料	101,450	0.4	－	－
国庫支出金	3,798,129	16.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,800,636	7.6	－	－
財産収入	65,818	0.3	2,561	0.0
寄附金	12,880	0.1	－	－
繰入金	138,517	0.6	－	－
繰越金	353,343	1.5	－	－
諸収入	155,203	0.7	2,081	0.0
地方債	2,211,089	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,110,189	4.7	－	－
歳入合計	23,730,937	100.0	13,794,994	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,645,821	92.1	59,121
法定普通税	8,645,821	92.1	59,121
市町村民税	4,715,852	50.2	59,121
内訳 個人均等割	127,328	1.4	－
所得割	4,266,926	45.4	－
法人均等割	133,454	1.4	22,150
法人税割	188,144	2.0	36,971
固定資産税	3,475,314	37.0	－
うち純固定資産税	3,423,995	36.5	－
軽自動車税	119,382	1.3	－
市町村たばこ税	335,273	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	742,788	7.9	－
法定目的税	742,788	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	742,788	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,388,609	100.0	59,121

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,730,937	23,818,706
歳出総額	23,219,776	23,465,363
歳入歳出差引	511,161	353,343
翌年度に繰越すべき財源	97,408	26,329
実質収支	413,753	327,014
単年度収支	86,739	-99,976
積立金	171,339	259,277
繰上償還金	7,390	2,940
積立金取崩し額	157	－
実質単年度収支	265,311	162,241

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	455	1,407,315	3,093
うち消防職員	77	225,456	2,928
うち技能労務員	43	145,125	3,375
教育公務員	28	89,100	3,182
臨時職員	－	－	－
合計	483	1,496,415	3,098
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機手同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,054
副市区町村長	2	31.04.01	6,650
教育長	1	31.04.01	5,852
議会議長	1	23.06.30	6,210
議会副議長	1	23.06.30	5,715
議会議員	13	23.06.30	5,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,932,958	21.2	4,539,612	4,420,302	29.7
うち職員給	3,150,074	13.6	2,915,196	－	－
扶助費	6,656,720	28.7	2,102,008	2,102,008	14.1
公債費	2,829,866	12.2	2,829,866	2,822,476	18.9
内訳 元利償還金 元金	2,579,162	11.1	2,579,162	2,571,772	17.3
利子	250,700	1.1	250,700	250,700	1.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	14,419,544	62.1	9,471,486	9,344,786	62.7
物件費	2,726,400	11.7	2,249,955	1,910,455	12.8
維持補修費	77,193	0.3	77,193	77,193	0.5
補助費等	1,342,529	5.8	1,249,275	929,000	6.2
うち一部事務組合負担金	644,787	2.8	644,782	597,529	4.0
繰出金	2,519,720	10.9	2,029,072	1,877,797	12.6
積立金	363,191	1.6	344,868	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,771,199	7.6	460,408	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,592	0.1	17,592	14,139,231 千円	
内訳 普通建設事業費	1,667,258	7.2	454,161	経常収支比率	
うち補助	246,701	1.1	19,614	94.9 %（102.5 %）	
うち単独	1,417,557	6.1	434,247	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	103,941	0.4	6,247		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	23,219,776	100.0	15,882,257	16,393,418 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	235,467	1.0	－	235,467
総務費	2,155,240	9.3	5,692	1,945,733
民生費	10,333,951	44.5	52,141	5,050,149
衛生費	2,281,666	9.8	433,910	1,753,141
労働費	17,699	0.1	－	16,773
農林水産業費	68,552	0.3	16,496	58,440
商工費	67,788	0.3	－	58,885
土木費	1,487,022	6.4	594,810	887,255
消防費	882,601	3.8	56,599	833,020
教育費	2,755,983	11.9	507,610	2,207,281
災害復旧費	103,941	0.4	－	6,247
公債費	2,829,866	12.2	－	2,829,866
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,219,776	100.0	1,667,258	15,882,257

区分	決算額（A）
繰出合計	2,537,835
公営事業等への出資 下水道	130,842
上水道	18,115
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	713,192
その他	1,675,686

国民健康保険事業の状況	
実質収支	293,677
再差引収支	154,144
加入世帯数（世帯）	9,671
被保険者数（人）	15,380
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	－
保険給付費	361

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,981,297	7,976,463
基準財政需要額	11,316,128	11,188,699
標準税収入額等	10,162,542	10,166,408
標準財政規模	14,607,562	14,418,174
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（%）	2.8	2.3
公債費負担比率（%）	17.3	17.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.2	11.9
将来負担比率（%）	103.3	121.6
積立金現在高 財調	3,617,392	3,446,210
減債	653,180	651,665
特定目的	1,957,174	1,864,735
地方債現在高	28,628,750	28,996,823
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,243,256	9,042,253
保証・補償	－	－
その他	3,145,874	3,768,498
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.7	99.2	99.7	99.1
市町村民税	99.5	99.2	99.6	99.2
純固定資産税	99.9	99.3	99.8	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	57,792	人
	２２年国調	58,227	人
	増減率	-0.7	%
面積		11.92	km²
人口密度		4,848	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	58,547 人	58,159 人
30. 1. 1	58,232 人	57,872 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	220	224
	1.0	1.0
第２次	4,741	5,039
	21.0	21.7
第３次	17,618	17,945
	78.0	77.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
27	2311		
大阪府	大阪狭山市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,413,675	36.4	7,044,440	63.4
地方譲与税	107,916	0.5	107,916	1.0
利子割交付金	21,771	0.1	21,771	0.2
配当割交付金	51,802	0.3	51,802	0.5
株式等譲渡所得割交付金	43,862	0.2	43,862	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	967,151	4.8	967,151	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,465	0.3	58,465	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	65,844	0.3	65,844	0.6
地方交付税	2,940,890	14.4	2,671,783	24.0
内訳 普通交付税	2,671,783	13.1	2,671,783	24.0
特別交付税	269,107	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,671,376	57.3	11,033,034	99.3
交通安全対策特別交付金	8,562	0.0	8,562	0.1
分担金・負担金	215,599	1.1	－	－
使用料	214,372	1.1	64,715	0.6
手数料	45,105	0.2	－	－
国庫支出金	3,148,905	15.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,215,625	10.9	－	－
財産収入	23,172	0.1	－	－
寄附金	3,959	0.0	－	－
繰入金	17,297	0.1	－	－
繰越金	471,845	2.3	－	－
諸収入	177,630	0.9	4,376	0.0
地方債	2,147,500	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	889,300	4.4	－	－
歳入合計	20,360,947	100.0	11,110,687	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,044,440	95.0	28,414
法定普通税	7,044,440	95.0	28,414
市町村民税	3,912,832	52.8	28,414
内訳 個人均等割	95,741	1.3	－
所得割	3,476,574	46.9	－
法人均等割	115,077	1.6	－
法人税割	225,440	3.0	28,414
固定資産税	2,733,983	36.9	－
うち純固定資産税	2,701,857	36.4	－
軽自動車税	96,165	1.3	－
市町村たばこ税	301,460	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	369,235	5.0	－
法定目的税	369,235	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	369,235	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,413,675	100.0	28,414

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,360,947	19,322,860
歳出総額	19,850,713	18,851,015
歳入歳出差引	510,234	471,845
翌年度に繰越すべき財源	43,943	98
実質収支	466,291	471,747
単年度収支	-5,456	-22,389
積立金	4,784	6,273
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-672	-16,116

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	351	1,089,153	3,103
うち消防職員	75	233,925	3,119
うち技能労務員	14	49,784	3,556
教育公務員	29	97,117	3,349
臨時職員	－	－	－
合計	380	1,186,270	3,122
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.01	8,100
副市区町村長	1	31.01.01	6,840
教育長	1	30.10.01	6,300
議会議長	1	27.04.01	5,510
議会副議長	1	27.04.01	4,940
議会議員	13	27.04.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,644,664	18.4	3,341,343	3,325,601	27.7
うち職員給	2,460,161	12.4	2,227,722	－	－
扶助費	5,148,208	25.9	1,494,703	1,494,703	12.5
公債費	1,597,170	8.0	1,597,170	1,597,170	13.3
内訳 元利償還金 元金	1,500,833	7.6	1,500,833	1,500,833	12.5
利子	96,337	0.5	96,337	96,337	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,390,042	52.3	6,433,216	6,417,474	53.5
物件費	3,190,551	16.1	2,795,604	2,581,524	21.5
維持補修費	32,484	0.2	32,484	32,484	0.3
補助費等	1,459,166	7.4	1,361,848	892,878	7.4
うち一部事務組合負担金	323,186	1.6	323,186	255,375	2.1
繰出金	1,911,121	9.6	1,551,978	1,475,540	12.3
積立金	6,240	0.0	11	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,861,109	14.4	541,334	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	83,670	0.4	83,670	11,399,900 千円	
内訳 普通建設事業費	2,838,569	14.3	541,194	経常収支比率	
うち補助	1,568,984	7.9	72,532	95.0 % （102.6 %）	
うち単独	1,269,065	6.4	468,142	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	22,540	0.1	140		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	19,850,713	100.0	12,716,475	13,226,709 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,751	1.1	1,188	210,751
総務費	2,084,066	10.5	71,082	1,836,775
民生費	9,714,659	48.9	1,476,162	4,081,246
衛生費	1,550,820	7.8	107,606	1,409,567
労働費	16,774	0.1	－	16,171
農林水産業費	65,757	0.3	30,254	62,818
商工費	46,447	0.2	－	42,221
土木費	1,196,179	6.0	313,526	1,000,332
消防費	761,981	3.8	24,445	757,684
教育費	2,583,569	13.0	814,306	1,701,600
災害復旧費	22,540	0.1	－	140
公債費	1,597,170	8.0	－	1,597,170
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,850,713	100.0	2,838,569	12,716,475

区分	決算額（A）
繰出合計	2,286,583
公営事業等への出資 下水道	341,162
上水道	34,300
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	508,253
その他	1,402,868

国民健康保険事業の状況	
実質収支	295,064
再差引収支	231,773
加入世帯数（世帯）	7,754
被保険者数（人）	12,503
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	331

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,405,806	6,368,764
基準財政需要額	9,077,589	9,012,222
標準税収入額等	8,259,692	8,200,517
標準財政規模	11,820,931	11,702,672
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（%）	3.9	4.0
公債費負担比率（%）	12.1	12.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.0	3.0
将来負担比率（%）	－	1.3
積立金現在高 財調	3,166,093	3,161,309
減債	36,872	36,868
特定目的	658,679	657,243
地方債現在高	17,296,806	16,650,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,924,795	2,469,052
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.2	96.6	99.2	96.1
	市町村民税	99.5	98.4	99.4	98.0
	純固定資産税	98.8	94.1	98.8	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	54,276 人
	２２年国調	56,646 人
	増減率	-4.2 %
面積		36.17 k㎡
人口密度		1,501 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	54,534 人	54,181 人
30. 1. 1	55,277 人	54,967 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	362	368
	1.7	1.6
第２次	5,111	5,458
	23.5	24.2
第３次	16,319	16,717
	74.9	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型
27 大阪府	2329 阪南市	Ⅱ－３
		地方交付税種地 2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,490,729	28.7	5,092,344	48.6
地方譲与税	108,651	0.6	108,651	1.0
利子割交付金	15,245	0.1	15,245	0.1
配当割交付金	36,243	0.2	36,243	0.3
株式等譲渡所得割交付金	30,608	0.2	30,608	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	841,792	4.4	841,792	8.0
ゴルフ場利用税交付金	2,775	0.0	2,775	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,837	0.3	58,837	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,737	0.2	37,737	0.4
地方交付税	4,455,887	23.3	4,191,061	40.0
内訳 普通交付税	4,191,061	21.9	4,191,061	40.0
特別交付税	264,826	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,078,504	58.0	10,415,293	99.3
交通安全対策特別交付金	6,769	0.0	6,769	0.1
分担金・負担金	10,270	0.1	-	-
使用料	190,289	1.0	60,355	0.6
手数料	87,581	0.5	-	-
国庫支出金	2,644,537	13.8	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,402,046	7.3	-	-
財産収入	97,994	0.5	1,124	0.0
寄附金	524,254	2.7	-	-
繰入金	872,431	4.6	-	-
繰越金	281,654	1.5	-	-
諸収入	242,579	1.3	874	0.0
地方債	1,669,998	8.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	698,198	3.7	-	-
歳入合計	19,108,906	100.0	10,484,415	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,092,344	92.7	36,639
法定普通税	5,092,344	92.7	36,639
市町村民税	2,717,779	49.5	36,639
内訳 個人均等割	89,701	1.6	-
所得割	2,363,990	43.1	-
法人均等割	80,316	1.5	-
法人税割	183,772	3.3	36,639
固定資産税	1,989,615	36.2	-
うち純固定資産税	1,933,657	35.2	-
軽自動車税	132,265	2.4	-
市町村たばこ税	252,685	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	398,385	7.3	-
法定目的税	398,385	7.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	398,385	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,490,729	100.0	36,639

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,108,906	19,315,775
歳出総額	18,836,366	19,034,121
歳入歳出差引	272,540	281,654
翌年度に繰越すべき財源	6,077	12,821
実質収支	266,463	268,833
単年度収支	-2,370	-12,994
積立金	250,609	8,327
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	298,636	443,326
実質単年度収支	-50,397	-447,993

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	311	1,012,616	3,256
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	34	116,756	3,434
教育公務員	30	94,839	3,161
臨時職員	-	-	-
合計	341	1,107,455	3,248
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.01	6,630
副市区町村長	1	31.01.01	6,588
教育長	1	31.01.01	5,948
議会議長	1	31.04.01	5,035
議会副議長	1	31.04.01	4,560
議会議員	12	31.04.01	4,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,149,406	16.7	2,847,631	2,785,585	24.9
うち職員給	2,209,455	11.7	2,209,455	-	-
扶助費	4,426,142	23.5	1,211,670	1,211,670	10.8
公債費	1,673,957	8.9	1,672,997	1,672,997	15.0
内訳 元利償還金 元金	1,515,458	8.0	1,514,575	1,514,575	13.5
利子	157,643	0.8	157,566	157,566	1.4
一時借入金利子	856	0.0	856	856	0.0
（義務的経費計）	9,249,505	49.1	5,732,298	5,670,252	50.7
物件費	2,471,713	13.1	1,887,564	1,643,250	14.7
維持補修費	63,794	0.3	63,794	63,782	0.6
補助費等	2,767,278	14.7	2,555,812	1,775,046	15.9
うち一部事務組合負担金	1,154,946	6.1	1,110,065	1,052,764	9.4
繰出金	2,247,190	11.9	1,801,598	1,796,040	16.1
積立金	791,492	4.2	20,057	-	-
投資・出資金・貸付金	88,281	0.5	88,281	86,021	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,157,113	6.1	119,555		
うち人件費	49,475	0.3	45,258		
内訳 普通建設事業費	1,095,795	5.8	110,714		
うち補助	76,701	0.4	6,445		
うち単独	1,011,596	5.4	103,920		
災害復旧事業費	61,318	0.3	8,841		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,836,366	100.0	12,268,959		

経常経費充当一般財源等計 11,034,391 千円

経常収支比率 98.7 %（105.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,541,499 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,479	1.0	-	195,479
総務費	2,922,571	15.5	765	1,851,125
民生費	7,834,928	41.6	15,621	4,027,491
衛生費	2,558,141	13.6	870,866	1,525,551
労働費	41,954	0.2	-	41,954
農林水産業費	112,372	0.6	19,058	93,916
商工費	98,665	0.5	-	52,271
土木費	864,801	4.6	61,417	799,187
消防費	816,146	4.3	2,890	762,133
教育費	1,656,034	8.8	125,178	1,238,014
災害復旧費	61,318	0.3	-	8,841
公債費	1,673,957	8.9	-	1,672,997
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,836,366	100.0	1,095,795	12,268,959

区分	決算額	構成比
公営事業等への出資 合計	2,997,126	
下水道	465,984	
病院	281,388	
上水道	2,564	
工業用水道	-	
国民健康保険	666,661	
その他	1,580,529	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,718
再差引収支	-80,865
加入世帯数（世帯）	8,089
被保険者数（人）	13,111
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	-
保険給付費	352

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,863,275	4,894,392
基準財政需要額	9,045,723	8,976,818
標準税収入額等	6,152,407	6,182,283
標準財政規模	11,041,666	10,936,577
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（％）	2.4	2.5
公債費負担比率（％）	13.3	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.8	8.0
将来負担比率（％）	84.8	84.2
積立金現在高 財調	926,960	974,987
減債	215,965	215,897
特定目的	863,698	646,638
地方債現在高	17,665,255	17,510,715
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,274,888	2,655,102
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.9	96.2	98.4	95.4
市町村民税	99.1	96.9	98.7	96.3
純固定資産税	98.5	95.0	98.0	94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	29,983 人
	２２年国調	28,935 人
	増減率	3.6 %
面積		16.81 km²
人口密度		1,784 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	30,891 人	30,698 人
30. 1. 1	30,601 人	30,433 人
増減率	0.9 %	0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	78	78
	0.6	0.6
第２次	3,122	3,041
	23.8	23.9
第３次	9,936	9,587
	75.6	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
27 大阪府	3015 島本町	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,984,302	45.5	4,616,144	74.4
地方譲与税	53,859	0.5	53,859	0.9
利子割交付金	10,979	0.1	10,979	0.2
配当割交付金	26,092	0.2	26,092	0.4
株式等譲渡所得割交付金	22,021	0.2	22,021	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	469,614	4.3	469,614	7.6
ゴルフ場利用税交付金	40,897	0.4	40,897	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,185	0.3	29,185	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,768	0.3	28,768	0.5
地方交付税	909,324	8.3	864,753	13.9
内訳 普通交付税	864,753	7.9	864,753	13.9
特別交付税	44,571	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,575,041	60.0	6,162,312	99.3
交通安全対策特別交付金	2,592	0.0	2,592	0.0
分担金・負担金	117,618	1.1	－	－
使用料	288,816	2.6	28,879	0.5
手数料	38,108	0.3	－	－
国庫支出金	1,309,349	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	697,085	6.4	－	－
財産収入	19,236	0.2	3,350	0.1
寄附金	15,539	0.1	－	－
繰入金	689,502	6.3	－	－
繰越金	220,920	2.0	－	－
諸収入	116,031	1.1	6,743	0.1
地方債	867,794	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	375,294	3.4	－	－
歳入合計	10,957,631	100.0	6,203,876	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,616,144	92.6	150,348
法定普通税	4,616,144	92.6	150,348
市町村民税	2,533,812	50.8	150,348
内訳 個人均等割	52,214	1.0	－
所得割	1,715,940	34.4	－
法人均等割	51,724	1.0	8,632
法人税割	713,934	14.3	141,716
固定資産税	1,944,531	39.0	－
うち純固定資産税	1,918,474	38.5	－
軽自動車税	29,964	0.6	－
市町村たばこ税	107,837	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	368,158	7.4	－
法定目的税	368,158	7.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	368,158	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,984,302	100.0	150,348

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,957,631	11,733,947
歳出総額	10,794,816	11,513,027
歳入歳出差引	162,815	220,920
翌年度に繰越すべき財源	114,177	21,174
実質収支	48,638	199,746
単年度収支	−151,108	144,345
積立金	111,365	282,165
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,035	－
実質単年度収支	−339,778	426,510

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	229	650,131	2,839
うち消防職員	44	117,744	2,676
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	11	32,645	2,968
臨時職員	－	－	－
等 合計	240	682,776	2,845
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.21	8,000
副市区町村長	1	25.04.21	7,050
教育長	1	25.04.30	6,550
議会議長	1	25.04.30	3,950
議会副議長	1	25.04.30	3,500
議会議員	12	25.04.30	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,979,697	18.3	1,731,966	1,730,088	26.3
うち職員給	1,336,083	12.4	1,153,796	－	－
扶助費	2,456,545	22.8	886,913	886,913	13.5
公債費	992,227	9.2	947,184	947,184	14.4
内訳 元利償還金 元金	913,751	8.5	875,176	875,176	13.3
利子	78,476	0.7	72,008	72,008	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,428,469	50.3	3,566,063	3,564,185	54.2
物件費	2,057,789	19.1	1,741,157	1,641,231	24.9
維持補修費	111,546	1.0	94,766	94,766	1.4
補助費等	326,776	3.0	289,367	251,539	3.8
うち一部事務組合負担金	1,715	0.0	1,715	1,500	0.0
繰出金	1,529,893	14.2	1,335,746	1,136,813	17.3
積立金	134,285	1.2	134,171	－	－
投資・出資金・貸付金	17,165	0.2	60	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,188,893	11.0	384,521		
うち人件費	50,641	0.5	41,941		
内訳 普通建設事業費	1,116,103	10.3	341,947		
うち補助	274,665	2.5	115,183		
うち単独	841,438	7.8	226,764		
災害復旧事業費	72,790	0.7	42,574		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,794,816	100.0	7,545,851		

経常経費充当一般財源等計	6,688,534 千円
経常収支比率	101.7 %（107.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,708,666 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,592	1.2	－	128,577
総務費	1,174,995	10.9	26,320	1,043,761
民生費	4,601,471	42.6	285,602	2,288,002
衛生費	1,003,298	9.3	154,514	810,087
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	54,734	0.5	1,985	52,975
商工費	22,627	0.2	－	18,396
土木費	873,269	8.1	231,284	732,101
消防費	545,225	5.1	154,601	417,253
教育費	1,325,588	12.3	261,797	1,064,941
災害復旧費	72,790	0.7	－	42,574
公債費	992,227	9.2	－	947,184
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,794,816	100.0	1,116,103	7,545,851

区分	決算額
繰出合計	1,544,448
公営事業等への出資 下水道	439,000
上水道	14,555
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	305,489
その他	785,404

国民健康保険事業の状況	
実質収支	47,420
再差引収支	−1,676
加入世帯数（世帯）	3,886
被保険者数（人）	6,013
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	－
保険給付費	371

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,351,847	3,759,246
基準財政需要額	5,216,911	5,070,191
標準税収入額等	5,612,086	4,822,676
標準財政規模	6,852,133	6,715,336
財政力指数	0.79	0.77
実質収支比率（％）	0.7	3.0
公債費負担比率（％）	12.3	11.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.3	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,506,307	1,694,977
減債	1,075,893	1,125,882
特定目的	1,464,680	1,739,281
地方債現在高	11,447,196	11,493,153
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	673,369	720,842
保証・補償	－	－
その他	235,662	496,826
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	273,817	273,774
徴収率（％）現年・計 合計	99.7 95.3	99.6 95.2
市町村民税	99.6 98.2	99.6 98.3
純固定資産税	99.7 99.1	99.7 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	19,934	人
２２年国調	21,989	人
増減率	-9.3	%
面積	34.34	k㎡
人口密度	580	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	19,694	人	19,606	人
30. 1. 1	20,025	人	19,936	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	184	194
	2.3	2.1
第２次	1,473	1,673
	18.3	18.4
第３次	6,394	7,222
	79.4	79.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27 大阪府	3210 豊能町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,813,764	27.2	1,813,764	42.8
地方譲与税	57,398	0.9	57,398	1.4
利子割交付金	7,152	0.1	7,152	0.2
配当割交付金	16,950	0.3	16,950	0.4
株式等譲渡所得割交付金	14,184	0.2	14,184	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	286,665	4.3	286,665	6.8
ゴルフ場利用税交付金	7,243	0.1	7,243	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,093	0.5	31,093	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,647	0.1	4,647	0.1
地方交付税	2,274,256	34.1	1,984,597	46.9
内訳 普通交付税	1,984,597	29.8	1,984,597	46.9
特別交付税	289,659	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,513,352	67.7	4,223,693	99.7
交通安全対策特別交付金	2,863	0.0	2,863	0.1
分担金・負担金	74,158	1.1	－	－
使用料	56,676	0.9	－	－
手数料	13,065	0.2	7	0.0
国庫支出金	380,220	5.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	375,794	5.6	－	－
財産収入	6,156	0.1	－	－
寄附金	15,197	0.2	－	－
繰入金	621,318	9.3	－	－
繰越金	182,509	2.7	－	－
諸収入	114,179	1.7	8,789	0.2
地方債	309,397	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	286,597	4.3	－	－
歳入合計	6,664,884	100.0	4,235,352	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,813,764	100.0	3,016
法定普通税	1,813,764	100.0	3,016
市町村民税	1,101,159	60.7	3,016
内訳 個人均等割	35,546	2.0	－
所得割	1,029,986	56.8	－
法人均等割	20,385	1.1	－
法人税割	15,242	0.8	3,016
固定資産税	635,246	35.0	－
うち純固定資産税	635,246	35.0	－
軽自動車税	34,435	1.9	－
市町村たばこ税	42,924	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,813,764	100.0	3,016

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	6,664,884	6,794,535
歳出総額	6,387,728	6,612,027
歳入歳出差引	277,156	182,508
翌年度に繰越すべき財源	230,127	42,990
実質収支	47,029	139,518
単年度収支	-92,489	-5,669
積立金	72,192	75,099
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	470,000	150,000
実質単年度収支	-490,297	-80,570

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	133	466,564	3,508
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	45,136	3,472
教育公務員	16	58,818	3,676
臨時職員	－	－	－
合計	149	525,382	3,526
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.03.03	5,740
副市区町村長	2	31.03.05	7,200
教育長	1	31.03.06	6,500
議会議長	1	29.09.30	3,800
議会副議長	1	29.09.30	3,300
議会議員	10	29.09.30	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,829,106	28.6	1,640,632	1,592,535	35.2
うち職員給	1,095,989	17.2	941,062	－	－
扶助費	546,263	8.6	158,311	158,311	3.5
公債費	561,528	8.8	561,528	561,528	12.4
内訳 元利償還金 元金	520,640	8.2	520,640	520,640	11.5
元利償還金 利子	40,888	0.6	40,888	40,888	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,936,897	46.0	2,360,471	2,312,374	51.1
物件費	946,376	14.8	806,052	714,050	15.8
維持補修費	154,772	2.4	109,221	109,221	2.4
補助費等	898,259	14.1	781,736	710,606	15.7
うち一部事務組合負担金	285,865	4.5	284,848	281,714	6.2
繰出金	919,972	14.4	786,208	728,562	16.1
積立金	88,265	1.4	84,957	－	－
投資・出資金・貸付金	1,644	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	441,543	6.9	325,306	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	10,652	0.2	10,645	4,574,813 千円	
内訳 普通建設事業費	343,096	5.4	254,505	経常収支比率	
うち補助	37,945	0.6	4,029	101.2 ％ （108.0 ％）	
うち単独	305,151	4.8	250,476	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	98,447	1.5	70,801		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,387,728	100.0	5,253,951	5,531,107 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	113,256	1.8	－	113,249
総務費	1,185,544	18.6	146,853	1,023,492
民生費	1,910,778	29.9	26,196	1,277,228
衛生費	883,692	13.8	19,661	761,803
労働費	4,032	0.1	－	3,841
農林水産業費	81,202	1.3	1,944	68,317
商工費	20,138	0.3	－	17,534
土木費	424,156	6.6	92,567	362,585
消防費	372,760	5.8	35,826	324,055
教育費	732,195	11.5	20,049	669,518
災害復旧費	98,447	1.5	－	70,801
公債費	561,528	8.8	－	561,528
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,387,728	100.0	343,096	5,253,951

公営事業等への出資 合計	1,038,348	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	160,999
下水道	121,161	再差引収支	149,574
上水道	118,376	加入世帯数（世帯）	3,382
工業用水道	－	被保険者数（人）	5,403
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
国民健康保険	185,242	国庫支出金	－
その他	613,569	保険給付費	366

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,786,278	1,833,214
基準財政需要額	3,787,327	3,759,739
標準税収入額等	2,251,127	2,310,039
標準財政規模	4,522,321	4,530,466
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率（％）	1.0	3.1
公債費負担比率（％）	10.2	10.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,742,652	2,140,460
減債	677	677
特定目的	884,401	1,017,563
地方債現在高	5,942,998	6,154,241
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	995,409	758,307
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	136,975	136,969

徴収率（％） 現年・計	２９年度	３０年度
合計	99.3 97.6	99.3 97.6
市町村民税	99.4 98.0	99.4 98.0
純固定資産税	99.2 96.8	99.1 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	10,256 人
	２２年国調	11,650 人
	増減率	-12.0 %
面積		98.75 km²
人口密度		104 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,114 人	10,030 人
30. 1. 1	10,393 人	10,321 人
増減率	-2.7 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	527	507
	11.0	9.5
第２次	1,037	1,115
	21.6	20.8
第３次	3,228	3,730
	67.4	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型
27 大阪府	3228 能勢町	Ⅲ－２
地方交付税種地	2－4	

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,149,907	21.9	1,149,907	35.8
地方譲与税	59,598	1.1	59,598	1.9
利子割交付金	2,608	0.0	2,608	0.1
配当割交付金	6,177	0.1	6,177	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,156	0.1	5,156	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	171,296	3.3	171,296	5.3
ゴルフ場利用税交付金	19,991	0.4	19,991	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	32,203	0.6	32,203	1.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	989	0.0	989	0.0
地方交付税	2,033,166	38.7	1,736,648	54.1
内訳 普通交付税	1,736,648	33.1	1,736,648	54.1
特別交付税	296,518	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,481,091	66.3	3,184,573	99.3
交通安全対策特別交付金	1,769	0.0	1,769	0.1
分担金・負担金	12,387	0.2	－	－
使用料	50,350	1.0	17,794	0.6
手数料	37,101	0.7	－	－
国庫支出金	294,433	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	333,267	6.3	－	－
財産収入	4,366	0.1	2,066	0.1
寄附金	9,056	0.2	－	－
繰入金	269,815	5.1	－	－
繰越金	209,543	4.0	－	－
諸収入	60,817	1.2	1,832	0.1
地方債	488,301	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	184,101	3.5	－	－
歳入合計	5,252,296	100.0	3,208,034	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,143,976	99.5	－
法定普通税	1,143,976	99.5	－
市町村民税	447,898	39.0	－
内訳 個人均等割	17,568	1.5	－
所得割	381,583	33.2	－
法人均等割	21,006	1.8	－
法人税割	27,741	2.4	－
固定資産税	611,502	53.2	－
うち純固定資産税	611,502	53.2	－
軽自動車税	39,487	3.4	－
市町村たばこ税	45,089	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,931	0.5	－
法定目的税	5,931	0.5	－
内訳 入湯税	5,931	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,149,907	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,252,296	4,949,132
歳出総額	5,042,732	4,739,589
歳入歳出差引	209,564	209,543
翌年度に繰越すべき財源	60,120	50,000
実質収支	149,444	159,543
単年度収支	-10,099	-20,989
積立金	125,520	132,519
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	88,000	130,000
実質単年度収支	27,421	-18,470

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	258,462	3,114
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	17,448	4,362
臨時職員	－	－	－
合計	87	275,910	3,171
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,400
副市区町村長	1	29.04.01	6,500
教育長	1	29.04.01	6,000
議会議長	1	17.05.01	3,600
議会副議長	1	17.05.01	3,000
議会議員	10	17.05.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,004,706	19.9	927,136	872,310	25.7
うち職員給	547,843	10.9	499,219	－	－
扶助費	452,980	9.0	137,811	137,771	4.1
公債費	499,476	9.9	499,476	499,476	14.7
内訳 元利償還金 元金	464,175	9.2	464,175	464,175	13.7
利子	35,301	0.7	35,301	35,301	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,957,162	38.8	1,564,423	1,509,557	44.5
物件費	694,216	13.8	581,130	548,265	16.2
維持補修費	21,103	0.4	20,498	20,361	0.6
補助費等	799,394	15.9	680,703	652,690	19.2
うち一部事務組合負担金	162,732	3.2	162,732	161,443	4.8
繰出金	726,846	14.4	633,578	577,819	17.0
積立金	140,072	2.8	132,532	－	－
投資・出資金・貸付金	64,669	1.3	64,669	64,669	1.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	639,270	12.7	128,127		
うち人件費	22,326	0.4	22,326		
内訳 普通建設事業費	369,897	7.3	103,621		
うち補助	47,352	0.9	11,790		
うち単独	322,545	6.4	91,831		
災害復旧事業費	269,373	5.3	24,506		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,042,732	100.0	3,805,660		

経常経費充当一般財源等計	3,373,361 千円
経常収支比率	99.4 %（105.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,015,224 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,245	1.9	－	96,245
総務費	919,120	18.2	81,832	778,696
民生費	1,221,263	24.2	6,112	746,392
衛生費	696,807	13.8	8,498	631,761
労働費	10,403	0.2	－	8,662
農林水産業費	134,227	2.7	－	108,278
商工費	13,023	0.3	1,272	12,804
土木費	327,703	6.5	77,971	291,050
消防費	462,695	9.2	178,679	264,327
教育費	392,397	7.8	15,533	343,463
災害復旧費	269,373	5.3	－	24,506
公債費	499,476	9.9	－	499,476
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,042,732	100.0	369,897	3,805,660

区分	決算額
繰出合計	929,461
公営事業会計の状況 下水道	223,500
上水道	202,615
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	125,336
その他	378,010

区分	
国民健康保険事業の状況 実質収支	112,722
再差引収支	93,703
加入世帯数（世帯）	1,853
被保険者数（人）	3,071
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	356

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,129,155	1,152,728
基準財政需要額	2,865,803	2,883,425
標準税収入額等	1,424,696	1,453,621
標準財政規模	3,345,445	3,359,432
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（％）	4.5	4.7
公債費負担比率（％）	12.4	11.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.5	14.7
将来負担比率（％）	115.4	121.2
積立金現在高 財調	1,502,284	1,464,764
減債	－	－
特定目的	491,207	640,130
地方債現在高	5,617,684	5,593,558
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	492,864	406,928
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 95.6	99.0 95.6
市町村民税	98.7 96.0	99.1 96.2
純固定資産税	99.2 94.8	98.8 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	17,298 人
	２２年国調	18,149 人
	増減率	-4.7 %
面積		3.97 k㎡
人口密度		4,357 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	17,166 人	16,653 人
30. 1. 1	17,270 人	16,793 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	42	54
	0.6	0.8
第２次	2,010	2,052
	29.0	29.4
第３次	4,891	4,868
	70.4	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27 大阪府	3414 忠岡町	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,403,893	34.8	2,177,702	52.4
地方譲与税	32,988	0.5	32,988	0.8
利子割交付金	4,392	0.1	4,392	0.1
配当割交付金	10,467	0.2	10,467	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,902	0.1	8,902	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	294,448	4.3	294,448	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,871	0.3	17,871	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,780	0.2	14,780	0.4
地方交付税	1,793,458	26.0	1,530,465	36.8
内訳 普通交付税	1,530,465	22.2	1,530,465	36.8
特別交付税	262,993	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,581,199	66.4	4,092,015	98.4
交通安全対策特別交付金	3,102	0.0	3,102	0.1
分担金・負担金	3,692	0.1	－	－
使用料	139,980	2.0	27,422	0.7
手数料	42,460	0.6	－	－
国庫支出金	661,492	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	500,688	7.3	－	－
財産収入	30,517	0.4	30,504	0.7
寄附金	156,338	2.3	－	－
繰入金	24,296	0.4	－	－
繰越金	18,767	0.3	－	－
諸収入	99,679	1.4	5,400	0.1
地方債	637,936	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	280,436	4.1	－	－
歳入合計	6,900,146	100.0	4,158,443	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,177,702	90.6	15,094
法定普通税	2,177,702	90.6	15,094
市町村民税	960,980	40.0	15,094
内訳 個人均等割	26,075	1.1	－
所得割	728,989	30.3	－
法人均等割	49,741	2.1	－
法人税割	156,175	6.5	15,094
固定資産税	1,076,340	44.8	－
うち純固定資産税	1,064,995	44.3	－
軽自動車税	35,334	1.5	－
市町村たばこ税	105,048	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	226,191	9.4	－
法定目的税	226,191	9.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	226,191	9.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,403,893	100.0	15,094

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,900,146	6,522,373
歳出総額	6,824,564	6,503,606
歳入歳出差引	75,582	18,767
翌年度に繰越すべき財源	3,480	7,190
実質収支	72,102	11,577
単年度収支	60,525	3,048
積立金	96,059	56,508
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	84,000
実質単年度収支	156,584	-24,444

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	149	442,977	2,973
うち消防職員	38	114,608	3,016
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	10	32,162	3,216
臨時職員	－	－	－
合計	159	475,139	2,988
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,670
副市区町村長	1	8.01.01	6,700
教育長	1	27.04.01	5,580
議会議長	1	27.05.01	3,300
議会副議長	1	27.05.01	3,000
議会議員	10	27.05.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,389,593	20.4	1,307,213	1,300,267	29.3
うち職員給	924,367	13.5	852,342	－	－
扶助費	1,082,343	15.9	368,860	367,839	8.3
公債費	681,078	10.0	681,078	681,078	15.3
内訳 元利償還金 元金	605,690	8.9	605,690	605,690	13.6
利子	75,381	1.1	75,381	75,381	1.7
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	3,153,014	46.2	2,357,151	2,349,184	52.9
物件費	1,393,220	20.4	1,186,688	1,099,265	24.8
維持補修費	24,067	0.4	23,694	23,694	0.5
補助費等	271,919	4.0	244,075	139,486	3.1
うち一部事務組合負担金	25,732	0.4	25,732	25,732	0.6
繰出金	1,203,970	17.6	1,061,945	1,001,016	22.6
積立金	167,384	2.5	11,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	610,990	9.0	54,930		
うち人件費	15,508	0.2	15,508		
内訳 普通建設事業費	562,338	8.2	40,450		
うち補助	218,222	3.2	88		
うち単独	344,116	5.0	40,362		
災害復旧事業費	48,652	0.7	14,480		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,824,564	100.0	4,939,483		

経常経費充当一般財源等計	
	4,612,645 千円
経常収支比率	
103.9 % （110.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,015,065 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,479	1.4	－	95,479
総務費	905,525	13.3	6,858	726,371
民生費	2,602,470	38.1	282,576	1,322,635
衛生費	811,040	11.9	13,741	715,025
労働費	12,487	0.2	－	11,876
農林水産業費	19,565	0.3	－	17,686
商工費	23,376	0.3	－	21,963
土木費	556,406	8.2	17,382	531,631
消防費	325,263	4.8	565	322,320
教育費	743,223	10.9	241,216	478,939
災害復旧費	48,652	0.7	－	14,480
公債費	681,078	10.0	－	681,078
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,824,564	100.0	562,338	4,939,483

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,958,549	1,933,070
基準財政需要額	3,476,433	3,368,134
標準税収入額等	2,510,148	2,468,263
標準財政規模	4,321,049	4,161,819
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（%）	1.7	0.3
公債費負担比率（%）	13.6	17.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	14.6	17.8
将来負担比率（%）	72.4	89.8
積立金現在高 財調	328,149	232,090
減債	－	－
特定目的	265,828	199,668
地方債現在高	7,795,946	7,763,700
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,384	208,340
保証・補償	－	－
その他	367,968	278,563
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 98.3	99.2 97.7
市町村民税	99.1 98.0	99.0 97.5
純固定資産税	99.5 98.5	99.4 97.7

繰出金	合計	1,204,274	
営業等への出資	下水道	430,648	
	上水道	304	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	248,972	
	その他	524,350	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,026
再差引収支	-9,060
加入世帯数（世帯）	2,324
被保険者数（人）	3,780
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	351

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	44,435 人
	２２年国調	45,090 人
	増減率	-1.5 %
面積		17.24 k㎡
人口密度		2,577 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	43,773 人	43,490 人
30. 1. 1	43,927 人	43,690 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	306	339
	1.6	1.8
第２次	4,470	4,657
	23.7	24.3
第３次	14,103	14,157
	74.7	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型
27 大阪府	3619 熊取町	V－2
	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,209,715	20.8	4,209,715	53.2
地方譲与税	88,819	0.4	88,819	1.1
利子割交付金	13,789	0.1	13,789	0.2
配当割交付金	32,805	0.2	32,805	0.4
株式等譲渡所得割交付金	27,762	0.1	27,762	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	686,274	3.4	686,274	8.7
ゴルフ場利用税交付金	10,604	0.1	10,604	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,105	0.2	48,105	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	43,677	0.2	43,677	0.6
地方交付税	2,798,592	13.8	2,602,041	32.9
内訳 普通交付税	2,602,041	12.9	2,602,041	32.9
特別交付税	196,551	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,960,142	39.4	7,763,591	98.1
交通安全対策特別交付金	6,538	0.0	6,538	0.1
分担金・負担金	4,167	0.0	－	－
使用料	323,370	1.6	47,786	0.6
手数料	96,537	0.5	－	－
国庫支出金	1,647,237	8.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,067,800	5.3	－	－
財産収入	13,784	0.1	10,619	0.1
寄附金	7,641,872	37.8	－	－
繰入金	152,975	0.8	－	－
繰越金	93,965	0.5	－	－
諸収入	201,515	1.0	87,902	1.1
地方債	1,001,930	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	628,000	3.1	－	－
歳入合計	20,211,832	100.0	7,916,436	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,209,715	100.0	2,952
法定普通税	4,209,715	100.0	2,952
市町村民税	2,363,222	56.1	2,952
内訳 個人均等割	72,366	1.7	－
所得割	2,173,996	51.6	－
法人均等割	52,748	1.3	－
法人税割	64,112	1.5	2,952
固定資産税	1,582,600	37.6	－
うち純固定資産税	1,570,593	37.3	－
軽自動車税	104,324	2.5	－
市町村たばこ税	159,569	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,209,715	100.0	2,952

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,211,832	12,632,189
歳出総額	19,992,933	12,538,224
歳入歳出差引	218,899	93,965
翌年度に繰越すべき財源	122,755	42,050
実質収支	96,144	51,915
単年度収支	44,229	118
積立金	27,000	26,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	34,000
実質単年度収支	71,229	-7,882

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	269	834,707	3,103
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	20,195	4,039
臨時職員	－	－	－
合計	274	854,902	3,120
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.03.03	6,080
副市区町村長	1	30.04.01	5,814
教育長	1	30.04.01	5,681
議会議長	1	27.05.01	3,500
議会副議長	1	27.05.01	3,200
議会議員	12	27.05.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,595,662	13.0	2,367,415	2,323,541	27.2
うち職員給	1,671,363	8.4	1,498,507	－	－
扶助費	2,674,802	13.4	920,186	920,186	10.8
公債費	1,037,509	5.2	1,011,266	1,011,266	11.8
内訳 元利償還金 元金	987,409	4.9	961,166	961,166	11.2
元利償還金 利子	50,100	0.3	50,100	50,100	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,307,973	31.6	4,298,867	4,254,993	49.8
物件費	2,613,349	13.1	2,084,415	1,529,037	17.9
維持補修費	190,098	1.0	135,041	122,148	1.4
補助費等	5,154,085	25.8	4,998,390	1,085,753	12.7
うち一部事務組合負担金	544,633	2.7	544,194	535,117	6.3
繰出金	1,386,068	6.9	1,121,588	1,095,518	12.8
積立金	3,437,803	17.2	1,897,742	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	873,557	4.4	208,281		
うち人件費	57,757	0.3	57,757		
内訳 普通建設事業費	719,767	3.6	182,833		
うち補助	497,085	2.5	24,126		
うち単独	222,316	1.1	158,341		
災害復旧事業費	153,790	0.8	25,448		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,992,933	100.0	14,744,324		

経常経費充当一般財源等計 8,087,449 千円
経常収支比率 94.7 %（102.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 14,963,223 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,766	0.6	－	121,766
総務費	9,005,528	45.0	1,950	7,320,037
民生費	5,094,897	25.5	24,730	2,622,838
衛生費	1,272,638	6.4	24,356	1,107,564
労働費	592	0.0	－	183
農林水産業費	77,687	0.4	30,311	52,792
商工費	58,242	0.3	2,521	39,558
土木費	1,004,496	5.0	268,249	810,699
消防費	604,156	3.0	2,155	597,465
教育費	1,561,632	7.8	365,495	1,034,708
災害復旧費	153,790	0.8	－	25,448
公債費	1,037,509	5.2	－	1,011,266
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,992,933	100.0	719,767	14,744,324

繰出合計	1,738,372	
公営事業会計の状況 下水道	313,972	
上水道	38,332	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	351,239	
その他	1,034,829	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	39,866
再差引収支	15,563
加入世帯数（世帯）	5,930
被保険者数（人）	9,978
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	373

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,056,229	4,057,183
基準財政需要額	6,658,270	6,487,245
標準税収入額等	5,135,163	5,135,170
標準財政規模	8,365,953	8,144,925
財政力指数	0.63	0.64
実質収支比率(%)	1.1	0.6
公債費負担比率(%)	6.8	11.7
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	5.8	6.8
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,090,221	1,063,221
減債	617,454	617,091
特定目的	5,664,754	2,383,482
地方債現在高	8,597,031	8,582,510
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,818	1,818
保証・補償	－	－
その他	1,069,519	1,022,111
実質的なもの	712,247	712,240
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.3	97.8
	市町村民税	99.4	97.7
	純固定資産税	99.3	97.7
過年度	市町村民税	98.8	97.0
	純固定資産税	98.5	97.1
		99.0	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	8,417 人
	２２年国調	8,085 人
	増減率	4.1 %
面積		5.62 k㎡
人口密度		1,498 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,809 人	8,659 人
30. 1. 1	8,767 人	8,651 人
増減率	0.5 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	71	82
	1.9	2.4
第２次	588	610
	15.8	18.2
第３次	3,069	2,659
	82.3	79.3

都道府県名	団体名	市町村類型
27 大阪府	3627 田尻町	Ⅱ－２
	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,420,517	75.0	4,420,517	94.0
地方譲与税	61,121	1.0	61,121	1.3
利子割交付金	2,356	0.0	2,356	0.1
配当割交付金	5,622	0.1	5,622	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,792	0.1	4,792	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	180,091	3.1	180,091	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,729	0.1	8,729	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,867	0.1	6,867	0.1
地方交付税	12,338	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	12,338	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,702,433	79.7	4,690,095	99.8
交通安全対策特別交付金	1,245	0.0	1,245	0.0
分担金・負担金	670	0.0	－	－
使用料	68,001	1.2	9,863	0.2
手数料	29,660	0.5	－	－
国庫支出金	396,532	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	251,359	4.3	－	－
財産収入	10,500	0.2	2	0.0
寄附金	3,383	0.1	－	－
繰入金	380	0.0	－	－
繰越金	369,238	6.3	－	－
諸収入	63,158	1.1	46	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	5,896,559	100.0	4,701,251	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,420,517	100.0	－
法定普通税	4,420,517	100.0	－
市町村民税	1,154,041	26.1	－
内訳 個人均等割	13,088	0.3	－
所得割	355,606	8.0	－
法人均等割	60,472	1.4	－
法人税割	724,875	16.4	－
固定資産税	3,068,489	69.4	－
うち純固定資産税	3,047,255	68.9	－
軽自動車税	17,124	0.4	－
市町村たばこ税	180,863	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,420,517	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,896,559	10,413,250
歳出総額	5,510,520	10,044,012
歳入歳出差引	386,039	369,238
翌年度に繰越すべき財源	3,000	54,162
実質収支	383,039	315,076
単年度収支	67,963	16,547
積立金	881,405	402,312
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	5,200,000
実質単年度収支	949,368	-4,781,141

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	339,158	3,358
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,944	3,236
教育公務員	14	42,258	3,018
臨時職員	－	－	－
合計	115	381,416	3,317
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,520
副市区町村長	1	18.04.01	6,170
教育長	1	18.04.01	5,630
議会議長	1	24.04.01	3,140
議会副議長	1	24.04.01	2,760
議会議員	8	24.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,211,911	22.0	1,113,002	1,110,735	23.6
うち職員給	734,859	13.3	656,206	－	－
扶助費	500,413	9.1	158,830	158,380	3.4
公債費	77,933	1.4	77,933	77,933	1.7
内訳 元利償還金 元金	69,637	1.3	69,637	69,637	1.5
利子	8,296	0.2	8,296	8,296	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,790,257	32.5	1,349,765	1,347,048	28.7
物件費	554,668	10.1	423,222	389,233	8.3
維持補修費	16,307	0.3	14,118	10,927	0.2
補助費等	748,628	13.6	725,643	486,299	10.3
うち一部事務組合負担金	370,293	6.7	369,874	369,874	7.9
繰出金	957,828	17.4	902,189	805,556	17.1
積立金	941,027	17.1	930,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	501,805	9.1	313,925		
うち人件費	9,212	0.2	9,212		
内訳 普通建設事業費	477,187	8.7	298,653		
うち補助	390,873	7.1	229,663		
うち単独	86,314	1.6	68,990		
災害復旧事業費	24,618	0.4	15,272		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,510,520	100.0	4,658,862		

経常経費充当一般財源等計	3,039,063 千円
経常収支比率	64.6 %（64.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,044,901 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,400	1.5	－	84,391
総務費	1,467,473	26.6	6,490	1,429,731
民生費	1,306,336	23.7	3,445	853,580
衛生費	389,186	7.1	－	343,174
労働費	3,408	0.1	－	582
農林水産業費	49,968	0.9	－	44,685
商工費	18,843	0.3	2,625	12,589
土木費	1,136,785	20.6	371,685	986,805
消防費	335,864	6.1	12,250	335,004
教育費	525,561	9.5	80,692	384,971
災害復旧費	24,618	0.4	－	15,272
公債費	77,933	1.4	－	77,933
諸支出金	90,145	1.6	－	90,145
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,510,520	100.0	477,187	4,658,862

公営事業等への出資	
合計	959,298
下水道	618,052
上水道	1,470
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	93,323
その他	246,453

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,998
再差引収支	3,039
加入世帯数（世帯）	1,018
被保険者数（人）	1,665
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	－
保険給付費	324

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,242,136	3,558,689
基準財政需要額	2,191,123	2,183,605
標準税収入額等	4,251,175	4,674,688
標準財政規模	4,251,175	4,674,688
財政力指数	1.49	1.44
実質収支比率（％）	9.0	6.7
公債費負担比率（％）	1.5	1.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	8.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,956,578	2,075,173
減債	－	－
特定目的	5,845,636	5,786,394
地方債現在高	427,356	496,993
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	304,994	157,849
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.9	99.7	99.8	99.6
市町村民税	99.7	99.2	99.5	98.8
純固定資産税	99.9	99.8	99.9	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	15,938	人
	２２年国調	17,504	人
	増減率	-8.9	%
面積		49.18	k㎡
人口密度		324	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,825 人	15,639 人
30. 1. 1	16,132 人	15,951 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	168	182
	2.6	2.7
第２次	1,366	1,548
	21.5	22.7
第３次	4,806	5,091
	75.8	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27 大阪府	3660 岬町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,068,657	22.3	2,068,657	49.4
地方譲与税	45,444	0.5	45,444	1.1
利子割交付金	4,088	0.0	4,088	0.1
配当割交付金	9,716	0.1	9,716	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,200	0.1	8,200	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	254,691	2.7	254,691	6.1
ゴルフ場利用税交付金	45,292	0.5	45,292	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,618	0.3	24,618	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,378	0.1	7,378	0.2
地方交付税	1,945,344	21.0	1,682,502	40.2
内訳 普通交付税	1,682,502	18.1	1,682,502	40.2
特別交付税	262,842	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,413,428	47.6	4,150,586	99.1
交通安全対策特別交付金	2,470	0.0	2,470	0.1
分担金・負担金	12,569	0.1	－	－
使用料	107,300	1.2	15,149	0.4
手数料	17,668	0.2	－	－
国庫支出金	890,943	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	526,098	5.7	－	－
財産収入	40,119	0.4	11,025	0.3
寄附金	879,202	9.5	－	－
繰入金	1,078,390	11.6	－	－
繰越金	84,736	0.9	－	－
諸収入	203,630	2.2	8,683	0.2
地方債	1,016,064	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	270,764	2.9	－	－
歳入合計	9,272,617	100.0	4,187,913	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,068,657	100.0	97,990
法定普通税	2,068,657	100.0	97,990
市町村民税	748,869	36.2	12,843
内訳 個人均等割	26,070	1.3	－
所得割	654,815	31.7	－
法人均等割	29,285	1.4	4,992
法人税割	38,699	1.9	7,851
固定資産税	1,208,575	58.4	85,147
うち純固定資産税	1,205,100	58.3	85,147
軽自動車税	40,903	2.0	－
市町村たばこ税	70,310	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,068,657	100.0	97,990

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,272,617	9,187,557
歳出総額	9,134,250	9,102,821
歳入歳出差引	138,367	84,736
翌年度に繰越すべき財源	77,638	26,587
実質収支	60,729	58,149
単年度収支	2,580	3,485
積立金	30,271	28,618
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	230,000	45,000
実質単年度収支	-197,149	-12,897

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	145	430,070	2,966
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,837	3,093
教育公務員	8	23,334	2,917
臨時職員	－	－	－
合計	153	453,404	2,963
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,540
副市区町村長	2	21.12.01	5,440
教育長	1	18.01.01	5,100
議会議長	1	28.04.01	3,400
議会副議長	1	28.04.01	3,100
議会議員	10	28.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,342,802	14.7	1,204,545	1,197,827	26.9
うち職員給	891,797	9.8	768,633	－	－
扶助費	894,185	9.8	284,988	283,747	6.4
公債費	751,518	8.2	751,518	751,518	16.9
内訳 元利償還金 元金	693,710	7.6	693,710	693,710	15.6
利子	57,792	0.6	57,792	57,792	1.3
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	2,988,505	32.7	2,241,051	2,233,092	50.1
物件費	1,480,783	16.2	799,642	719,116	16.1
維持補修費	122,747	1.3	118,815	118,815	2.7
補助費等	937,148	10.3	492,856	438,551	9.8
うち一部事務組合負担金	362,289	4.0	362,289	356,251	8.0
繰出金	1,111,032	12.2	910,377	755,480	16.9
積立金	930,536	10.2	30,000	－	－
投資・出資金・貸付金	200,000	2.2	200,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,363,499	14.9	174,383		
うち人件費	44,092	0.5	44,092		
内訳 普通建設事業費	1,143,052	12.5	110,133		
うち補助	743,365	8.1	7,722		
うち単独	399,687	4.4	102,411		
災害復旧事業費	220,447	2.4	64,250		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,134,250	100.0	4,967,124		

経常経費充当一般財源等計	
	4,265,054 千円
経常収支比率	
95.7 % （101.8 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,105,491 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,245	1.1	－	102,245
総務費	2,276,076	24.9	10,299	709,173
民生費	2,341,048	25.6	14,667	1,279,642
衛生費	902,558	9.9	67,351	738,246
労働費	3,604	0.0	－	2,953
農林水産業費	62,587	0.7	12,230	48,744
商工費	96,083	1.1	7,229	52,135
土木費	1,410,467	15.4	886,690	483,663
消防費	534,177	5.8	135,204	398,570
教育費	433,440	4.7	9,382	335,985
災害復旧費	220,447	2.4	－	64,250
公債費	751,518	8.2	－	751,518
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,134,250	100.0	1,143,052	4,967,124

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,841,648	1,834,802
基準財政需要額	3,524,150	3,478,350
標準税収入額等	2,354,414	2,340,351
標準財政規模	4,307,680	4,255,499
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	1.4	1.4
公債費負担比率（％）	14.7	15.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.4	13.5
将来負担比率（％）	115.2	111.0
積立金現在高 財調	641,560	841,289
減債	38,468	38,460
特定目的	827,453	734,531
地方債現在高	7,911,146	7,588,792
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	145,440	395,200
保証・補償	－	－
その他	62,546	122,708
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計（％） 合計	99.1 94.6	98.9 94.3
市町村民税	99.0 95.9	98.7 95.5
純固定資産税	99.2 93.6	99.0 93.4

繰出金		会計	国民健康保険事業の状況	
合計	1,322,812	実質収支	81,355	
下水道	290,226	再差引収支	79,137	
上水道	211,780	加入世帯数（世帯）	2,817	
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,311	
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97	
国民健康保険	171,083	国庫支出金	－	
その他	649,723	保険給付費	427	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,748	人
２２年国調	14,220	人
増減率	-3.3	%
面積	14.17	k㎡
人口密度	970	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	13,444	人	13,355	人
30. 1. 1	13,570	人	13,482	人
増減率	-0.9	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	193	211
	3.3	3.7
第２次	1,643	1,617
	28.4	28.0
第３次	3,957	3,952
	68.3	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
27 大阪府	3813 太子町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,412,133	30.4	1,412,133	46.4
地方譲与税	35,473	0.8	35,473	1.2
利子割交付金	4,075	0.1	4,075	0.1
配当割交付金	9,697	0.2	9,697	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,205	0.2	8,205	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	213,297	4.6	213,297	7.0
ゴルフ場利用税交付金	23,974	0.5	23,974	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,218	0.4	19,218	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,208	0.2	10,208	0.3
地方交付税	1,493,779	32.2	1,292,928	42.5
内訳 普通交付税	1,292,928	27.9	1,292,928	42.5
特別交付税	200,851	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,230,059	69.6	3,029,208	99.6
交通安全対策特別交付金	2,111	0.0	2,111	0.1
分担金・負担金	60,951	1.3	－	－
使用料	34,850	0.8	10,770	0.4
手数料	25,404	0.5	－	－
国庫支出金	471,979	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	412,194	8.9	－	－
財産収入	4,437	0.1	－	－
寄附金	27,850	0.6	－	－
繰入金	23,423	0.5	－	－
繰越金	81,036	1.7	－	－
諸収入	33,081	0.7	56	0.0
地方債	230,850	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,350	4.3	－	－
歳入合計	4,638,225	100.0	3,042,145	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,412,033	100.0	－
法定普通税	1,412,033	100.0	－
市町村民税	681,543	48.3	－
内訳 個人均等割	22,515	1.6	－
所得割	631,188	44.7	－
法人均等割	16,676	1.2	－
法人税割	11,164	0.8	－
固定資産税	496,445	35.2	－
うち純固定資産税	496,445	35.2	－
軽自動車税	35,624	2.5	－
市町村たばこ税	198,421	14.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	100	0.0	－
法定目的税	100	0.0	－
内訳 入湯税	100	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,412,133	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,638,225	4,984,697
歳出総額	4,608,371	4,903,661
歳入歳出差引	29,854	81,036
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	29,854	81,036
単年度収支	-51,182	-15,102
積立金	44,439	49,918
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-6,743	34,816

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	93	310,899	3,343
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	21,392	3,565
臨時職員	－	－	－
等 合計	99	332,291	3,356
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,724
副市区町村長	1	16.05.12	6,650
教育長	1	8.01.01	6,270
議会議長	1	8.01.01	3,600
議会副議長	1	8.01.01	3,400
議会議員	9	8.01.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	946,612	20.5	897,877	897,149	27.7
うち職員給	634,015	13.8	587,835	－	－
扶助費	914,902	19.9	256,687	256,687	7.9
公債費	471,455	10.2	471,455	471,455	14.5
内訳 元利償還金 元金	433,780	9.4	433,780	433,780	13.4
利子	37,672	0.8	37,672	37,672	1.2
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	2,332,969	50.6	1,626,019	1,625,291	50.1
物件費	834,717	18.1	683,918	602,044	18.6
維持補修費	24,917	0.5	24,578	24,578	0.8
補助費等	539,934	11.7	488,075	382,711	11.8
うち一部事務組合負担金	92,686	2.0	86,834	57,262	1.8
繰出金	642,447	13.9	557,196	504,752	15.6
積立金	101,353	2.2	69,938	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	132,034	2.9	80,139		
うち人件費	17,232	0.4	17,232		
内訳 普通建設事業費	101,931	2.2	59,773		
うち補助	12,455	0.3	5,651		
うち単独	89,476	1.9	54,122		
災害復旧事業費	30,103	0.7	20,366		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,608,371	100.0	3,529,863		

経常経費充当一般財源等計	3,139,376 千円
経常収支比率	96.8 %（103.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,559,717 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,739	2.1	－	97,739
総務費	721,977	15.7	1,983	645,288
民生費	1,727,744	37.5	6,789	921,882
衛生費	362,411	7.9	－	331,694
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	60,751	1.3	20,050	50,707
商工費	46,251	1.0	－	41,269
土木費	308,540	6.7	45,724	273,745
消防費	239,730	5.2	6,244	228,906
教育費	519,690	11.3	21,141	424,832
災害復旧費	30,103	0.7	－	20,366
公債費	471,455	10.2	－	471,455
諸支出金	21,980	0.5	－	21,980
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,608,371	100.0	101,931	3,529,863

繰出 公営事業等への出 合計	642,447	国民健康保険事業の状況 実質収支	25,439
下水道	140,194	再差引収支	16,612
上水道	－	加入世帯数（世帯）	1,846
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,139
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国民健康保険	137,117	国庫支出金	－
その他	365,136	保険給付費	295

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,347,032	1,351,339
基準財政需要額	2,639,960	2,615,611
標準税収入額等	1,708,432	1,714,904
標準財政規模	3,201,710	3,179,969
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	0.9	2.5
公債費負担比率（％）	13.2	14.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,718,953	1,674,514
減債	7,875	7,874
特定目的	1,552,852	1,515,421
地方債現在高	4,334,942	4,537,872
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	502,888	218,111
保証・補償	－	－
その他	43,075	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,654	100,513
徴収率（％）現年・計 合計	98.9 98.0	99.0 98.1
市町村民税	99.0 98.2	99.1 98.3
純固定資産税	98.4 97.2	98.7 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,126	人
２２年国調	17,040	人
増減率	-5.4	%
面積	25.26	k㎡
人口密度	638	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	15,635	人	15,517	人
30. 1. 1	15,729	人	15,635	人
増減率	-0.6	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	342	326
	5.1	4.8
第２次	1,893	1,941
	28.1	28.3
第３次	4,511	4,580
	66.9	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27 大阪府	3821 河南町	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,547,402	24.8	1,547,402	40.9
地方譲与税	45,020	0.7	45,020	1.2
利子割交付金	4,828	0.1	4,828	0.1
配当割交付金	11,477	0.2	11,477	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,689	0.2	9,689	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	264,510	4.2	264,510	7.0
ゴルフ場利用税交付金	43,976	0.7	43,976	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,392	0.4	24,392	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,330	0.2	13,330	0.4
地方交付税	1,981,933	31.8	1,777,882	47.0
内訳 普通交付税	1,777,882	28.5	1,777,882	47.0
特別交付税	204,051	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,946,557	63.2	3,742,506	98.9
交通安全対策特別交付金	2,209	0.0	2,209	0.1
分担金・負担金	6,798	0.1	98	0.0
使用料	67,234	1.1	17,718	0.5
手数料	57,090	0.9	－	－
国庫支出金	695,953	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	490,568	7.9	－	－
財産収入	5,740	0.1	－	－
寄附金	13,215	0.2	－	－
繰入金	170,636	2.7	－	－
繰越金	96,293	1.5	－	－
諸収入	72,308	1.2	20,038	0.5
地方債	617,200	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	210,000	3.4	－	－
歳入合計	6,241,801	100.0	3,782,569	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,547,063	100.0	－
法定普通税	1,547,063	100.0	－
市町村民税	845,831	54.7	－
内訳 個人均等割	25,990	1.7	－
所得割	759,542	49.1	－
法人均等割	29,170	1.9	－
法人税割	31,129	2.0	－
固定資産税	576,966	37.3	－
うち純固定資産税	576,966	37.3	－
軽自動車税	46,725	3.0	－
市町村たばこ税	77,541	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	339	0.0	－
法定目的税	339	0.0	－
内訳 入湯税	339	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,547,402	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,241,801	6,066,779
歳出総額	6,092,282	5,900,486
歳入歳出差引	149,519	166,293
翌年度に繰越すべき財源	12,483	32,264
実質収支	137,036	134,029
単年度収支	3,007	28,401
積立金	1,732	2,511
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,000	140,000
実質単年度収支	-125,261	-109,088

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	112	339,920	3,035
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	9	28,318	3,146
臨時職員	－	－	－
合計	121	368,238	3,043
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.12.01	7,560
副市区町村長	1	30.12.01	6,790
教育長	1	30.12.01	6,499
議会議長	1	28.10.03	3,700
議会副議長	1	28.10.03	3,420
議会議員	10	28.10.03	3,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,262,658	20.7	1,176,786	1,148,143	28.8
うち職員給	721,392	11.8	660,187	－	－
扶助費	919,713	15.1	302,855	302,230	7.6
公債費	593,307	9.7	593,307	593,307	14.9
内訳 元利償還金 元金	547,246	9.0	547,246	547,246	13.7
利子	46,061	0.8	46,061	46,061	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,775,678	45.6	2,072,948	2,043,680	51.2
物件費	953,071	15.6	778,458	640,776	16.0
維持補修費	17,577	0.3	17,577	17,577	0.4
補助費等	584,492	9.6	516,440	446,267	11.2
うち一部事務組合負担金	115,501	1.9	115,501	84,963	2.1
繰出金	785,400	12.9	676,842	562,118	14.1
積立金	16,743	0.3	13,543	－	－
投資・出資金・貸付金	6,500	0.1	6,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	952,821	15.6	192,954	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	33,146	0.5	33,146	3,710,418 千円	
内訳 普通建設事業費	790,571	13.0	178,061	経常収支比率	
うち補助	376,281	6.2	8,569	92.9 %（98.1 %）	
うち単独	413,230	6.8	168,432	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	162,250	2.7	14,893		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,092,282	100.0	4,275,262	4,424,781 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,650	1.8	－	110,650
総務費	851,821	14.0	73,522	781,100
民生費	1,965,271	32.3	117,174	1,070,890
衛生費	457,485	7.5	2,054	395,992
労働費	208	0.0	－	69
農林水産業費	65,295	1.1	1,788	58,557
商工費	71,189	1.2	46,072	34,406
土木費	426,034	7.0	103,684	357,353
消防費	259,397	4.3	2,398	251,370
教育費	1,129,375	18.5	443,879	606,675
災害復旧費	162,250	2.7	－	14,893
公債費	593,307	9.7	－	593,307
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,092,282	100.0	790,571	4,275,262

区分	決算額
繰出合計	813,958
公営事業等への出資 下水道	185,954
上水道	28,558
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	166,114
その他	433,332

国民健康保険事業の状況	
実質収支	130,919
再差引収支	103,669
加入世帯数（世帯）	2,275
被保険者数（人）	3,814
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	308

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,518,039	1,530,282
基準財政需要額	3,295,921	3,240,459
標準税収入額等	1,924,778	1,941,630
標準財政規模	3,916,771	3,862,290
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	3.5	3.5
公債費負担比率（％）	13.4	12.9
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.2
将来負担比率（％）	21.8	22.8
積立金現在高 財調	1,177,002	1,235,270
減債	209,800	209,505
特定目的	1,161,413	1,186,660
地方債現在高	6,037,523	5,967,569
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	151,501	151,501
保証・補償	151,501	151,501
その他	1,471,623	721,015
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	488,896	487,308

徴収率（％）・年・現・計	年	現	計
合計	99.0	95.6	98.7	95.0
市町村民税	99.1	97.9	98.9	97.4
純固定資産税	98.7	91.7	98.3	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,378	人
２２年国調	6,015	人
増減率	-10.6	%
面積	37.30	km²
人口密度	144	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	5,262	人	5,239	人
30. 1. 1	5,362	人	5,339	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	152	180
	6.8	7.2
第２次	580	682
	26.1	27.1
第３次	1,494	1,654
	67.1	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
27 大阪府	3830 千早赤阪村	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	496,758	13.3	496,758	26.9
地方譲与税	19,893	0.5	19,893	1.1
利子割交付金	1,372	0.0	1,372	0.1
配当割交付金	3,257	0.1	3,257	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,741	0.1	2,741	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	91,747	2.4	91,747	5.0
ゴルフ場利用税交付金	21,729	0.6	21,729	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,768	0.3	10,768	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,237	0.0	1,237	0.1
地方交付税	1,387,874	37.0	1,189,067	64.4
内訳 普通交付税	1,189,067	31.7	1,189,067	64.4
特別交付税	198,807	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,037,376	54.3	1,838,569	99.6
交通安全対策特別交付金	755	0.0	755	0.0
分担金・負担金	19,265	0.5	－	－
使用料	11,350	0.3	4,459	0.2
手数料	9,337	0.2	－	－
国庫支出金	238,126	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	205,024	5.5	－	－
財産収入	4,699	0.1	1,584	0.1
寄附金	36,232	1.0	－	－
繰入金	422,239	11.3	－	－
繰越金	162,991	4.3	－	－
諸収入	67,148	1.8	650	0.0
地方債	534,165	14.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	88,665	2.4	－	－
歳入合計	3,748,707	100.0	1,846,017	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	496,758	100.0	－
法定普通税	496,758	100.0	－
市町村民税	243,058	48.9	－
内訳 個人均等割	8,865	1.8	－
所得割	194,285	39.1	－
法人均等割	14,232	2.9	－
法人税割	25,676	5.2	－
固定資産税	233,840	47.1	－
うち純固定資産税	233,840	47.1	－
軽自動車税	17,547	3.5	－
市町村たばこ税	2,313	0.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	496,758	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,748,707	3,706,844
歳出総額	3,643,069	3,543,853
歳入歳出差引	105,638	162,991
翌年度に繰越すべき財源	19,314	43,295
実質収支	86,324	119,696
単年度収支	-33,372	-14,672
積立金	22,824	11,100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	500,000
実質単年度収支	-310,548	-503,572

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	214,797	3,113
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	14,796	3,699
臨時職員	－	－	－
合計	73	229,593	3,145
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	7,500
副市区町村長	1	29.01.01	6,500
教育長	1	29.01.01	5,400
議会議長	1	29.01.01	3,500
議会副議長	1	25.05.01	3,200
議会議員	5	29.01.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	697,221	19.1	664,579	623,088	32.2
うち職員給	472,929	13.0	441,522	－	－
扶助費	296,082	8.1	78,372	78,372	4.1
公債費	301,914	8.3	301,914	301,914	15.6
内訳 元利償還金 元金	278,333	7.6	278,333	278,333	14.4
元利償還金 利子	23,581	0.6	23,581	23,581	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,295,217	35.6	1,044,865	1,003,374	51.9
物件費	642,094	17.6	449,355	369,124	19.1
維持補修費	8,155	0.2	7,087	5,665	0.3
補助費等	298,913	8.2	179,067	79,363	4.1
うち一部事務組合負担金	146,677	4.0	98,477	36,365	1.9
繰出金	414,934	11.4	365,952	253,747	13.1
積立金	414,115	11.4	398,158	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	569,641	15.6	69,130		
うち人件費	5,015	0.1	5,015		
内訳 普通建設事業費	413,692	11.4	36,566		
うち補助	12,698	0.3	1,308		
うち単独	400,994	11.0	35,258		
災害復旧事業費	155,949	4.3	32,564		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,643,069	100.0	2,513,614		

経常経費充当一般財源等計	
	1,711,273 千円
経常収支比率	
88.5 % （ 92.7 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,619,252 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,112	1.7	－	62,631
総務費	1,247,156	34.2	269,286	880,730
民生費	761,551	20.9	10,876	443,222
衛生費	301,117	8.3	9,128	194,274
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	62,460	1.7	－	51,796
商工費	35,063	1.0	2,889	29,421
土木費	283,013	7.8	93,947	194,142
消防費	149,645	4.1	－	138,206
教育費	282,089	7.7	27,566	184,714
災害復旧費	155,949	4.3	－	32,564
公債費	301,914	8.3	－	301,914
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,643,069	100.0	413,692	2,513,614

繰出の状況		
公営事業等	合計	414,934
	下水道	103,162
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	84,868
	その他	226,904

国民健康保険事業の状況	
実質収支	28,244
再差引収支	21,172
加入世帯数（世帯）	990
被保険者数（人）	1,656
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	394

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	532,309	533,699
基準財政需要額	1,721,376	1,724,644
標準税収入額等	671,389	672,322
標準財政規模	1,949,121	1,956,153
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	4.4	6.1
公債費負担比率（％）	11.5	10.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	9.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,018,010	1,295,186
減債	245,112	204,773
特定目的	940,746	712,033
地方債現在高	3,495,714	3,239,882
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	891,645	209,652
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）現年・計	平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
合計	99.8	99.5	99.9	99.6
市町村民税	99.8	99.5	99.9	99.5
純固定資産税	99.8	99.6	99.8	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）